

平成29年度  
(2017年度)

## 東京都予算案の概要

平成29年2月  
東京都

- ※ 本書は、平成29年1月25日発表資料に、計数整理後の内容などを反映したものです。
- ※ 本書における平成29年度の予算額は、当初予算案の数値です。
- ※ 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- ※ 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- ※ 施設名などに一部仮称のものを含みます。

# 目 次

## 〈1〉予算のポイント

1

2 平成29年度予算のポイント

## 〈2〉歳入歳出予算の状況

5

6 財政規模

8 歳入の状況（一般会計）

10 歳出の状況（一般会計）

## 〈3〉中長期を見据えた 財政運営

15

16 時代の変化に適応し得る健全な財政運営  
の推進

## 〈4〉主要な施策

25

28 誰もがいきいきと活躍できる都市

44 日本の成長をけん引し世界の中で  
輝き続ける都市

56 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

## 〈5〉事業評価の取組

75

## 〈6〉平成28年度

## 最終補正予算（案）

91

## 〈付属資料〉

97

99 平成29年度予算編成方針

102 使用料・手数料の改定等

104 平成29年度中央卸売市場会計  
補正予算（案）

## 〈計数表〉

107

108 会計別総括表

109 一般会計 局別内訳（一般歳出）

110 一般会計 歳入予算 款別内訳

111 都税収入 税目別内訳

112 一般会計 歳出予算 款別内訳

113 一般会計 歳出予算 性質別内訳

114 積立基金の状況

116 財政の状況（普通会計決算）

118 平成29年度 都の予算、地方財政計画、  
国の予算の比較

119 平成29年度税制改正による都税の影響額

120 財源調整措置等による影響額



1

## 予算のポイント

# 平成29年度予算のポイント

## 予算編成方針

平成29年度予算は、

「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、

1

「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティの実現に向けて、  
東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること

## 「新しい東京」の未来を切り拓く戦略的な施策展開

### 誰もがいきいきと活躍できる都市－「ダイバーシティ」の実現

- 子供を安心して産み育てられる環境の整備  
待機児童解消に向けた取組、子育て環境の充実 など
- 誰もが優しさを感じられるまちづくり  
トイレの洋式化の推進、動物の殺処分ゼロに向けた取組 など
- 誰もが活躍できる社会の実現  
ライフ・ワーク・バランスの充実、女性の活躍推進 など

1,630億円 (+417億円)

168億円 (+86億円)

181億円 (+7億円)

など

### 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市－「スマートシティ」の実現

- 國際金融・経済都市の実現  
起業・創業の促進、成長産業の育成・強化 など
- 世界に開かれた国際・観光都市の実現  
外国人旅行者等の誘致、多彩な観光資源の開発・発信 など
- スマートエネルギー都市の実現  
LED照明の導入促進、家庭における省エネルギー対策の推進 など

3,684億円 (+90億円)

320億円 (+34億円)

177億円 (+55億円)

など

### 安全・安心でにぎわいにあふれる都市－「セーフシティ」の実現

- 地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり  
無電柱化の推進、建築物の耐震化の促進 など
- 災害対応力の強化  
地域防災力の向上支援、特別区消防団の整備・運営 など
- まちの安全・安心の確保  
テロ・サイバーセキュリティ対策、地域における見守り活動への支援 など

1,461億円 (▲116億円)

111億円 (+16億円)

78億円 (+36億円)

など

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

多摩・島しょの振興

〔地域を支える都市インフラの整備／産業の振興 など〕

649億円 (▲111億円) 2,393億円 (+193億円)

# 明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」

と位置付け、次の点を基本に編成しました。

2

全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、  
都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること

## 時代の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

### 不安定な歳入構造

- 平成29年度の都税収入は、**6年ぶりに減少に転じるもの**の、3年連続で**5兆円台を確保**
- 歳入の7割超を占める都税収入は、過去には**1年で約1兆円の減収**となるなど、元来不安定な構造にある

### 今後増加が見込まれる財政需要

#### 社会保障関係経費の増加額

毎年平均 + 約 300～400 億円  
23年間の累計で + 約 9.5 兆円

#### 社会资本ストックの維持更新経費の増加額

現行水準から毎年平均 + 約 1,400 億円  
23年間の累計で + 約 3.2 兆円

※第三者による推計値

## 社会構造の変化を踏まえ、将来に向けて強靭な財政基盤を構築する取組

### 事業評価の推進

#### 終期設定の徹底によるP D C Aサイクルの強化

- 財源確保額 約**720**億円 (対前年度比 約2.4倍)
- 見直し・再構築件数 **574**件 (対前年度比 約1.8倍)

⇒ 施策の新陳代謝を促進し、過去最高となる**382**件の新規事業を立ち上げ



### 基金残高の確保

#### 平成28年度最終補正予算による基金残高の確保

- 福祉先進都市実現基金等への積立 **2,092**億円
- 新たに2基金を創設 **1,000**億円

### 都債の発行抑制

#### 将来世代の負担を考慮した発行額の抑制

- 都債発行額 ▲**551**億円 (対前年度比▲15.6%)
- 起債依存度 **4.3%** (対前年度比▲0.7ポイント)

## コラム 予算編成プロセスの見直し

- 平成29年度予算では、都民の声を最大限予算に反映し、「都民ファースト」の都政を実現していくため、予算編成プロセスの見直しを行いました。
- 具体的には、新たに現場の実態に精通する各種団体や、都民により身近な行政サービスを提供している区市町村から、知事が直接意見・要望を伺う場を設けてインターネット中継で配信しました。
- また、各局からの予算の要求状況や、財務局による予算査定の結果をホームページで公表するなど、予算編成プロセスの透明性を高める取組を進めました。
- さらに、タブレット端末の活用による知事査定資料のペーパーレス化や、査定終了後に知事の囲み取材を実施しました。

### ■ 平成29年度予算編成に係る見直しの取組

平成28年 予算見積方針の発表  
8月5日

11月9日 各局予算要求発表

各局予算要求資料を財務局ホームページで取りまとめて公表

12月12日 知事に対する予算要望  
～21日

知事が各種団体や区市町村からの意見・要望を伺う機会を新たに設定し、メディアに公開するとともに、インターネット中継で配信

都議会各会派からの予算要望の内容をメディアに公開するとともに、インターネット中継で配信

12月27日 財務局予算査定結果の公表

財務局ホームページで公表

平成29年 知事査定

1月5日

～16日

タブレット端末を活用し、知事査定資料のペーパーレス化を実施

各局長からのヒアリングを実施

査定終了後の囲み取材で、知事から査定状況を説明

1月25日 予算案発表

予算関係資料の充実

- 「東京都予算案のあらまし」
- 「知っているかな？みんなのくらしと東京都」を追加

は、「都民ファースト」の観点から新たに改善を図ったもの

## 2

## 歳入歳出予算の状況

# 財政規模

**一般会計予算規模 6兆9,540億円（前年度比 ▲570億円、▲0.8%）**

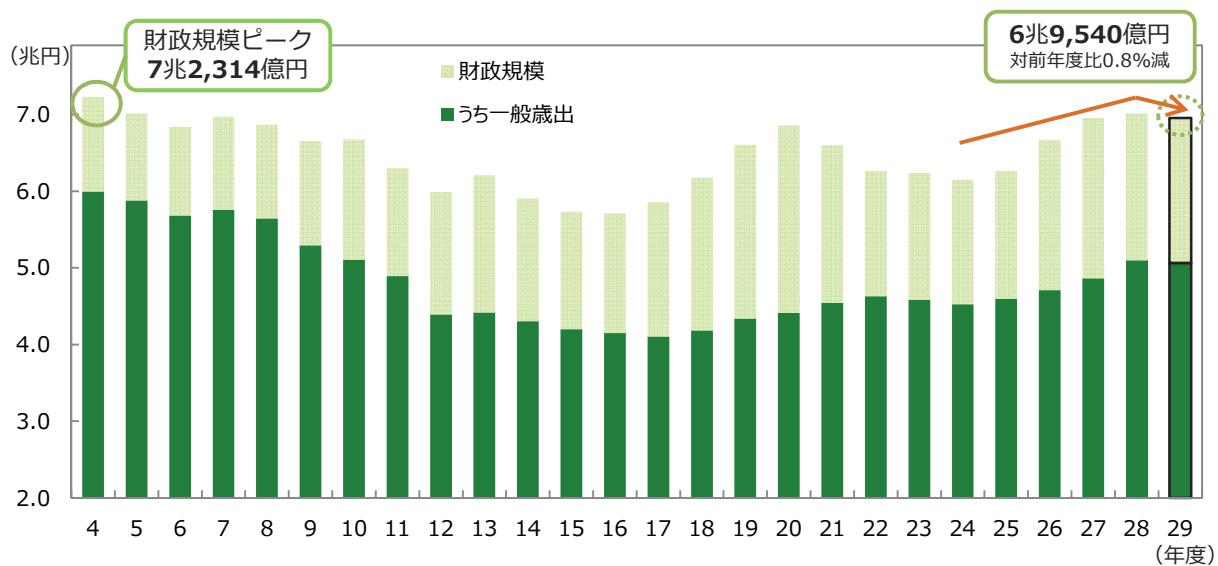
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて0.8%減の6兆9,540億円で、5年ぶりの減となりました。
- 都税は、前年度に比べて2.3%減の5兆911億円で、6年ぶりの減となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて0.6%減の5兆642億円で、5年ぶりの減となりました。全ての事業の総点検を実施し、事業の必要性や経費の内容などを厳しく検証しながら、無駄の排除を徹底する一方で、明るい東京の未来をつくるための投資を積極的に行い、過去最高となる382件の新規事業を立ち上げるなど、メリハリのある予算配分を行いました。

区分		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	6兆9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%
	うち都税	5兆 911億円	5兆 2,083億円	▲ 1,172億円	▲ 2.3%
	歳出	6兆9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%
	うち一般歳出	5兆 642億円	5兆 933億円	▲ 291億円	▲ 0.6%

特別会計 [15会計]	4兆 1,314億円	4兆 4,539億円	▲ 3,225億円	▲ 7.2%
公営企業会計 [11会計]	1兆 9,688億円	2兆 1,911億円	▲ 2,223億円	▲ 10.1%
全会計合計 [27会計]	13兆 542億円	13兆 6,560億円	▲ 6,018億円	▲ 4.4%

\* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税運動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

## 財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区分	4年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政規模	7兆2,314億円 2.3%	6兆1,490億円 ▲1.4%	6兆2,640億円 1.9%	6兆6,667億円 6.4%	6兆9,520億円 4.3%	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%
一般歳出	5兆9,929億円 2.9%	4兆5,231億円 ▲1.3%	4兆5,943億円 1.6%	4兆7,087億円 2.5%	4兆8,608億円 3.2%	5兆933億円 4.8%	5兆642億円 ▲0.6%

\* いずれも、当初予算ベースの数値です。

\* 下段の数値は、対前年度増減率です。

## ■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	6兆9,540億円 (▲0.8%)	97兆4,547億円 (0.8%)	86兆6,198億円 (1.0%)
一般歳出	5兆642億円 (▲0.6%)	58兆3,591億円 (0.9%)	70兆6,333億円 (1.0%)
税収	5兆911億円 (▲2.3%)	57兆7,120億円 (0.2%)	39兆663億円 (0.9%)
起債依存度	4.3% ▲0.7ポイント	35.3% ▲0.3ポイント	10.6% 0.3ポイント
起債残高	5.6兆円 税収比1.1倍	865兆円 税収比15.0倍	195兆円 税収比5.0倍

\* ( )内の数値は、対前年度増減率です。

\* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合です。

\* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

\* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。

\* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

## 歳入の状況（一般会計）

### 都税収入 5兆911億円（前年度比 ▲1,172億円、▲2.3%）

- 都税は、前年度に比べて1,172億円、2.3%の減となりました。
- 繰入金は、3つのシティ実現に向けた基金を積極的に活用したことなどにより、前年度に比べて65.8%の増となりました。
- 今後の人団構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成29年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて551億円、15.6%の減となっています。

## 歳入の状況

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
都 税	5兆 911億円	5兆 2,083億円	▲ 1,172億円	▲ 2.3%
地 方 譲 与 税	2,346億円	2,443億円	▲ 97億円	▲ 4.0%
国 庫 支 出 金	3,854億円	3,778億円	75億円	2.0%
繰 入 金	3,807億円	2,296億円	1,511億円	65.8%
都 債	2,983億円	3,533億円	▲ 551億円	▲ 15.6%
そ の 他 の 収 入	5,641億円	5,977億円	▲ 336億円	▲ 5.6%
合 計	6兆 9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%

## 都税

- 都税は、企業収益の減少による法人二税の減などにより、前年度に比べて1,172億円、2.3%の減となりました。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、極めて不安定な形で増減を繰り返しています。そのため、今後の収支動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

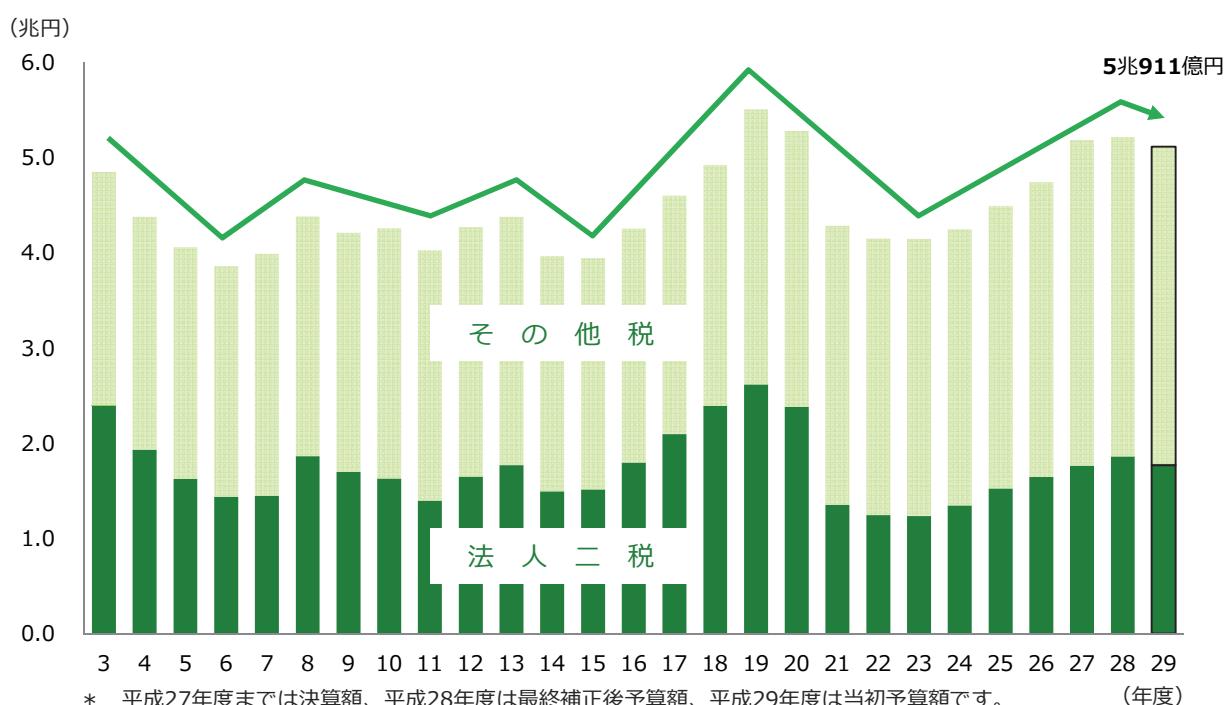
### ■ 都税の内訳

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
都 税	5兆 911億円	5兆 2,083億円	▲ 1,172億円	▲ 2.3%
法 人 二 税	1兆 7,538億円	1兆 8,126億円	▲ 588億円	▲ 3.2%
固 定 資 産 稅 都 市 計 画 税	1兆 4,213億円	1兆 4,065億円	148億円	1.1%
そ の 他 の 税	1兆 9,161億円	1兆 9,892億円	▲ 731億円	▲ 3.7%

#### [固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、平成29年度も継続します。

### ■ 都税収入の推移



## 歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆642億円（前年度比 ▲291億円、▲0.6%）

- 一般歳出は、「新しい東京」の未来を切り拓く戦略的な施策展開などに財源を重点的に投入する一方で、事業評価などを通じて、一つひとつの施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させ、徹底的に無駄を排除した結果、前年度に比べて0.6%減の5兆642億円となりました。
- 経常経費は、給与関係費が減となつたことなどにより、前年度に比べて0.2%減の3兆9,906億円となりましたが、その他の経常経費は、少子高齢化対策や中小企業への支援など都政が直面する課題に的確に対応したことにより、前年度とほぼ同水準の規模となります。
- 投資的経費は、武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の事業進捗による減などにより、前年度に比べて2.1%減の1兆736億円となりました。
- 公債費は、過去に発行した都債の償還を進めた結果、前年度に比べて13.6%増の5,002億円となりました。

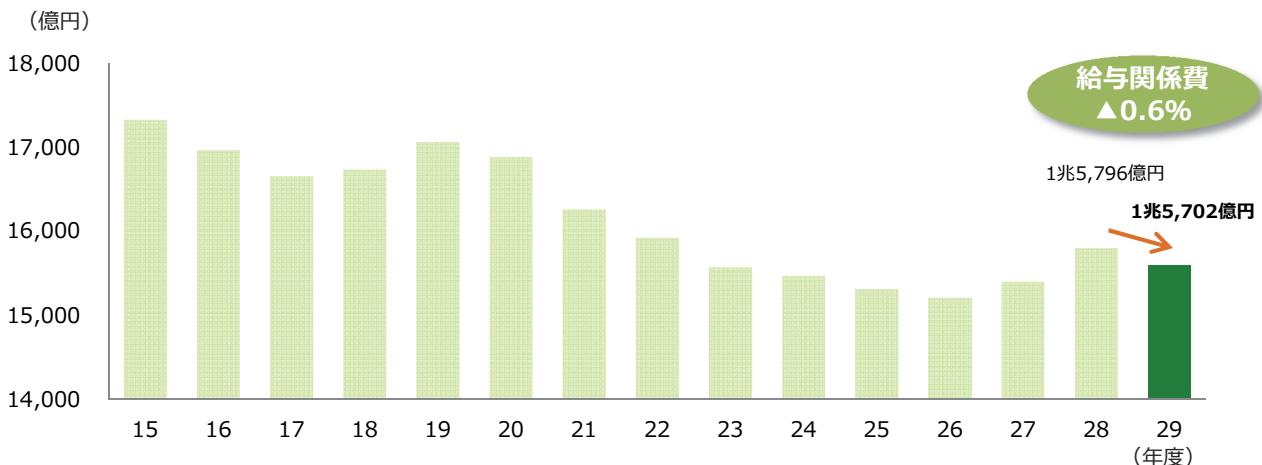
## 歳出の状況

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般歳出	5兆 642億円	5兆 933億円	▲ 291億円	▲ 0.6%
経常経費	3兆 9,906億円	3兆 9,972億円	▲ 66億円	▲ 0.2%
給与関係費	1兆 5,702億円	1兆 5,796億円	▲ 94億円	▲ 0.6%
その他の経常経費	2兆 4,204億円	2兆 4,176億円	28億円	0.1%
投資的経費	1兆 736億円	1兆 960億円	▲ 225億円	▲ 2.1%
用地費	1,551億円	2,019億円	▲ 469億円	▲ 23.2%
工事費等	9,185億円	8,941億円	244億円	2.7%
公債費	5,002億円	4,403億円	599億円	13.6%
税連動経費等	1兆 3,896億円	1兆 4,575億円	▲ 678億円	▲ 4.7%
集中的・重点的な政策展開のための基金積立	-	200億円	▲ 200億円	皆減
合計	6兆 9,540億円	7兆 110億円	▲ 570億円	▲ 0.8%

## 給与関係費

- 給与関係費は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の開催に向けた準備の推進などに伴い職員定数が増加する一方、退職手当が減となることなどにより、前年度に比べて94億円の減となりました。

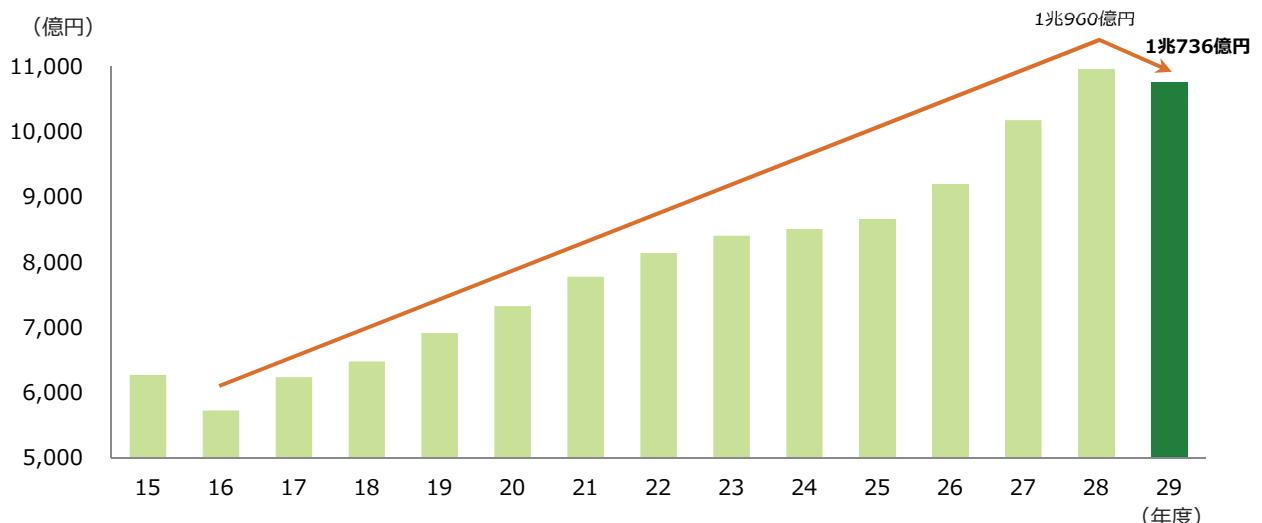
### ■ 給与関係費の推移（当初予算）



## 投資的経費

- 東京2020大会開催に向け、競技施設等を着実に整備します。
- また、都民の安全・安心を確実に確保するため、無電柱化や橋梁をはじめとする社会資本ストックの老朽化対策など、災害に強いまちづくりを推進するとともに、都市機能を進化させる骨格幹線道路等のインフラ整備を推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- 一方で、武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）の事業進捗による減や、東京2020大会の選手村の用地所管換経費の減などにより、投資的経費は前年度に比べて2.1%の減となり、13年ぶりのマイナスとなっています。

### ■ 投資的経費の推移（当初予算）



## 目的別内訳

- 一般歳出は、総額で減少していますが、限られた財源を重点的・効率的に配分し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
福祉と保健	1兆 2,017億円	23.7%	1兆 1,668億円	22.9%	349億円	3.0%
教育と文化	1兆 1,073億円	21.9%	1兆 962億円	21.5%	111億円	1.0%
労働と経済	4,815億円	9.5%	4,886億円	9.6%	▲ 71億円	▲ 1.5%
生活環境	2,014億円	4.0%	2,191億円	4.3%	▲ 176億円	▲ 8.0%
都市の整備	8,821億円	17.4%	8,777億円	17.2%	44億円	0.5%
警察と消防	8,957億円	17.7%	9,133億円	17.9%	▲ 177億円	▲ 1.9%
企画・総務	2,945億円	5.8%	3,316億円	6.5%	▲ 371億円	▲ 11.2%
一般歳出	5兆 642億円	100.0%	5兆 933億円	100.0%	▲ 291億円	▲ 0.6%
公債費	5,002億円	—	4,403億円	—	599億円	13.6%
税連動経費等	1兆 3,896億円	—	1兆 4,575億円	—	▲ 678億円	▲ 4.7%
集中的・重点的な政策展開のための基金積立	—	—	200億円	—	▲ 200億円	皆減
歳出	6兆 9,540億円	—	7兆 110億円	—	▲ 570億円	▲ 0.8%

- 「**福祉と保健**」は、保育士等キャリアアップ補助の拡充やユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業の創設、国民健康保険財政安定化基金積立金の増加などにより3.0%の増となり、一般歳出に占める割合は過去最高を更新し、23.7%となりました。
- 「**教育と文化**」は、都立高等学校等における給付型奨学金の創設、私立高等学校等特別奨学金補助の拡充などにより、1.0%の増となりました。
- 「**労働と経済**」は、女性ベンチャー成長促進事業やテレワーク等普及推進事業などを創設した一方、金融機関と連携した事業承継支援の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、1.5%の減となりました。
- 「**生活環境**」は、家庭のLED省エネムーブメント促進事業や既存住宅における高断熱窓導入促進事業を創設した一方、環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入補助事業の実施に伴う一括出捐金が皆減したことなどにより、8.0%の減となりました。
- 「**都市の整備**」は、区市町村無電柱化補助の拡充などによる無電柱化の推進や、東部低地帯における耐震・耐水対策の推進などにより、0.5%の増となりました。
- 「**警察と消防**」は、テロ・サイバーセキュリティ対策や救急活動体制などを強化する一方、退職手当が減少したことなどにより、1.9%の減となりました。
- 「**企画・総務**」は、島しょのインターネット環境改善の整備費などが増加した一方、旧子どもの城敷地購入に伴う用地会計繰出金が皆減したことなどにより、11.2%の減となりました。

## コラム

### 都民1人当たりの予算

- 平成29年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 急速に進む少子高齢化への対応、東京の経済を支える中小企業への支援など、都が直面する課題に適切に対応しています。
- 平成9年度及び平成19年度と比較すると、事業の重点化などにより投資的経費の削減を進める中で、「都市の整備」が大きく減少した一方、少子高齢化の進展を背景として、「福祉と保健」が大きく増加しています。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を必要な施策に対し適切に配分しています。

分野	都民1人当たりの予算 (H29予算)	都民1人当たりの予算 (H19予算)	都民1人当たりの予算 (H9予算)
 少子高齢化対策など「福祉と保健」に	88,040円	61,705円	62,292円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	81,127円	75,175円	91,370円
 中小企業振興など「労働と経済」に	35,279円	20,936円	34,647円
 廃棄物対策など「生活環境」に	14,759円	17,755円	44,605円
 道路の整備など「都市の整備」に	64,624円	65,219円	104,057円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	65,621円	68,774円	74,199円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	21,575円	27,834円	35,643円
 都債の元利償還など「公債費」に	36,645円	48,870円	34,059円
 区市町村への交付金など「税運動経費等」に	101,812円	104,043円	81,120円
合計	509,482円	490,311円	561,991円
都税	372,999円	412,586円	365,526円

\* 平成29年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成28年12月1日現在です

\* 平成19年度及び平成9年度の人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）における各年12月1日現在です。

都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～

平成29年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成29年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆4,396億円を計上しました。

3つのシティ	予 算 額
政策の柱名	
<b>セーフ シティ ~もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京~</b>	<b>8,404億円</b>
政策の柱1 地震に強いまちづくり	3,955億円
政策の柱2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	621億円
政策の柱3 豪雨・土砂災害対策	814億円
政策の柱4 都市インフラの長寿命化・更新	1,580億円
政策の柱5 まちの安全・安心の確保	82億円
政策の柱6 まちの元気創出	732億円
政策の柱7 多摩・島しょ地域のまちづくり	621億円
<b>ダイバーシティ ~誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京~</b>	<b>3,526億円</b>
政策の柱1 子供を安心して産み育てられるまち	1,029億円
政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会	346億円
政策の柱3 医療が充実し健康に暮らせるまち	103億円
政策の柱4 障害者がいきいきと暮らせる社会	338億円
政策の柱5 誰もが活躍できるまち	220億円
政策の柱6 誰もが優しさを感じられるまち	537億円
政策の柱7 未来を担う人材の育成	377億円
政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会	575億円
<b>スマート シティ ~世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京~</b>	<b>5,577億円</b>
政策の柱1 スマートエネルギー都市	761億円
政策の柱2 快適な都市環境の創出	1,046億円
政策の柱3 豊かな自然環境の創出・保全	395億円
政策の柱4 国際金融・経済都市	374億円
政策の柱5 交通・物流ネットワークの形成	2,102億円
政策の柱6 多様な機能を集積したまちづくり	221億円
政策の柱7 世界に開かれた国際・観光都市	441億円
政策の柱8 芸術文化の振興	238億円
<b>総 計</b>	<b>1兆4,396億円</b>

\* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。  
 \* 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

### 3

## 中長期を見据えた財政運営

# 時代の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 平成29年度予算では、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を将来にわたり力強く推し進めるべく、財政構造改革を推進し、強固で弾力的な財政基盤の構築を図りました。
- 具体的には、全ての事業に終期を設定し、終期を迎えた事業について事業評価を行うシステムを導入するなど、従来にも増して創意工夫を凝らし、施策の効率性や実効性を高める取組を進めました。
- その上で、基金については、将来の財政需要を見据え、平成28年度最終補正予算とあわせて、新たに2つの基金を創設するとともに、基金全体の残高の確保に努めています。更に、都債については将来負担を考慮して発行額を抑制するなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じています。

## 将来を見据えた財政運営

- 都税収入は6年ぶりに減少に転じるもの、3年連続で5兆円台を確保しています。
- しかし過去には激しい景気の悪化などの影響により、リーマンショック時には1年で約1兆円の大規模な減収に見舞われただけでなく、減収局面が数年間にわたり続くなど、都税収入は元来不安定な構造にあります。
- また、都の財源を不合理に奪う税制度の見直しにより、平成20年度から、これまでに約2.2兆円もの巨額の財源を奪われています。
- こうした中にあっても、都政には東京2020大会に向けた準備の更なる加速をはじめ、急速に進行する少子高齢化や社会資本ストックの維持更新への対応、東京が日本のエンジンとして国全体の成長につながる施策の展開など、様々な課題に果敢に取り組み、都政に課された使命を確実に果たしていくなければなりません。
- 都が、こうした取組を将来にわたり安定的・継続的に進めていくためには、施策の効率性や実効性を向上させる自己改革を不断に行い、財政体質を弾力的で強靭なものへと変革し続けるとともに、中長期的な視点から備えを講じるなど、将来を見据えた財政運営を行っていく必要があります。

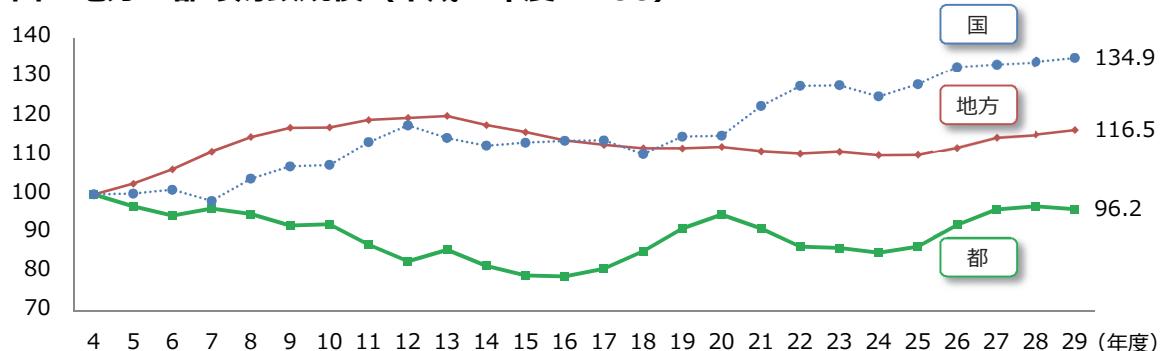
## ■ 都税収入の推移



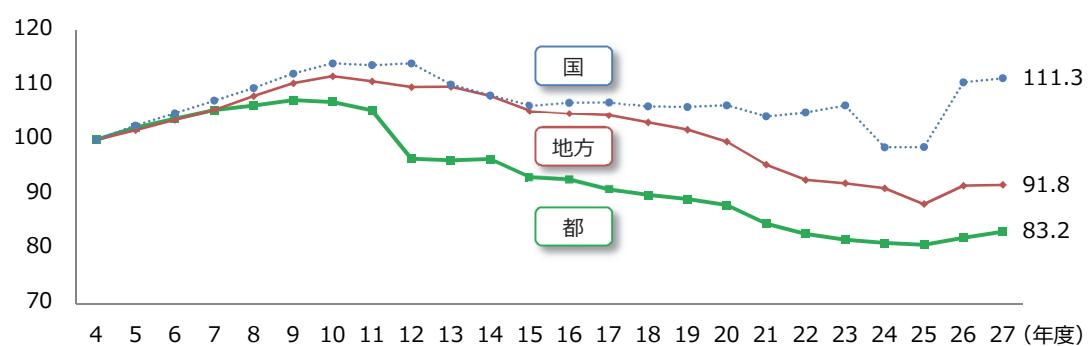
## コラム これまでの財政運営の成果

- 都は、国や地方に先駆けて、財政再建に取り組むとともに、財政再建達成後も、予算編成の一環として事業評価の仕組みを導入し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、将来を見据えた健全な財政運営を行っています。
- こうした不断の見直し努力の成果は、財政規模などの推移にも顕著に表れています。

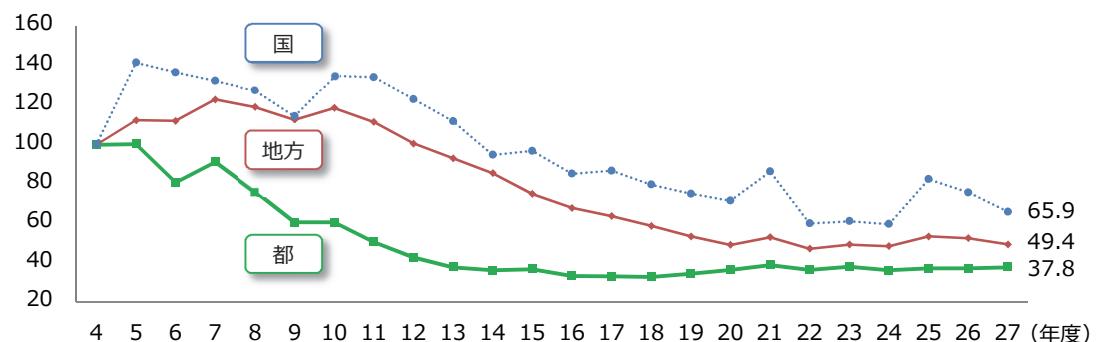
### ■ 国・地方・都の財政規模（平成4年度=100）



### ■ 国・地方・都の職員給与費（平成4年度=100）



### ■ 国・地方・都の投資的経費（平成4年度=100）



- \* 各グラフは、平成4年度の数値を100として指標換算したものです。
- \* 「国・地方・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）であり、地方は地方財政計画（通常収支分）です。
- \* 「国・地方・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、地方（46道府県の単純合計）及び都は決算（普通会計）です。
- \* 「国・地方・都の投資的経費」における各指標は決算であり、国は公共事業関係費（一般会計）、地方（46道府県の単純合計）及び都は普通会計です。

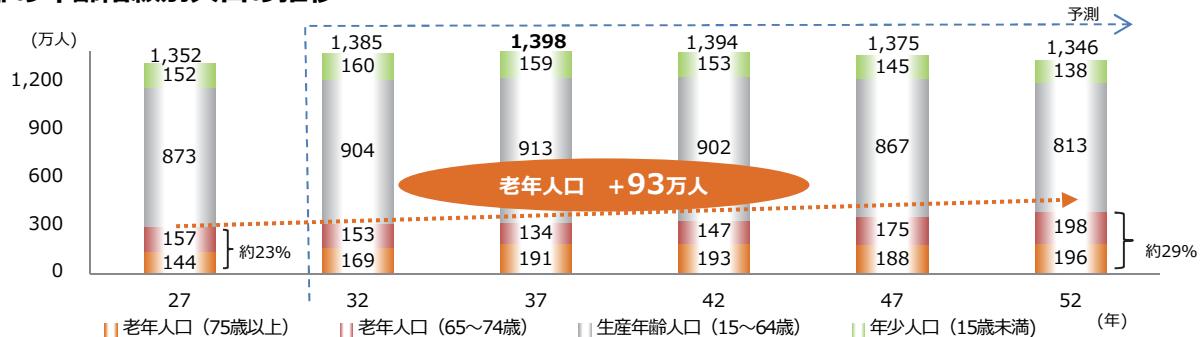
## 今後の財政需要

- 不安定な歳入構造の下、3つのシティの実現に向けた取組や東京2020大会の成功に向けた準備を支えつつ、将来にわたり持続可能な財政運営を実現するためには、都財政にとって避けることのできない財政需要についても認識しておく必要があります。

## 社会保障関係経費の増加

- 都における65歳以上の老人人口は、平成27年から**25年間で約93万人増加**し、その割合についても総人口の約23%から約29%へと上昇するなど、急速に少子高齢化が進むことが予想されます。
- その結果、医療や介護等の社会保障に関する経費は今後ますます増加することが想定され、第三者の推計によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加し、今後23年間で累計約9.5兆円の増加**が予測されています。
- 一方、東京の人口は、団塊世代が全て75歳を超える平成37年をピークに減少に転じると見込まれており、都は、財政需要の増加も踏まえつつ、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来に備えた取組を着実に進めていく必要があります。

### ■ 都の年齢階級別人口の推移

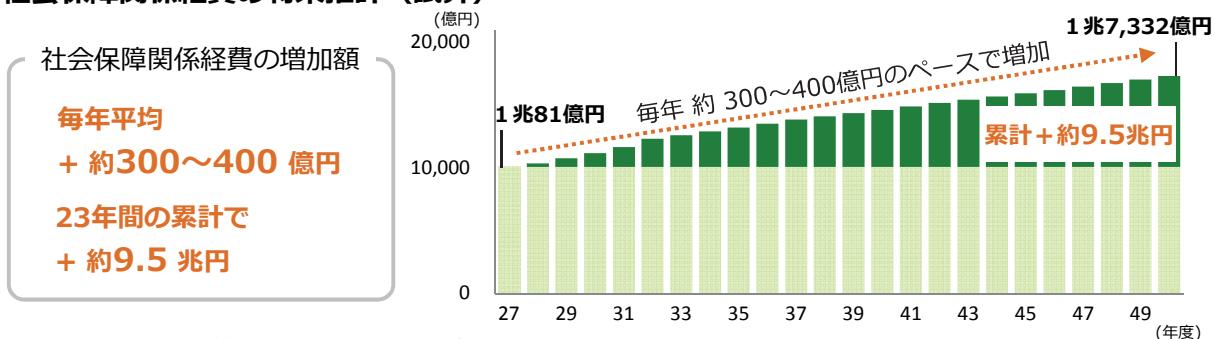


\* 「国勢調査」（総務省）等より作成。32年以降は東京都政策企画局による推計です。

\* 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。

\* 27年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

### ■ 社会保障関係経費の将来推計（試算）



\* 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです。

\* 平成27年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を推計しています。

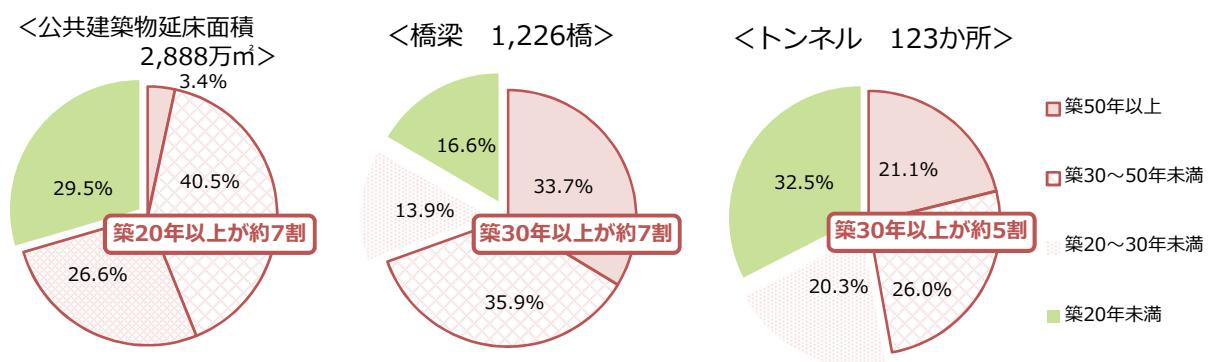
#### （参考）社会保障関係経費の財源

今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、平成26年4月1日から、消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられました。都においても、地方消費税の税率引上げに伴う増収（平成29年度：約1,300億円（区市町村への交付金を除く））については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

## 社会资本ストックの維持更新経費の増加

- 平成28年3月末現在で都が保有する施設は、**公共建築物で築20年以上の施設が約7割**を占めているほか、**橋梁については、築30年以上が約7割**を占めており、老朽化への対応が重要な課題となっています。
- 都の公会計情報などを基にして第三者が行った都の社会资本ストックの維持更新経費の将来推計によると、**今後23年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円**にものぼると予測されます。
- 施設の機能不全や安全性の低下がないよう計画的に維持更新を行うとともに、長寿命化などにより中長期的に経費の平準化や縮減を図る必要があります。

### ■ 主な公有財産の建築年数別割合



### ■ 社会資本ストックの維持更新経費の将来推計（試算）

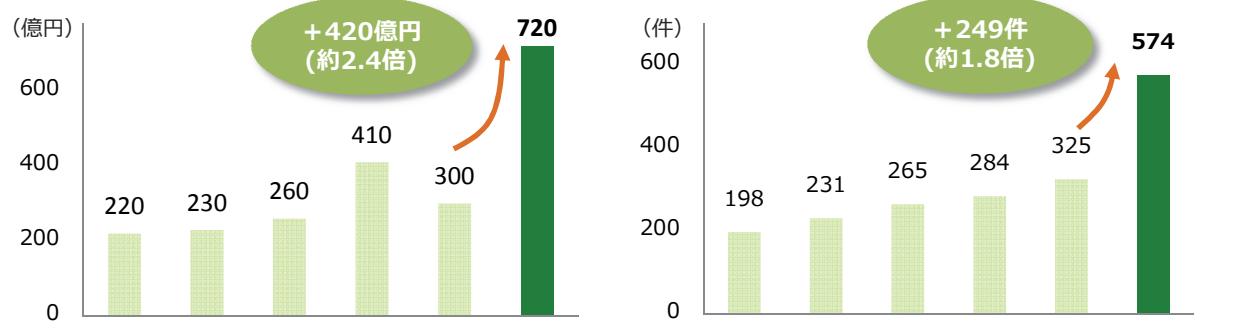


- 今後、社会保障関係経費や社会資本ストックの維持更新経費といった中長期的な財政需要に加えて、中小企業への支援や災害に強い都市づくりの推進など、直面する課題の解決や東京2020大会の成功に向け、時宜にかなった施策を戦略的に展開していくためには、将来にわたり財政の健全性を堅持していくかなければなりません。
- そのためには、これまで培ってきた事業評価の取組の機能を高めて施策のP D C Aサイクルを一層強化するなど、「都民ファースト」の視点に立って、改革をより一層推進していく必要があります。
- その上で、今後の人口構造など社会経済状況の変化にも留意しつつ中長期的な視点に立って、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで、これからも強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。

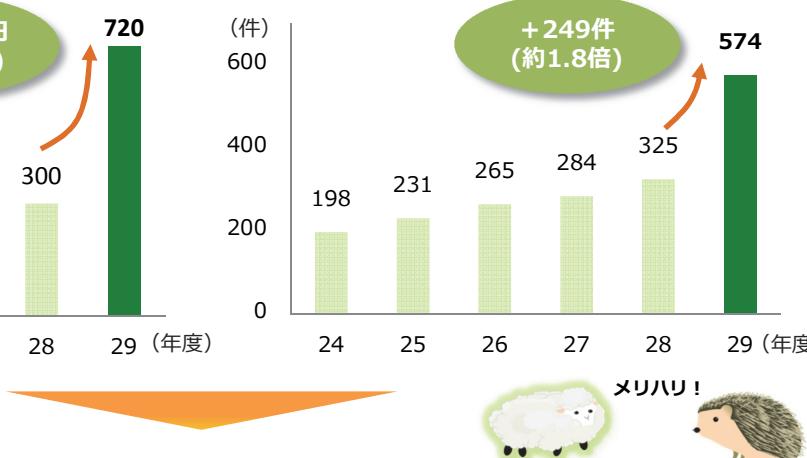
## 事業評価の取組

- 都政が抱える課題解決に向けて積極果敢に取り組み、未来への成長創出に向けた施策展開を力強く進めていくために、一つひとつの事業を厳しく検証し、無駄の排除を徹底して行うなど、事業の効率性や実効性を高める取組を一層推進しました。
  - さらに、全ての事業に終期を設定し、終期が到来したものについて事業評価を通じた事後検証を行うシステムを導入することで、全ての事業の評価時期をルール化するとともに、マネジメント機能を強化しました。
- 
- 事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。
  - この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、関係部局と連携した専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。
  - 今年度は、**約4,800事業**に終期を設定し、終期が到来したものについて事業評価を行うことで、事業の見直し・拡充・継続等を判断するシステムを導入するなど、これまでの事業評価によるP D C Aサイクルを一層強化しました。
  - こうした取組により、今年度は**890件**の評価結果を公表するとともに、評価の結果を通じて、前年度に比べて約2.4倍の**約720億円**の財源確保につながりました。
  - なお、評価の結果、「見直し・再構築」となった件数は、前年度より249件多い**574件**となっています。
  - このように、より多面的な視点から創意工夫を凝らして事業評価に取り組むことで、施策の新陳代謝を促進しました。その結果、過去最高となる**382件**の新規事業を立ち上げました。

■ 財源確保額の推移



■ 「見直し・再構築」件数の推移



施策のP D C Aサイクルを一層強化することにより、過去最高となる**382件**の新規事業を構築（前年度比約1.8倍）

## 基金の活用

- 将来に向けて戦略的に施策を展開していくための財源を確保します。
- 具体的には、平成28年度予算執行の総点検により、不用額となることが明らかな事項等の精査を行うことにより、生み出された財源**3,092億円を基金に積み立て**ました。
- その上で、平成29年度予算において、「新しい東京」の未来を切り拓く施策を戦略的に展開するために必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を3,394億円取り崩します。**

## 基金への積立

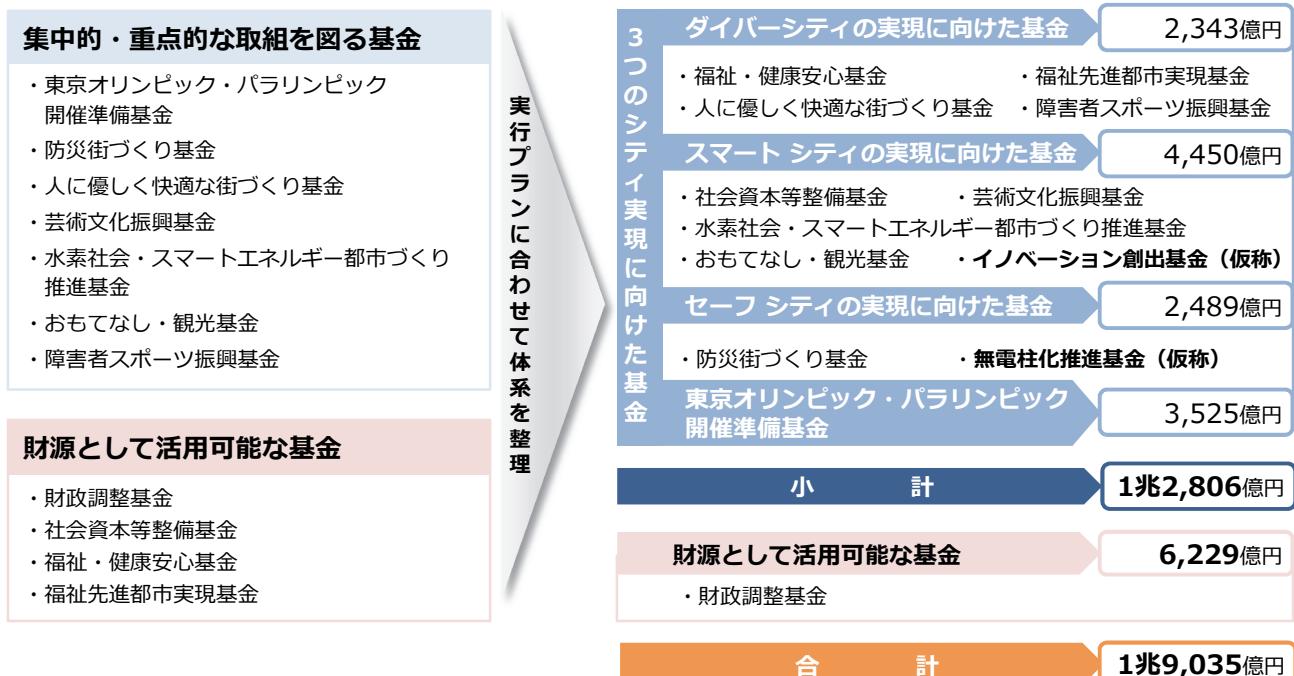
- 平成28年度最終補正予算において、歳出の精査等により生み出された財源を、将来の財政需要への備えとして、福祉先進都市実現基金などへ積み立てるとともに、無電柱化の推進やイノベーションの創出を図るための基金を創設します。



## 3つのシティ実現に向けた基金

- 平成29年度予算では、より都民に分かりやすい財政運営を行う一環として、従来の基金の体系を「2020年に向けた実行プラン」に合わせて整理を行いました。

<平成29年度末残高>



## 基金の取崩状況

- 平成29年度予算では、「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策の着実な展開に必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を**3,394億円取り崩します。**
- また、財源として活用可能な基金の残高は、平成29年度末で**6,229億円**となっています。

### ■ 3つのシティ実現に向けた基金

区分	平成28年度			
	当見込	初残高	最終残高	補正後高
<b>ダイバーシティ</b>		<b>932億円</b>		<b>3,005億円</b>
福祉・健康安心基金		41億円		45億円
人に優しく快適な街づくり基金		296億円		307億円
福祉先進都市実現基金		395億円		2,452億円
障害者スポーツ振興基金		200億円		200億円
<b>スマートシティ</b>		<b>5,691億円</b>		<b>6,036億円</b>
社会資本等整備基金		5,104億円		5,149億円
芸術文化振興基金		88億円		88億円
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金		355億円		355億円
おもてなし・観光基金		144億円		144億円
イノベーション創出基金（仮称）		—		300億円
<b>セーフシティ</b>		<b>2,478億円</b>		<b>3,314億円</b>
防災街づくり基金		2,478億円		2,614億円
無電柱化推進基金（仮称）		—		700億円
<b>東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金</b>		<b>3,727億円</b>		<b>3,788億円</b>
<b>小計</b>		<b>1兆2,828億円</b>		<b>1兆6,142億円</b>

平成29年度	主な担当事業
取崩額	年度末高
▲ 662億円	2,343億円
▲ 26億円	19億円
▲ 91億円	216億円
▲ 461億円	1,991億円
▲ 84億円	116億円
▲ 1,641億円	4,450億円
▲ 1,509億円	3,695億円
▲ 12億円	76億円
▲ 55億円	300億円
▲ 65億円	79億円
—	300億円
▲ 826億円	2,489億円
▲ 757億円	1,857億円
▲ 69億円	631億円
▲ 265億円	3,525億円
▲ 3,394億円	1兆2,806億円

### ■ 財源として活用可能な基金

財政調整基金	6,215億円	6,228億円
—	—	6,229億円

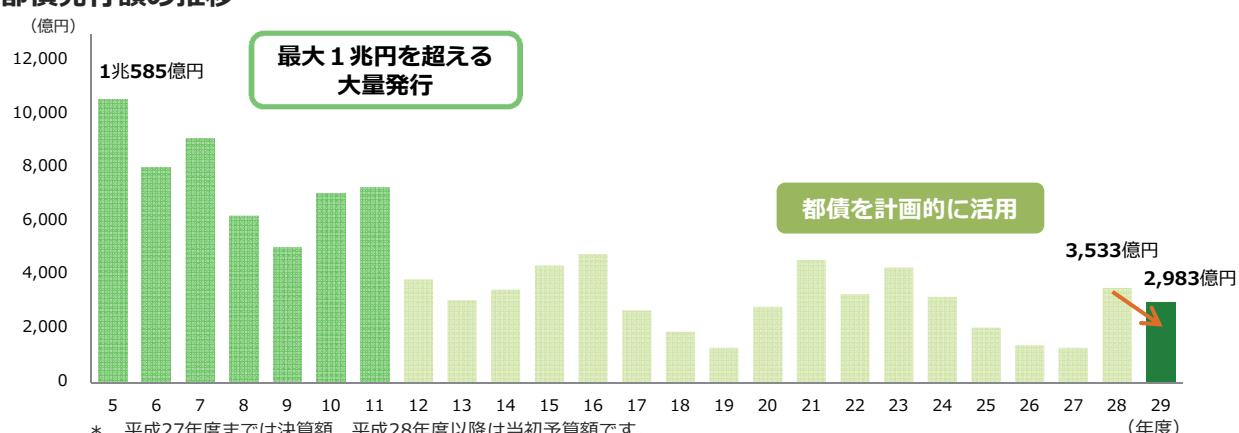
—	6,229億円
▲ 3,394億円	1兆9,035億円

\* 平成29年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

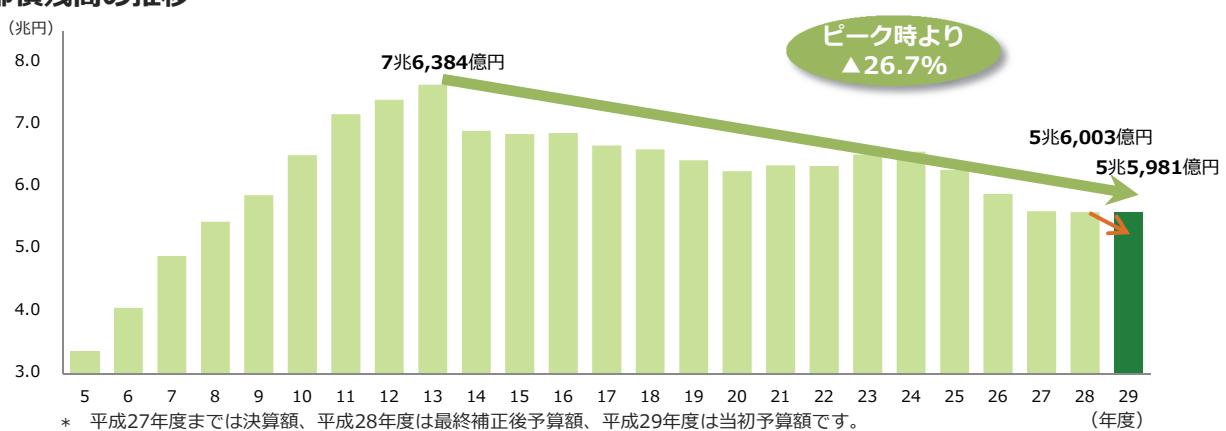
## 都債の活用

- 今後の人団構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成29年度予算では、将来世代の負担を考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて551億円、15.6%減の2,983億円となっています。
- 都債残高はピーク時から26.7%減少し、前年度に比べて22億円減の5兆5,981億円となり、将来の都債償還で生じる財政負担の軽減を図っています。
- 起債依存度は4.3%と、前年度に比べて0.7ポイント低下しており、国（35.3%）や地方（10.6%）と比べても健全な状態にあります。

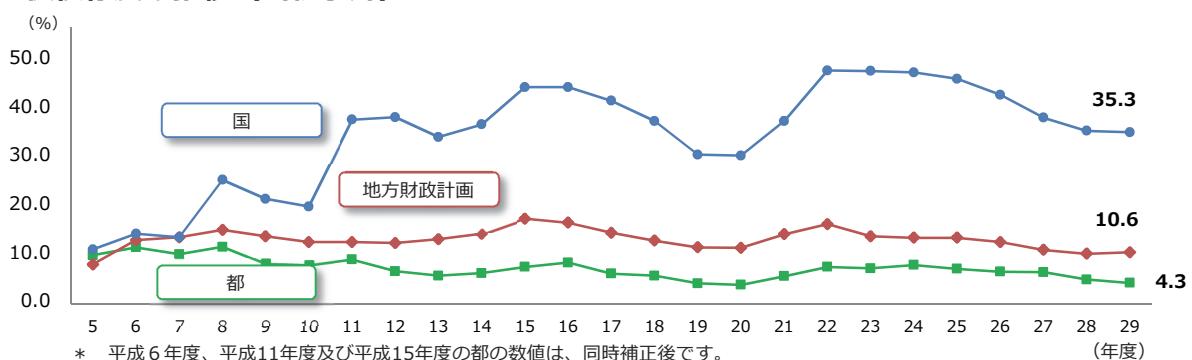
### ■ 都債発行額の推移



### ■ 都債残高の推移

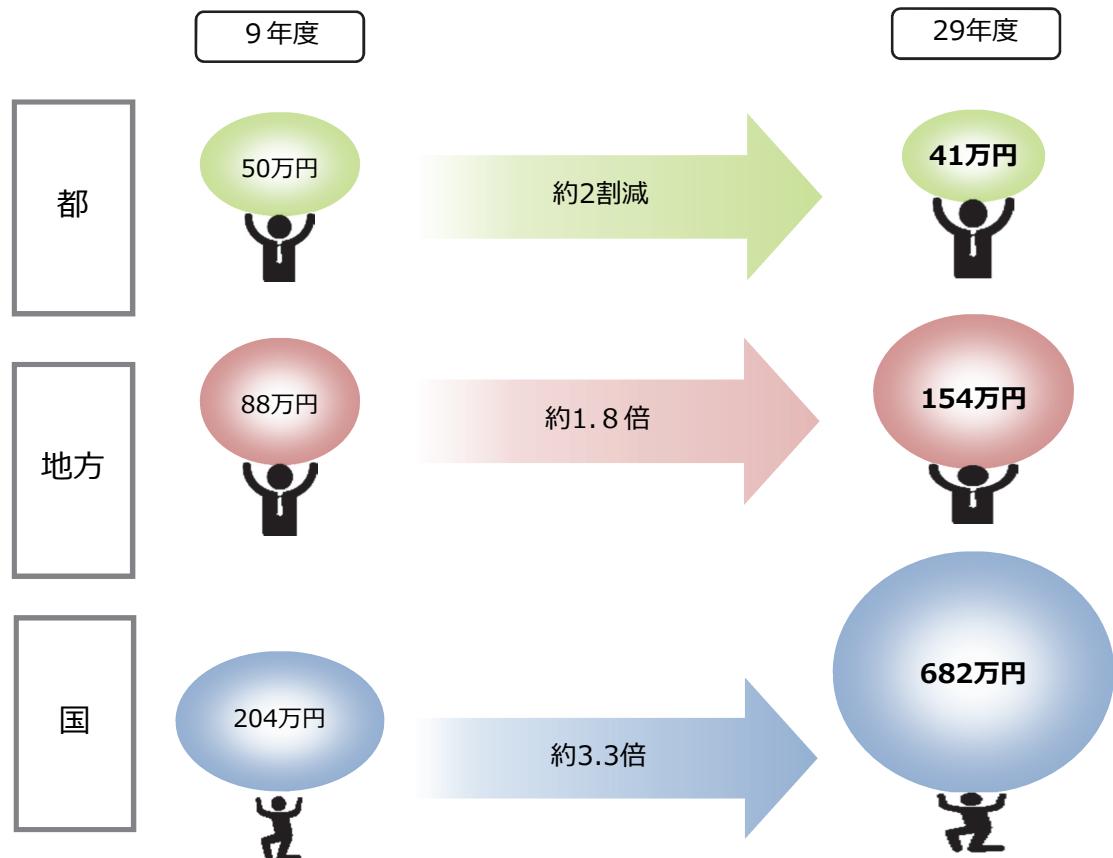


### ■ 起債依存度の推移（当初予算）



## コラム 人口1人当たり起債残高の推移

- 都債には、社会資本ストックの適切な形成・更新の財源として世代間の負担の均衡を図る機能がありますが、将来確実に支払わなければならない負債であることから、その活用に当たっては、将来世代の受益と負担のバランスも十分考慮する必要があります。
- 都は、国や地方に先駆けて財政再建へ取り組む中で、都債の発行抑制に努めてきました。
- この結果、都の人口1人当たりの都債残高は、平成9年度に50万円であったものが、平成29年度には41万円と約2割減少しています。
- 対照的に、地方債残高は、平成9年度と比較すると約1.8倍の154万円、国債残高は約3.3倍の682万円にまで増加しています。



- \* 平成9年度の都内総人口は、「東京都の人口」（東京都総務局）における平成9年10月1日現在です。
- \* 平成9年度の総人口は、「国勢調査」（総務省）における平成9年10月1日現在です。
- \* 平成29年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成28年12月1日現在です。
- \* 平成29年度の総人口は、「人口推計（平成28年12月報）」（総務省）における平成28年12月1日現在です。
- \* 都債残高は一般会計ベースであり、平成29年度都債残高は当初予算によるものです。

- 都債残高の増加は、義務的経費である公債費の増加につながり、財政が硬直化する原因となります。
- 都財政を取り巻く状況が変化していく中、都債を引き続き適切に活用していくためには、少子高齢化や人口減少に伴う社会構造の変化、社会資本ストックの維持・更新需要など、様々な視点から検証を行っていくことが重要です。

## 4

## 主要な施策

# 主要な施策

– 「新しい東京」の未来を切り拓く戦略的な施策展開 –

東京を取り巻く社会経済情勢の変化や多様化する都民ニーズをしっかりと捉え、新たな発想に基づく実効性のある政策を戦略的に展開し、東京2020大会の成功とその先の東京の輝く未来への確かな道筋を切り拓いていきます。

## I 誰もがいきいきと活躍できる都市 —「ダイバーシティ」の実現

	予算額	主な取組	見込まれる効果	P
子供を安心して産み育てられる環境の整備	1,630 億円 (保育士等キャリアアップ補助など)	待機児童解消に向けた取組	保育サービス利用児童数 18,000人増加	P28
高齢者が安心して暮らせる社会の実現	587 億円	特別養護老人ホーム整備費補助	入居者 新規分 2,690人増加	P30
障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	239 億円 事業所などの整備	障害者のグループホーム・短期入所	地域生活基盤の整備 75か所	P32
医療の充実・健康づくりの推進	155 億円	宿泊・飲食施設の分煙化等モデル事業	受動喫煙防止対策の加速 300施設 12団体	P34
誰もが優しさを感じられるまちづくり	168 億円	動物譲渡推進事業	動物の引取数減少と譲渡拡大の推進	P36
誰もが活躍できる社会の実現	181 億円	働き方改革推進事業	働き方改革宣言企業 1,000社	P38
未来を担う人材の育成	558 億円 私立高等学校海外留学推進補助	次世代リーダーの育成	グローバル人材の育成 825人	P42

## II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市 —「スマートシティ」の実現

	予算額	主な取組	見込まれる効果	P
国際金融・経済都市の実現	Invest Tokyo	3,684 億円 金融系外国企業発掘・誘致事業	海外企業の誘致 20社	P44
世界に開かれた国際・観光都市の実現	?	320 億円 事業	外国人旅行者受入環境整備の促進 160施設	P48
交通・物流ネットワークの形成	人	2,048 億円 自転車総合対策	自転車走行空間の整備 35.3km 自転車ナビルート等の設置 345km	P50
スマートエネルギー都市の実現	人	177 億円 事業	都庁舎の電力量 約7年分相当削減	P52
快適で豊かな都市環境の形成	地球	640 億円 事業	クールエリアの創出 2か所	P54

### III 安全・安心でにぎわいにあふれる都市－「セーフ シティ」の実現

予算額	主な取組	見込まれる効果	P56
 <b>1,461 億円</b>	無電柱化の推進	都道における無電柱化 <b>26.9km</b> 整備	
 <b>1,371 億円</b>	東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	護岸・防潮堤 <b>10.4km</b> 水門等 <b>19施設</b> 整備推進	P58
 <b>111 億円</b>	女性視点の防災ブックの検討・作成	ターゲットを絞った新たな普及啓発を通じてムーブメントを創出	P59
 <b>78 億円</b>	地域における見守り活動への支援	見込まれる効果	P61
 <b>66 億円</b>	新・元気を出せ！商店街事業	地域における防犯カメラ <b>3,974台</b> 整備 イベント・活性化に向けた取組 <b>2,300件</b> 支援	P62

### IV 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

予算額	主な取組	見込まれる効果	P64
 <b>483 億円</b>	東京2020大会競技施設等の整備	東京2020大会に向けて着実に整備を推進	
 <b>166 億円</b>	外国人おもてなし語学ボランティア育成 観光ボランティア活用	各種ボランティアの着実な育成 <b>15,500人</b>	P65

### V 多摩・島しょの振興

予算額	主な取組	見込まれる効果	P68
 <b>1,845 億円</b>	多摩南北方向の道路の整備等	骨格幹線道路 <b>28路線43か所</b> の整備推進	
 <b>277 億円</b>	東京観光情報センター多摩（仮称）の整備	多摩地域への効果的な送客を実現	P70
 <b>270 億円</b>	島しょのインターネット環境改善	利島、新島・式根島の <b>2工区</b> を整備	P72

## I 誰もがいきいきと活躍できる都市

### I 誰もがいきいきと活躍できる都市

誰もが希望や活力を持って存分に活躍できる都市に東京を進化させていくため、「もっと良く効く」待機児童対策や、東京発のライフ・ワーク・バランスの推進など、既定の枠組みにとらわれない、大胆かつ戦略的な取組を展開します。

#### 子供を安心して産み育てられる環境の整備

【1,630億円（1,212億円）】

##### ■ 待機児童解消に向けた取組

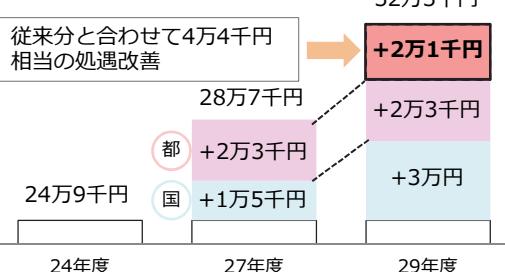
1,381億円（978億円）

待機児童の解消に向けて、都独自の手法により多様な保育サービスの整備を加速させるとともに、保育サービスの拡充を支える人材を確保するため、保育士等の処遇改善などの取組の更なる充実を図ります。

- 新 > 保育所等賃借料補助事業（規模 833か所）
- 新 > 企業主導型保育施設設置促進事業（規模 100件）
  - > 保育士等キャリアアップ補助
- 新 > 保育所等 I C T 化推進事業（規模 342か所）
- 新 > 保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業
- 新 > 認可外保育施設利用支援事業（規模 23,978人）
  - > 保育ニーズ実態調査

##### 保育士等キャリアアップ補助（244億円）

<処遇改善イメージ>



など

##### 待機児童解消に向けた取組 (平成29年度予算額 1,381億円)

「2020年に向けた実行プラン」に掲げる平成31年度末までの保育サービス利用児童数

7万人分の確保に向けて、3つの柱から成る重層的・集中的な取組を展開していきます。

##### 第1の柱 保育所等の整備促進

282億円

- ◆ 保育所等賃借料補助事業 … 建物賃借料の「実支出額」と「公定価格（国基準）」の差額を補助
- ◆ 企業主導型保育施設設置促進事業 … 国庫補助対象外となる開設時の備品購入に要する経費を補助
- ◆ 民有地を活用した保育所等整備促進税制…土地の貸主に係る固定資産税・都市計画税を減免（23区）など

##### 第2の柱 人材の確保・定着の支援

298億円

- ◆ 保育士等キャリアアップ補助 … 従来の支援や国の新たな処遇改善分に加え、2万1千円相当の賃金改善
- ◆ 保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業 … 保育士が復職に当たり、認可外の居宅訪問型保育を利用する場合の経費を補助

##### 第3の柱 利用者支援の充実

801億円

- ◆ 認可外保育施設利用支援事業 … 区市町村が実施する認可外保育施設の利用者負担軽減を支援
- ◆ 保育ニーズ実態調査… 都内の保育ニーズを把握するため都民に対する調査を実施

➡ 平成29年度において、保育サービス利用児童数18,000人分の整備を達成する予算を計上

## ■ 子育て環境の充実

**201億円（195億円）**

出会い・結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を行うとともに、子供の安全・安心な居場所づくりを促進するなど、安心して子供を産み育てられる環境の整備を推進します。

- 不妊治療費助成（規模 延19,762人→延23,075人）
- 新** ➢ 不妊検査等助成（規模 4,200人）
- 出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）
- 新** ➢ 子供手帳モデルの検討
- 新** ➢ 新生児医療担当医育成支援事業（規模 30人）
- 子供の居場所創設事業（規模 4か所→10か所）
- 新** ➢ 子供の貧困対策支援事業
- 新** ➢ 子育てサポート情報普及推進事業

不妊検査等助成（2.4億円）		
○ 35歳未満を対象に早期治療に着手する環境を整備		
不妊検査 (初診、 検査)	一般不妊治療 (タイミング療法、薬物療法、 手術療法、人工授精等)	特定不妊治療 (体外受精、 顕微授精)
< 5万円を上限に助成 >		国制度に基づき 助成
新規分		既存分

など

### 子供の貧困対策の全体像 (平成29年度予算額 757億円)

貧困の世代間連鎖を解消し、全ての子供たちが夢と希望を持って成長していく社会を実現するため、子供の貧困対策を総合的に推進します。

- |   |       |
|---|-------|
| ◆ 子供の居場所づくり<br>・子供の貧困対策支援事業、子供の居場所創設事業 など   | 2億円   |
| ◆ 教育の支援<br>・高校生等を対象とした給付型奨学金の創設 など          | 578億円 |
| ◆ 就労の支援<br>・ひとり親家庭支援センター事業、若年者能力開発訓練 など     | 2億円   |
| ◆ 経済的支援<br>・児童扶養手当等の支給、母子・父子福祉資金の貸付 など      | 163億円 |
| ◆ 生活の支援<br>・自立支援強化事業、児童養護施設退所者等すまい確保支援事業 など | 12億円  |

## ■ 社会的養護の充実

**47億円（39億円）**

虐待対応件数の増加などを踏まえ、児童相談所や区市町村の体制強化を図るとともに、乳児院の専門的な養育機能を強化することなどにより、家庭的養護を推進します。

- 児童相談所の体制強化（職員定数 +38人）
- 新** ➢ 子供を守る地域ネットワーク巡回支援事業（子供家庭支援区市町村包括補助事業）
- 乳児院の家庭養育推進事業（里親交流支援員の配置 6か所）
- 新** ➢ 新生児委託推進事業

など

## I 誰もがいきいきと活躍できる都市

### 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

【587億円（547億円）】

#### ■ 高齢者の暮らしへの支援

347億円（317億円）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を整備するため、地域包括ケアの中核を担う地域包括支援センターの機能強化に取り組むとともに、地域に根差した介護予防活動の担い手となる人材の育成や相談支援の実施など、区市町村における介護予防の取組を総合的に支援します。

また、認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるよう、地域における医療・福祉相互の連携体制の構築や認知症の早期発見・診断・対応の取組などを推進します。

➢ 多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進

➢ 地域包括支援センター機能強化推進事業

新

・介護予防による地域づくり推進員の配置（規模 35区市町村）など

新

➢ 東京都介護予防推進支援センター設置事業

➢ 介護予防における地域リハビリテーション促進事業（規模 8圏域→12圏域）

➢ 認知症疾患医療センター運営事業（地域拠点型 12か所、地域連携型 41か所）

➢ 認知症支援コーディネーター事業（規模 40区市町村）

など

#### ■ 介護人材の確保・育成・定着

42億円（50億円）

介護ニーズの増加に対応し、質の高い介護サービスを支える人材を安定的に確保するため、事業者におけるキャリアパスの導入を支援するとともに、介護者の負担軽減を図るための介護ロボットなどの普及に向けた取組を推進します。

新

➢ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業（規模 120法人）

➢ 介護職員キャリアパス導入促進事業（規模 1,000か所）

・本事業活用により離職率を低下させた事業所に対する助成金の創設を検討

➢ 介護職員宿舎借り上げ支援事業（規模 212戸→424戸）

新

➢ 福祉・介護就労環境改善事業（地域福祉推進区市町村包括補助事業）

➢ ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業

など



## ■ 高齢者のすまいの整備

**198億円（181億円）**

高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備を促進するため、特別養護老人ホーム整備費補助における高騰加算の引き上げや認知症高齢者グループホーム整備に向けた土地・建物所有者と運営事業者とを結びつけるマッチングの実施など、大都市東京の特性を踏まえた取組を推進します。

- 特別養護老人ホーム整備費補助（新規分 2,690人）
  - ・高騰加算の引上げ（20%→25%）
- 新** ➢ 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金（規模 100人）
- 新** ➢ 区市町村所有地の活用による介護基盤の整備促進事業（規模 3か所）
- サービス付き高齢者向け住宅供給助成（規模 1,285戸）
- 新** ➢ 認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業（規模 10件）
- 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業（規模 106ユニット→117ユニット） など

### 高齢者のすまいの整備促進に向けた取組

#### 高齢者すまい整備目標

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| ○ 特別養護老人ホーム      | 平成27年度 43,885人 → 60,000人 |
| ○ 介護老人保健施設       | 平成27年度 20,847人 → 30,000人 |
| ○ 認知症高齢者グループホーム  | 平成27年度 9,896人 → 20,000人  |
| ○ サービス付き高齢者向け住宅等 | 平成27年度 17,528戸 → 28,000戸 |

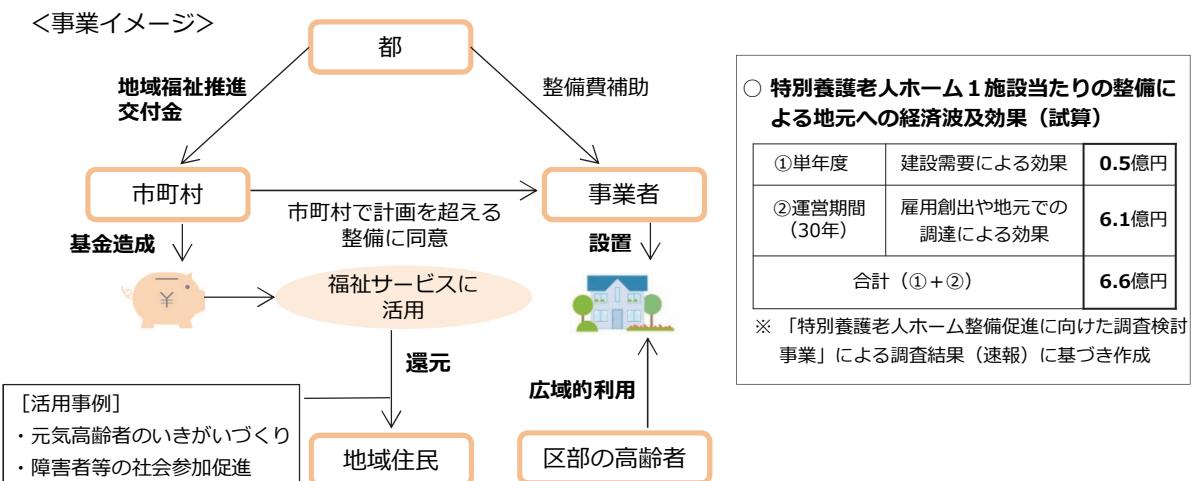
**平成37年度  
までに整備**

#### 【平成29年度の主な取組】

##### ◆ 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金の創設

地域のニーズを超えた特別養護老人ホームの整備に同意する区市町村に対し、地域福祉を推進するための資金を交付（定員 1名当たり 250万円）

##### <事業イメージ>



##### ○ 特別養護老人ホーム 1施設当たりの整備による地元への経済波及効果（試算）

①単年度	建設需要による効果	0.5億円
②運営期間（30年）	雇用創出や地元での調達による効果	6.1億円
合計（①+②）		6.6億円

※ 「特別養護老人ホーム整備促進に向けた調査検討事業」による調査結果（速報）に基づき作成

➡ 都全体における特別養護老人ホームの整備を促進し、対象者が入所できる環境を実現

## I 誰もがいきいきと活躍できる都市

### 障害者がいきいきと暮らせる社会の実現

【239億円（234億円）】

#### ■ 障害者に対する生活支援

199億円（195億円）

障害者が地域で安心して暮らせるよう、障害及び障害者への理解促進に向けた普及啓発を図るとともに、地域生活基盤の整備や施設入所者の地域への移行を促進するなど、障害者の地域生活を支える取組を推進します。

- ▶ 共生社会実現に向けた障害者理解促進事業
- ▶ 障害者・障害児地域生活支援3か年プラン（地域生活基盤の整備 75か所）
- 新** ▶ 障害者（児）施設防犯緊急対策事業（防犯設備等の整備費用を補助 31か所）
- 新** ▶ 都外施設入所者地域移行特別支援事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業） など

#### ■ 障害者の就労促進

24億円（26億円）

障害者が地域の中で自立した生活を送ることができるよう、企業的経営手法を取り入れた障害者就労の場であるソーシャルファームの推進を図るとともに、福祉施設の工賃の引き上げに向けた支援や、企業における障害者の雇用の促進と定着に向けた取組を推進します。

- ▶ 普及啓発・就労機会の確保
  - 新** 特色ある優れた障害者雇用の取組を行う企業の顕彰制度
  - 中小企業障害者雇用応援連携事業 など
- 新** ▶ 企業CSR等連携促進事業
  - ▶ 福祉・トライアルショップの展開（規模 3か所）
  - ▶ 障害者の職場定着支援（東京ジョブコーチによる支援 600人） など

#### 障害者就労の目標

- ◆ 福祉施設の目標工賃  
19,000円/月を達成（平成29年度末）
- ◆ 障害者雇用数を平成26年度末から  
4万人増加（平成36年度末）

#### ソーシャルファームの推進

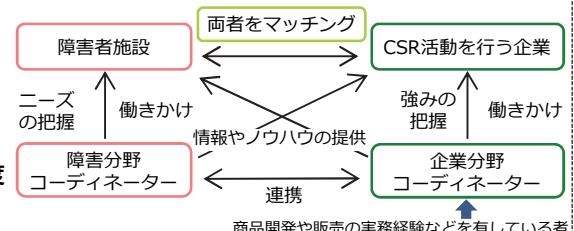
障害者と企業の双方を結び付け、意欲ある企業を顕彰することで、ソーシャルファームの仕組みづくりを支援

##### ◆ 企業CSR等連携促進事業

障害者団体等のニーズと企業CSR活動のマッチングを行うコーディネーターを配置し、両者の連携を促進

##### ◆ 特色ある優れた障害者雇用の取組を行う企業の顕彰制度

企業を顕彰し、好事例を広く発信



#### ➡ 障害者が能力や適性に応じて働き、自立した生活ができるよう、障害者の働く場の創出を促進

＜参考＞ソーシャルファームとは（厚生労働省調査事業資料より引用）

障がい者の雇用を前提とした事業運営システムの下、企業的経営手法を用い、障がい者だけでなく、労働市場において不利な立場にある人々を多数雇用し、健常者と対等の立場で働くとともに、国からの給付・補助金等の収入を最小限にとどめた組織体

### ■ 医療的ケア児への対応

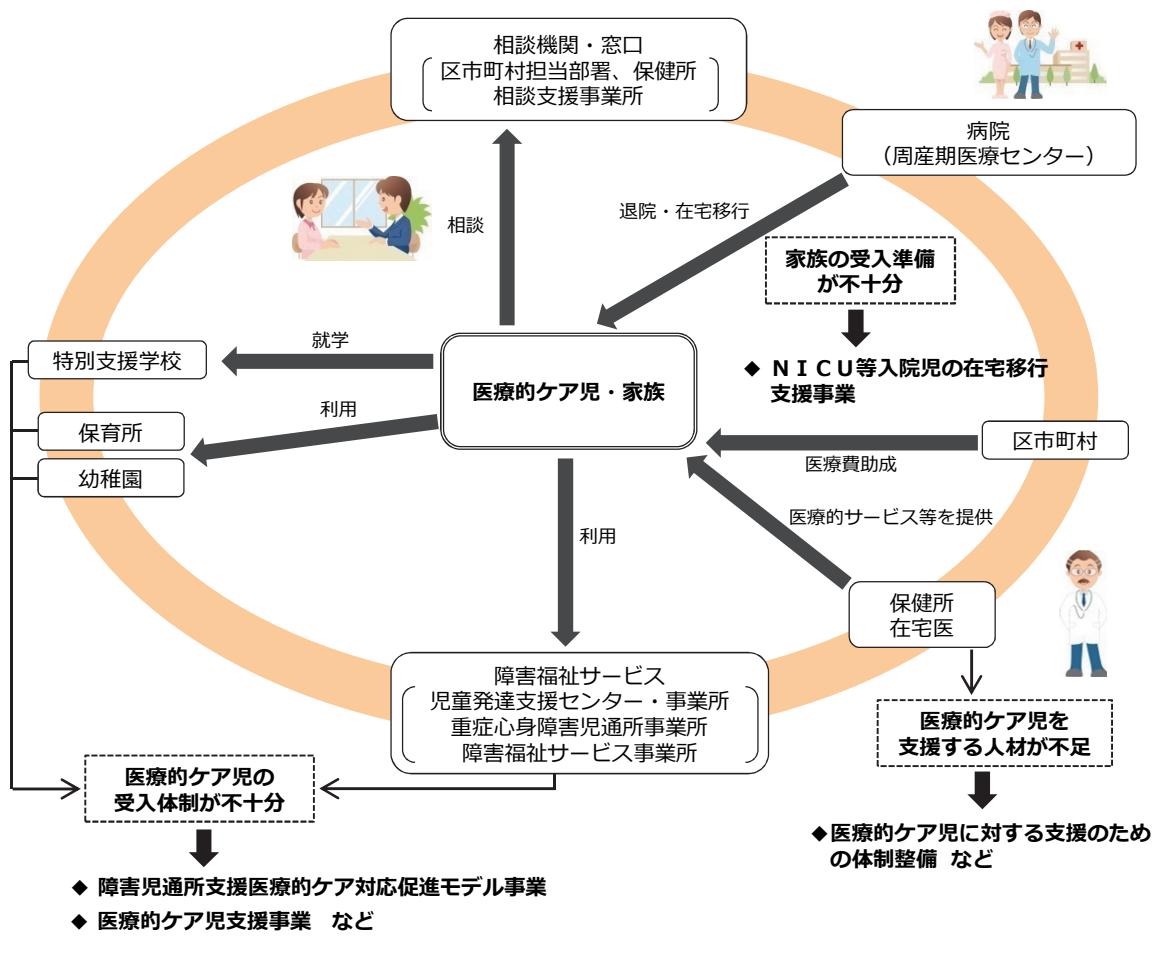
**16億円（14億円）**

医療的ケアを要する児童とその家族が身近な地域で暮らし続けることができるよう、区市町村などと連携して円滑な在宅移行と療養・療育環境の確保に向けた取組を推進します。

- 新** ▶ N I C U等入院児の在宅移行支援事業（外泊訓練等を支援 160人）
  - 新** ▶ 医療的ケア児に対する支援のための体制整備
  - 新** ▶ 障害児通所支援医療的ケア対応促進モデル事業（看護師の配置 2か所）
  - 新** ▶ 医療的ケア児支援事業（子供家庭支援区市町村包括補助事業）
- など

#### 医療的ケア児への対応 施策の全体像

○ N I C U等に長期入院した後、人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たん吸引や経管栄養等の医療的ケアが必要な障害児が増加していることを踏まえ、その心身の状況に応じた適切な支援が受けられるよう、保健・医療・障害福祉・保育・教育等の連携の一層の推進を図ります。



## I 誰もがいきいきと活躍できる都市

### 医療の充実・健康づくりの推進

【155億円（155億円）】

#### ■ がん・難病対策の推進

16億円（15億円）

がん検診の受診率向上やがん患者の治療と就労の両立に向けた普及啓発を行うとともに、質の高いがん医療の提供体制を確保するなど、がん対策の充実を図ります。

また、難病患者が地域で安心して生活できるよう、難病患者の就労や在宅療養の継続に向けた支援を行うなど、総合的な難病対策を推進します。

- がん患者就労等普及啓発事業
- がん診療連携拠点病院事業等
- 難病相談・支援センター事業
  - ・多摩地域における相談場所の設置 など
- 難病患者対策
  - ・難病対策地域協議会の運営 など
- 新 ➢ 難病・がん患者就業支援事業



など

#### がん・難病対策の推進

##### 課題

増加する難病患者・がん患者の動向を踏まえ、就労に係る相談ニーズにきめ細かく対応するとともに、仕事と治療の両立ができる環境整備が必要

平成29年度の主な取組

##### ①患者への支援

###### ◆ 難病相談・支援センター事業（0.4億円）

渋谷区広尾で事業展開している難病相談支援センターに加え、多摩地域において相談場所を新たに設置

設置場所	都立神経病院内（府中市）
実施内容	療養相談、就労相談

##### ②企業への支援

###### ◆ 難病・がん患者就業支援事業（2億円）

難病・がん患者の雇い入れや就業継続を支援するため、疾患管理や治療と仕事の両立に配慮のある企業の取組を支援

（採用奨励金）

要件	難病・がん患者に必要な配慮について計画を策定した上で採用、6ヶ月以上継続雇用した事業主
支給額	週労働時間10～20時間：40万円／人 20時間以上：60万円／人

（雇用継続助成金）

要件①	発症により1ヶ月以上休職した労働者に支援プランを策定し、復職を支援、6ヶ月以上継続雇用した事業主（支給額30万円／人）
要件②	①を満たした上で、病気休暇、通院休暇などの制度設計を行った事業主（支給額 1制度当たり10万円／社（上限30万円／社）を加算）

➡ 難病患者やがん患者がそれぞれの希望や能力に応じて活躍できる社会を実現

**■ 在宅医療の充実****47億円（42億円）**

在宅療養患者に対し、医療関係者がチームで行う診療体制の構築を図るとともに、入院医療機関において在宅移行支援などに取り組む人材を養成・確保する取組を進めるなど、安心して在宅で療養できる環境の整備を推進します。

- 在宅医等相互支援体制構築事業（規模 6 地区）
- 在宅療養支援員養成事業
- 在宅療養推進基盤整備事業

など

**■ 救急医療の充実****81億円（86億円）**

救急患者が必要な治療を迅速かつ適切に受けることができるよう、救急隊の計画的な増強を行うとともに、医療機関からの転院搬送を促進するための体制整備を進めるなど、救急医療提供体制の強化を図ります。

- 東京都地域救急医療センターの運営（規模 24病院）
- 救急活動体制の充実強化
  - ・救急隊の増強（251隊→253隊）
  - ・救急相談センターの充実強化（相談員 42人→48人）
  - ・効果的な救急需要対策に資する分析調査委託 など
- 転院搬送体制等整備事業
- 休日・全夜間診療（一般）（規模 508床→510床）



など

**■ 健康づくり・受動喫煙防止対策の推進****12億円（12億円）**

都民の健康寿命の延伸を図るために、経済団体と連携し、生活習慣の改善に向けた普及啓発を行うなど、都民の健康づくりの取組を促進します。

また、受動喫煙に関する実態調査を行うとともに、事業者による分煙に向けた取組を支援するなど、東京2020大会に向け、受動喫煙防止対策を推進します。

- 新** ➢ 職域健康促進サポート事業
- 受動喫煙防止対策
  - ・受動喫煙防止対策の推進
  - ・宿泊・飲食施設の分煙化等モデル事業

(分煙設備の整備等への補助 300施設、普及啓発等への補助 12団体)

など

## I 誰もがいきいきと活躍できる都市

### 誰もが優しさを感じられるまちづくり

【168億円（82億円）】

#### ■ トイレの洋式化の推進

38億円（8億円）

高齢者、障害者、外国人旅行者など、誰もが快適に利用できるトイレ環境の実現に向け、鉄道駅や都立施設、区市町村の公共施設、宿泊施設などにおいて、トイレの洋式化を推進します。

- 新 ▶ 東京2020大会競技会場周辺駅等におけるトイレの洋式化
  - ▶ 都営地下鉄駅におけるトイレの改良
  - ▶ 都立公園におけるトイレのバリアフリー化
  - 新 ▶ 公共施設におけるトイレの洋式化
  - 新 ▶ 公立学校トイレ整備
  - ▶ 宿泊施設バリアフリー化支援事業
- など

#### トイレの洋式化の整備目標

対象施設		トイレ洋式化率の現状	平成32年度までの整備目標
駅	都営地下鉄の各駅	47%	95%
	競技会場周辺駅等の主要駅、空港アクセス駅	—	完了
都立施設	都立公園	54%	22公園完了
	海上公園	26%	15公園完了
	文化施設・ホール	88%	93%
区市町村施設	都立学校	53%	80%
	庁舎、公民館、公園、公衆トイレ等	—	複数基のトイレを1基以上洋式化
	小中学校	55%	80%
旅館・ホテル		—	60件

#### ■ バリアフリー化の推進

130億円（74億円）

東京2020大会の開催を見据え、競技会場周辺駅等のホームドア整備を促進するとともに、競技会場に向かうアクセシブルルート上のバリアフリー化を進めるなど、誰もが安全で円滑に移動できる環境整備を推進します。

- ▶ ホームドア整備促進事業（規模 9駅→20駅）
  - ▶ 鉄道駅エレベーター等整備事業（規模 5駅→11駅）
  - ▶ 道路のバリアフリー化（規模 32.4km→38.9km）
  - 新 ▶ 区市道路のバリアフリー化補助（規模 9区市）
  - ▶ 道路標示のバリアフリー化
  - 新 ▶ アクセシブルルートへのエスコートゾーンの整備（規模 14か所） など
  - 新 ▶ ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業  
(改修計画策定支援 20区市町村、整備費補助 10区市町村)
  - 新 ▶ フルフラットバスの導入（規模 10両）
- など



■ 動物の殺処分ゼロに向けた取組

**1億円（0.6億円）**

動物愛護や適正飼養の更なる浸透のための普及啓発を行うとともに、ボランティア団体などとの連携による新たな飼い主への譲渡機会の拡大を図るなど、動物の殺処分ゼロの早期実現に向けた取組を推進します。

**新** > 動物譲渡推進事業

- ・動物譲渡促進月間の普及啓発
- ・離乳前子猫の育成と譲渡
- ・動物譲渡情報サイトの開設 など



**新** > 動物愛護相談センターの整備

- ・本所の移転改築に向けた基本設計

など

動物の殺処分ゼロに向けた取組

○ 致死処分数はピーク時と比較して1/70に減少しているものの、平成27年度実績で約800頭の動物を致死処分せざるを得ない状況となっていることから、動物の殺処分ゼロに向け、「引取数減少」と「譲渡拡大」の2つの取組をより一層充実させます。

【主な既存の取組】

引取数を減らす取組

- ◆ 飼い主のいない猫対策  
(医療保健政策区市町村包括補助事業)  
→区市町村の取組促進のため、不妊・去勢手術費、普及啓発経費、町会・自治会の会議経費などを支援 など



【新たな取組等】

- ◆ 普及啓発の充実  
→幼児や小学生等を対象として、命の大切さや動物との接し方などを学ぶ動物教室の充実

譲渡を拡大する取組

- ◆ P R イベントの開催  
→譲渡希望者を対象に動物を飼う前の心構えなどを伝える講習会、相談コーナーなどを設置
- ◆ 動物譲渡促進月間  
→11月を「動物譲渡促進月間」とし、譲渡活動について都民に対して集中的に周知



- ◆ 离乳前子猫の育成と譲渡  
→ミルク・飼育用品の提供により、ボランティアの負担を軽減し、譲渡を拡大
- ◆ 動物譲渡情報サイトの開設  
→都の譲渡事業や譲渡団体の活動情報 を広く発信



平成31年度には殺処分ゼロを実現

## I 誰もがいきいきと活躍できる都市

### 誰もが活躍できる社会の実現

【181億円（175億円）】

#### ■ ライフ・ワーク・バランスの充実

テレワークの導入拡大に向け、企業のステージに応じた切れ目のない支援を展開するとともに、仕事と介護の両立に向け支援を充実するなど、将来にわたってゆとりを実感し、生活と仕事の調和のとれた働き方の実現を図ります。

また、交通やライフスタイルなど様々な観点から、誰もが快適に電車を利用できるよう、民間とも連携した鉄道混雑緩和を促進します。

#### 新 ▶ テレワーク等普及推進事業

- ・テレワーク推進センター（仮称）の設置
- ・テレワーク活用促進モデル実証事業（規模 20社）など

#### ▶ テレワーク環境構築費用の助成

#### 新 ▶ テレワーク導入に係るコンサルティング費や機器導入費を助成

#### ▶ ライフ・ワーク・バランス推進事業

- ・在宅勤務普及プロジェクト など
- ▶ 働き方改革推進事業（働き方改革宣言企業 1,000社）
- ▶ 仕事と介護の両立推進事業

#### 新 ▶ 「はたらく人の仕事と介護両立応援デスク」の設置 など

#### 新 ▶ 広域交通の快適な利用に関する取組の推進

- ・快適通勤ムーブメント（仮称） など

#### 快適通勤に向けた取組

鉄道混雑率：主要11区間で**180%以上**

民間とも連携した  
鉄道混雑緩和を促進

平成29年度の主な取組

◆ 快適通勤ムーブメント（仮称）  
**0.5億円**  
鉄道事業者や経済団体、企業などと連携した時差出勤、オフピーク通勤の推進

など

#### テレワークの推進

##### 課題

ライフ・ワーク・バランスの実現に向けて、時間と場所にとらわれない働き方であるテレワークの導入が効果的である一方で、導入している企業は2割にも満たない状況

##### 企業が抱える課題に応じた切れ目ない支援を展開

##### ◆ STEP 1 利活用の イメージを把握

##### ◆ テレワーク推進センター（仮称）の設置（0.8億円）

- ・国家戦略特区の取組として、国と連携したテレワーク推進のワンストップセンターを設置
- ・ICTツールを活用したテレワーク体験ができる常設コーナーを設置

##### ◆ STEP 2 運用上の課題を 把握

##### ◆ テレワーク活用促進モデル実証事業（1.6億円）

- ・「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス型」などのテレワーク手法について、モデル企業を募集し、トライアルでの活用結果を検証し、成果を発信

##### ◆ STEP 3 本格導入に 向けた支援

##### ◆ テレワーク環境構築費用の助成（1.2億円）

- ・テレワークの導入に係るコンサルティング費や機器導入費の一部を支援
- ・補助率：1/2、補助限度額：250万円

➡ 一貫した取組により、テレワークの導入に乗り出す企業を力強く支援

■ 女性の活躍推進

**11億円（11億円）**

女性の活躍を促進するため、きめ細かい就職支援やe ラーニングなど女性のライフスタイルに合った職業訓練を行い、女性の再就職を促進するとともに、多摩地域において、身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象とした就業支援を展開するなど、家庭と仕事の両立を図りながら、多様な働き方ができる環境の整備を推進します。

- 「女性しごと応援テラス」の運営

新

- ・職場見学会の開催 など

新

- 女性向け委託訓練（3か月訓練 210人、5日間訓練 280人、e ラーニングコース 120人）

新

- 多摩地域女性就業支援プログラム（規模 50人）

- 女性の活躍促進のための気運醸成

新

- ・地域で活躍する女性の活動紹介 など

など

■ 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援

**149億円（146億円）**

全ての人が活躍できる社会の実現に向け、非正規労働者の正規雇用化を促進するとともに、都内中小企業などのニーズに応じた多様な人材確保の支援を推進します。

- 正規雇用等転換促進助成事業（助成金の支給 6,500人→8,000人）

- 若年者の雇用就業支援（高校生向け就業意識啓発講座の開催 5,600人）

- 高齢者の雇用就業支援

新

- ・生涯現役社会推進事業（セミナーの開催 1,800人） など

新

- 人材確保支援事業（多様な人材の採用に関するコンサルティング 200社）

新

- 中小企業の外国人材受入支援事業

新

- 地域人材育成プラットフォーム化事業（規模 2か所）

など

## I 誰もがいきいきと活躍できる都市

### 女性が輝く社会の実現に向けた取組

女性がそのエネルギーを十分に活かしきれていない現状を踏まえ、女性の活躍を推し進める取組を積極的に展開し、全ての女性が自分らしく輝く社会の実現を目指します。

#### 女性活躍施策の全体像

(平成29年度予算額 50億円)



◆ 就業支援 ・「女性しごと応援テラス」の運営、多摩地域女性就業支援プログラム など	10億円
◆ 起業支援 ・女性ベンチャー成長促進事業、「TOKYO創業ステーション」の運営 など	14億円
◆ 防災対策 ・女性防災人材育成事業、女性視点の防災ブックの検討・作成 など	3億円
◆ 出産・子育て支援 ・出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）、生涯を通じた女性の健康支援事業 など	13億円
◆ 男女平等参画の推進 ・東京ウィメンズプラザにおける施策展開 など	10億円

#### 予算のポイント①

#### 女性の就業促進

##### 課題

- 都内における35歳以降の女性の有業率は、概ね全国よりも低い水準で推移
- 都内における育児をしている女性の有業率は、全国平均を下回っている

##### 平成29年度の主な取組

###### ◆ 「女性しごと応援テラス」の運営（1億円）

- 女性が活躍している企業において職場見学会を開催
- 「自分も働ける」という意識を醸成し、働きたい女性の背中を後押し

###### ◆ 多摩地域女性就業支援プログラム（0.3億円）

- マザーズハローワーク立川と連携し、セミナーと職務実習が一体となった就業支援を展開
- 家庭と身近な地域での就業を支援

###### ◆ 都が実施する公共工事等、公共調達を通じた女性活躍の支援

- 女性の就業環境の整備を促進するため、総合評価方式の政策的評価項目として、女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定企業）などを加点項目に設定
- 主要な建設工事において、女性専用の水洗洋式トイレや更衣室の現場事務所への設置を義務化

➡ 女性の雇用就業環境の整備を促進し、女性の活躍を一層推進

## 予算のポイント②

## 女性ベンチャーへの支援

## 課題

- 起業家に占める女性の割合は低下傾向にあり、家庭との両立や社会経験などの面で課題
- 女性が起業を志す理由は、「性別に関係なく働く」という理由が多く、意欲ある女性起業家の更なる活躍推進が必要

## 平成29年度の主な取組

## ◆ 女性ベンチャー成長促進事業（2億円）

- ・ 全国規模、国際規模まで事業拡大を目指す女性起業家に、短期集中型の研修や海外派遣などの支援プログラムを提供
- 東京発の女性ベンチャーの活躍を集中的な取組により強力に後押し

## ◆ 「TOKYO創業ステーション」の運営（7億円）

- ・ プランコンサルタントによる事業計画作成支援や、女性に特化した少人数制のセミナーなどを提供
- 創業支援拠点の中で女性向けの支援を拡充し、起業に向けた環境を整備

➡ 女性の起業に対するきめ細やかな支援を通じ、平成32年度には年間500人の女性が起業を目指す環境を整備

## 予算のポイント③

## 女性防災人材の育成

## 課題

- 都内では地域防災活動に関わる女性の参加者が低迷しており、発災時の避難所運営などにおいて女性の視点が不足していることが懸念

## 平成29年度の主な取組

## ◆ 女性防災人材育成事業（0.3億円）

- ・ 女性防災リーダー育成に向けたプログラムの策定
  - ・ きっかけづくりとなるシンポジウムの開催
  - ・ 地域防災の初步を学ぶワーマンセミナーの実施
- 段階に応じたきめ細かな支援を通じて、地域の核となる女性防災リーダーを育成

## ◆ 女性視点の防災ブックの検討・作成等（3億円）

- ・ 女性スペシャリストによる編集会議の立ち上げ
  - ・ 女性の視点に立ったコンセプトや掲載内容の検討
  - ・ 雑誌とコラボした広報展開等
  - ・ 液体ミルクの備蓄・活用に向けた検討等
- 女性視点による防災意識向上に向けたムーブメントを創出

➡ 女性に焦点を当てた取組を拡充し、都の防災施策への女性視点の反映を進めていく

## I 誰もがいきいきと活躍できる都市

### 未来を担う人材の育成

【558億円（485億円）】

#### ■ 子供を伸ばす教育の推進

164億円（60億円）

家庭の経済状況に左右されることなく、安心して学び続けられる環境を整備するとともに、児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな教育を展開することで、子供の資質や能力を伸ばし、新しい社会を切り拓く力を育てます。

- 新** ▶ 都立高等学校等における給付型奨学金の創設（学習活動経費を支援 34,450人）
- ▶ 私立高等学校等特別奨学金補助の拡充（規模 44,680人→51,600人）
- ▶ 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長
- 新** ▶ 学力格差解消に向けた取組（学力向上担当教師（仮称）の配置 25校） など
- ▶ 学力向上に向けた支援体制の充実
- 新** ▶ ゆめナビプロジェクト
- 新** ▶ エンカレッジスクールサポート事業（規模 2校） など
- ▶ 理数教育の推進
- 新** ▶ 理数研究ラボの取組（研究者と研究活動を行う講座の開催 3講座） など

#### 私立高等学校等特別奨学金等の拡充

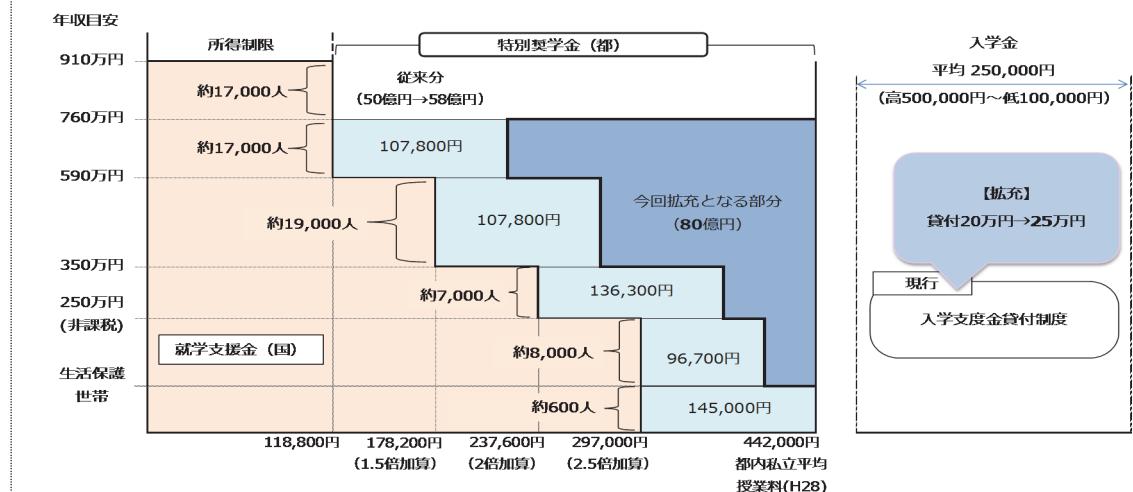
##### 課題

現在、私立高等学校などへの就学に対しては、一定の支援制度が設けられているものの、教育費の公私間格差は依然として大きいままとなっている

##### 平成29年度の主な取組

###### 私立高等学校等の保護者負担軽減の拡充（50億円→138億円）

- ・私立高等学校等特別奨学金を拡充し、年収760万円未満の世帯について、都内私立高等学校の平均授業料の額まで支援
- ・無利子貸付を行っている入学支度金貸付制度について、20万円から25万円に拡大



➡ 家庭の経済状況などにかかわらず、誰もが学べる環境を実現し、未来を担う子供たちの成長を支援

**■ 世界を舞台に活躍する人材の育成****69億円（57億円）**

中学校において英語4技能を重視した教育を行うなど、子供たちに「生きた英語」を身に付けさせるとともに、日本の伝統・文化に関する教育や外国人との交流などにより、日本人としての自覚と誇りを備えた、国際感覚豊かな人材を育成します。

## ▶ 英語教育の推進

新

- ・中学校英語教育推進モデル地区の指定（規模 2地区） など

## ▶ 世界に発信する日本の伝統・文化教育の充実（規模 250校）

## ▶ グローバル人材の育成

新

- ・東京イングリッシュ・エンパワーメント・プログラムの実施（規模 20校） など

## ▶ 次世代リーダーの育成（都立高校生海外留学支援 200人）

## ▶ 私立高等学校海外留学推進補助（私立高校生海外留学支援 625人）

など

**■ 青少年の健全育成の推進****78億円（75億円）**

青少年に関する多様な問題に対応するため、相談による支援や意識啓発、青少年を取り巻く環境整備を推進し、区市町村をはじめ、学校、家庭、地域社会などと連携して、青少年の健全育成を図ります。

## ▶ スクールカウンセラー活用事業（規模 全公立小・中学校、全都立高校）

## ▶ 総合的な不登校・中途退学対策

新

- ・教育支援センター機能強化モデル事業 など

## ▶ 若者総合相談支援事業

## ▶ インターネット等の適正な利用に関する啓発・指導

など

**■ 特別支援教育の推進****246億円（293億円）**

障害のある児童・生徒一人ひとりの教育ニーズに応えるため、個性や可能性を伸ばす教育や発達障害のある児童への指導内容・方法の充実を図るなど、特別支援教育を推進し、社会的自立を支援するとともに、社会に参加・貢献できる人材を育成します。

## ▶ 特別支援教育の推進

- ・スクールバスの運行（小型化・増車による通学時間の短縮）

新

- ・病弱教育部門設置による病弱教育の充実

新

- ・ユニークな美術活動の機会創出モデル事業（規模 3か所） など

## ▶ 発達障害教育の推進

など

## Ⅱ 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

### Ⅱ 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

日本の成長のエンジンであり続けるサステイナブルな東京を実現するため、日本経済の基盤である中小企業の技術革新や起業・創業の促進、インバウンドの増加に向けた東京のプランディングなど、東京の発展を加速化させる取組を果敢に展開します。

#### 国際金融・経済都市の実現

【3,684億円（3,595億円）】

##### ■ 国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 24億円（11億円）

世界に開かれた「国際金融都市・東京」の実現に向け、東京の金融を活性化させるための抜本的な対策を検討していくとともに、国家戦略特区制度等を活用してIoTやAI（人工知能）などの第4次産業革命関連や金融系の外国企業の誘致を加速させ、東京から日本経済を活性化していきます。

###### 新 > 国際金融都市・東京の実現に向けた取組

- ・新たな構想の策定 など

###### > 特区の推進

- ・外国企業発掘・誘致事業（誘致規模 10社）

###### 新 > 金融系外国企業発掘・誘致事業（誘致規模 10社）

- ・アクセラレータプログラム（起業加速支援プログラム）

###### 新 > 外国家事支援人材受入事業への支援 など

###### 外国企業の誘致目標

- ◆ IoT分野等の外国企業誘致数  
平成32年度までに**40社**
- ◆ 金融系外国企業誘致数  
平成32年度までに**40社**

など

##### ■ 海外展開の促進 27億円（21億円）

中小企業等の優れた技術や製品・サービスを世界に向けて広く発信するため、販路開拓ナビゲーターや現地支援アドバイザーの活用による販路開拓支援を行うとともに、東京の伝統ある宝物の発掘、付加価値向上や東京のクールジャパン関連産業の海外展開を支援するなど、東京のブランド力向上や海外需要の取り込みに向けた取組を推進します。

###### > 海外販路開拓支援事業

- ・海外販路ナビゲーターの配置（規模 10人→15人） など

###### 新 > 医療機器の海外展開支援事業（展示会への出展 1回）

- ・金融機関と連携した海外展開支援（規模 200社→230社）

###### 新 > 江戸東京きらりプロジェクト（推進委員会開催 4回）

- ・東京発「クールジャパン」（中小企業等の国際展開）の推進

など

## II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

### ■ 起業・創業の促進

**36億円（17億円）**

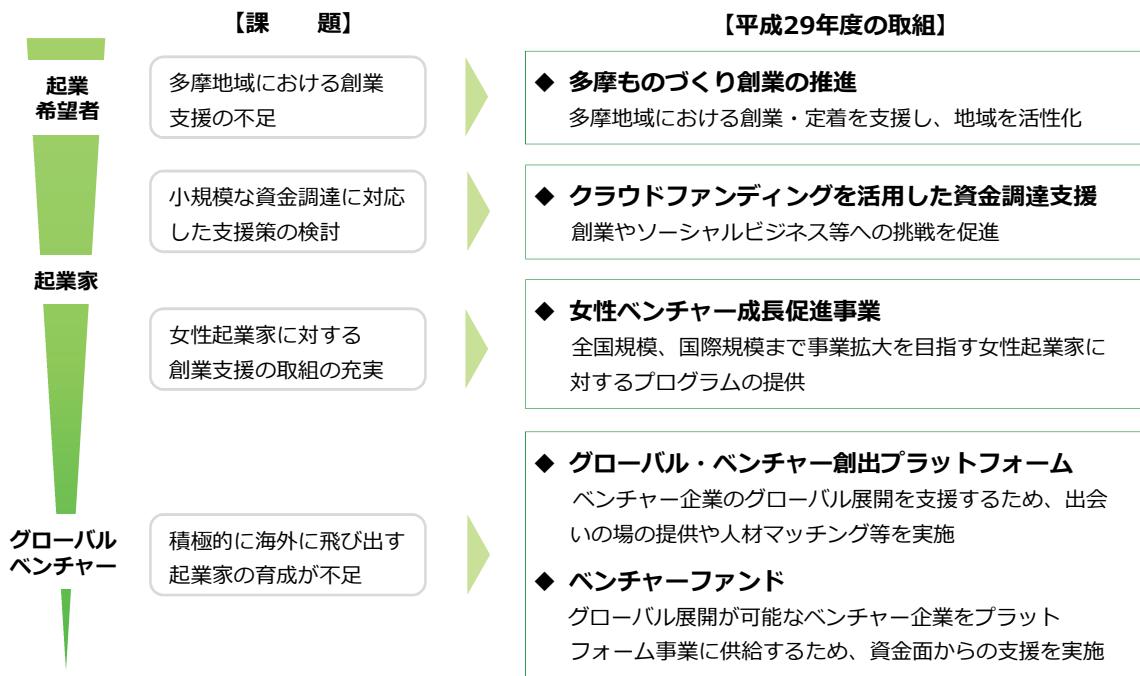
ベンチャー企業のグローバル展開を支援するため、国内外のベンチャーキャピタルとのマッチングや、ファンドの造成による資金面での支援を行います。

また、多摩地域におけるものづくり系ベンチャーの創業支援や、女性起業家に対する短期集中型の育成プログラムの提供など、起業・創業に向けた取組を推進します。

- 新** > グローバル・ベンチャー創出プラットフォーム  
(ミートアップ 延5,000人、ビジネスマッチング支援 50件)
- 新** > ベンチャーファンド（都出資額 10億円）
- 新** > クラウドファンディングを活用した資金調達支援（規模 100件）  
> 創業支援拠点「TOKYO創業ステーション」の運営  
(女性起業ゼミ 1回→8回、チ起業スクエア 12回 など)
- 新** > 多摩ものづくり創業の推進
- 新** > 女性ベンチャー成長促進事業  
> 女性・若者・シニア創業サポート事業（規模 179件→360件）など

#### 起業・創業に向けた総合的な支援

○ 起業・創業の促進に向けて、グローバルな展開を志す起業家を育成・支援するとともに、新たな金融手法についても実施するほか、多摩地域における創業や女性の創業支援など、これまで手薄となっていた分野について取組を強化していきます。



## II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

### ■ 成長産業の育成・強化

103億円（53億円）

中小企業の成長産業分野への参入を促進するため、IoT技術の導入やロボット技術の開発・製品化などへの支援を行うとともに、先進的・革新的な製品・技術開発プロジェクトへの支援を行うなど、成長産業の育成や新たなイノベーションの創出に向けた取組を推進します。

- 新 > 中小企業へのIoT化支援事業（共同開発研究 4件）
  - > 広域多摩イノベーションプラットフォーム
    - ・ IoTセミナー など
  - > ロボット産業活性化事業（共同開発研究 22件→33件）
  - > 次世代イノベーション創出プロジェクト2020（開発経費補助 10件→12件）
- など



#### 成長産業分野への参入支援

##### 【分 野】

航空機産業

##### 【現状・課題】

自立的な受注獲得に向けた支援の最終段階

##### 【主な取組】

- ◆ 航空機産業への参入支援事業  
→ 都立産業技術研究センターと連携した技術面からのサポート

##### ロボット産業

おもてなしロボットの開発に向けた民間技術の取り込み

- ◆ ロボット産業活性化事業  
→ 都立産業技術研究センターと優れた技術を有する中小企業との共同開発

##### 医療機器産業

医工連携拠点を活用した支援の充実

- ◆ 医療機器産業への参入支援事業  
→ 中小企業における人材育成支援、都立産業技術研究センターを活用した技術支援

##### IoT技術

IoT分野の支援体制の整備、中小企業におけるIoTの活用

- ◆ 中小企業へのIoT化支援事業  
→ 中小企業のIoT化支援（研究開発・導入支援）

##### イノベーション

福祉用具、環境など都の政策課題での活用

- ◆ 次世代イノベーション創出プロジェクト2020  
→ 障害者スポーツ用具等の開発のため、支援枠を拡充するとともに、エコハウス、無電柱化など、都の政策課題に対応した技術を支援

➡ 先端技術を活用したイノベーションを促進し、2020年の先を見据えた成長の創出を図る

### ■ 経営安定化支援等

**3,440億円（3,445億円）**

中小企業支援機関と連携し、経営診断及び診断結果に基づく経営改善支援を行うとともに、円滑な事業承継に向け、相談体制を強化するほか、各種融資制度を活用した金融支援を実施するなど、中小企業の経営基盤の安定化等に向けた取組を推進します。

- 団体向け課題解決プロジェクト支援事業

新

- ・チャンスをつかもう2020プロジェクト（仮称）など
- 中小企業活力向上プロジェクト（経営診断など 1,450件→1,850件）
- 新・目指せ！中小企業経営力強化事業
- 事業承継・再生支援事業（企業継続支援 20社→30社）
- 中小企業制度融資
- ・融資目標額 1兆7,500億円
- 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策
- ・融資目標額 400億円→480億円

など

### ■ 農林水産業の振興

**55億円（48億円）**

都市農業の多様な担い手の確保・育成や経営力強化に向けた支援を行うとともに、江戸東京野菜のブランド化、多摩産材の高品質化を推進し、東京産農林水産物の付加価値向上につなげるなど、農林水産業の振興を図ります。

新

- 東京の将来に向けた農地活用事業（公有農地活用モデルの構築 1件）
- 都市農業活性化支援事業
- 新 ➢ 女性・青年農業者育成対策（農業体験研修 12回、女性向け農業ツアー 2回など）
- 新 ➢ 林業新規就労者育成支援事業（新規就労者育成研修 2名、中堅技術者育成研修 11名）
- 新 ➢ 江戸東京野菜生産流通拡大事業
- 多摩産材の利用拡大
- 新 ➢ 新製品開発による多摩産材普及事業（規模 4件）など
- 漁業振興施設整備（島しょ沿岸漁業 11施設、内水面漁業 8施設）

など



## II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

### 世界に開かれた国際・観光都市の実現

【320億円（287億円）】

#### ■ 外国人旅行者等の誘致

149億円（112億円）

旅行地としての東京の魅力を磨き上げ、世界に広く発信していくとともに、MICEの誘致・開催支援や、クルーズ客船の誘致促進に向けた取組を推進するなど、世界中の旅行者から選ばれ、何度も訪れたくなる世界有数の観光都市を目指します。

##### ➤ 外国人旅行者誘致の新たな展開

- ・東京ブランドの推進
- ・欧米豪を中心とした富裕層向けプロモーション（規模 2都市）
- ・「TOKYOアニメーリズム」推進事業 など

##### ➤ MICE誘致の推進

- ・立上げ型国際会議等の準備・開催支援
- ・MICE施設の受入環境整備支援（規模 4件）
- ・都立施設におけるユニークベニューの推進（規模 8施設）
- ・プロジェクトマッピングを活用したユニークベニューの推進 など



<都庁舎を活用したプロジェクトマッピング>

##### ➤ クルーズ客船の誘致促進

- ・新客船ふ頭整備
- ・客船誘致事業 など



など

<新客船ふ頭イメージ>

#### MICE誘致の推進

##### 目標

平成36年時点で世界トップスリーに入る年間330件の国際会議を開催

平成29年度の主な取組

#### MICEの誘致・開催支援

- ◆ 立上げ型国際会議等の準備・開催支援  
(0.6億円)  
国内で新たに会議を立ち上げる際の経費支援  
(準備委員会運営費、渡航費など)
- ◆ MICE施設の受入環境整備支援（1億円）  
MICE受入対象施設における設備導入支援  
(高機能型Wi-Fi、大型デジタルサイネージ等)  
など

#### ユニークベニューの新たな展開

- ◆ 都立施設におけるユニークベニューの推進  
(0.8億円)  
都立施設を活用したユニークベニュー実施に伴う会場利用支援（対象：8施設）
- ◆ プロジェクトマッピングを活用した  
ユニークベニューの推進（2億円）  
都庁舎など建物の特性を利用したプロジェクトマッピングの実施  
など

➡ 都市の競争力・ブランド力の向上に加え、高い経済波及効果を生み出すMICEの誘致を積極的に推進

平成24年第67回IMF・世界銀行グループ年次総会（1万2千人参加）による都内への経済波及効果などを試算

経済波及効果

約189億円

雇用創出数

約1千人

※ 都「第67回国際通貨基金（IMF）・世界銀行グループ年次総会開催時における東京都の取組について」より作成

### ■ 外国人旅行者等の受入環境の充実

75億円（75億円）

外国人旅行者が快適に旅行を楽しむことができるよう、都内における観光案内機能の充実を図るとともに、民間事業者が実施する多言語対応などの取組を幅広く支援します。

また、外国人に対する医療機関情報等の多言語化の充実を図るなど、外国人が安心して医療を受けられる環境づくりを推進します。

➤ 観光案内機能の充実

**新** ・東京観光情報センター多摩（仮称）の整備 など

➤ 観光インフラ整備支援

**新** ・観光経営・インバウンド対応力強化事業（事業者への支援 160施設） など

➤ 温かく迎える仕組みづくり

**新** ・外国人旅行者の多様な文化・習慣に関する受入環境整備支援事業 など

➤ 外国人旅行者等への医療情報提供体制整備

**新** ・外国人患者受入体制整備支援（60病院）

・救急通訳サービス等の推進 など

など

### ■ 多彩な観光資源の開発・発信

96億円（99億円）

多様化する外国人のニーズに対応するため、海外で人気のあるアニメ等のコンテンツを観光資源として活用し、世界に発信するとともに、島しょ地域や水辺の活用、ライトアップによる演出の推進など、集客力が高く、良質な観光資源の開発・発信を推進します。

➤ 魅力を高める観光資源の開発

**新** ・アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業（イベント実施、マップ作成 4件 など）

**新** ・島しょ地域誘客促進事業（共通旅行券発行 120,000セット）

**新** ・島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト

（モニターツアー 2ルート、商品造成 20コース）

**新** ・東京ライトアップ発信プロジェクト

**新** ・多摩の観光・産業振興ネットワーク事業 など

➤ 水辺の魅力を活かした東京の顔づくり



<東京駅ライトアップ（JR東日本提供）>

など

## II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

### 交通・物流ネットワークの形成

【2,048億円（1,987億円）】

#### ■ 区部環状・多摩南北方向の道路の整備等

870億円（934億円）

都心に流入する通過交通の分散や多摩地域での渋滞緩和を図るため、区部環状道路や多摩南北方向の道路などの骨格幹線道路の整備を進めます。

- 事業箇所 環状第2号線（中央区）
- 環状第5の1号線（豊島区）
- 小平3・2・8号線（小平市ほか）など

29年度完成予定箇所

- 補助第140号線（青井）
- 多摩3・1・6号線（小山）

#### ■ 首都高速道路の整備

46億円（21億円）

首都圏の交通の円滑化を図るため、首都高速道路（株）が実施する首都高速道路の整備に対して出資を行います。

- 晴海線（中央区晴海～江東区有明 平成29年度完成予定）など

#### ■ 東京外かく環状道路の整備

295億円（296億円）

陸・海・空の要衝を結ぶ高速道路ネットワークを形成し、物流の効率化や防災面など高い事業効果を発揮する東京外かく環状道路の整備を国と積極的に連携して推進するとともに、その地上部においても街路整備を進め、道路ネットワークの向上を図ります。

- 東京外かく環状道路の整備推進
- 外環の地上部街路整備
- 外環に係わるまちづくりに関する調査

事業効果

- 所要時間の短縮
  - 関越道～東名高速間（大泉ジャンクション（大泉）～東名ジャンクション（仮称）（用賀））開通前：約60分 ⇒ 開通後：約12分
- 災害時にも機能する道路ネットワーク確保
  - 首都直下地震などにおいて日本の東西交通の分断を回避など

#### ■ 鉄道の連続立体交差化の推進

335億円（339億円）

多数の踏切を除却して道路ネットワーク形成を促進するとともに、交通渋滞や地域分断を解消し、地域の活性化や防災性の向上を図ります。

- 都施行事業箇所（4路線5か所）
  - 京王京王線（世田谷区ほか）
  - 西武新宿線・国分寺線・西武園線（東村山駅付近）など
- 区施行事業箇所（1路線2か所）
  - 東武伊勢崎線（竹ノ塚駅付近）など

### ■ 渋滞解消に向けた取組

**73億円（79億円）**

信号制御の高度化や道路施設の改善を進めるとともに、プローブ情報（※）の活用など、先進的なITS（高度道路交通システム）を取り入れた交通対策の推進などにより、慢性的な交通渋滞の解消を図ります。

- ITS等を活用した交通の円滑化と安全の促進
- 第3次交差点すいすいプラン（規模41か所→44か所）
- 交通管制機構施設の整備

など

※ カーナビなどの車載器に位置、時刻、速度、方向等の走行データを記録し、情報センターに集約した情報

### ■ 自転車総合対策

**43億円（29億円）**

自転車の利用拡大を図るための自転車走行空間の整備を進めるほか、利用者のルールやマナーの向上のためのナビマーク、ナビラインの設置を推進するとともに、啓発活動を実施するなど、国や区市町村とも連携し、ソフト・ハードの両面から自転車に係る総合的な対策を行います。

- 良好的な自転車通行環境の確立
  - ・自転車走行空間の整備（規模21.9km→35.3km）
  - ・自転車ナビルート設置計画（規模321km→345km）など
- 自転車安全利用の促進
- 自転車シェアリングの普及促進



など

### ■ 東京港の物流機能の強化

**387億円（289億円）**

東京港における貨物取扱量の増加や船舶の大型化などに対応するため、外貿ふ頭の整備や既存ふ頭の再編整備を進めるとともに、臨海部の道路ネットワークの整備を推進することで、東京港の国際物流機能を強化します。

- 物流効率化支援事業
- 港湾機能の強化
  - ・外貿コンテナターミナルの整備
  - ・内貿ユニットロードターミナルの整備 など
- 航路・泊地、道路・橋梁等の整備
  - ・臨港道路南北線の整備 など

## II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

### スマートエネルギー都市の実現

【177億円（122億円）】

#### ■ LED照明の導入促進

90億円（17億円）

高い省エネ効果を有するLED照明の導入を促進し、環境負荷の低減と低コスト化を図るため、家庭におけるLED照明の普及拡大を図るとともに、都営施設におけるLED照明の率先導入を進めるなど、集中的・重点的な取組を展開します。

- 新 > 家庭のLED省エネムーブメント促進事業（LED電球への無償交換 100万個）
- 新 > 都営施設におけるLED化
  - > 道路照明のLED化
- 新 > 都営住宅におけるLED化の推進（共用部等における照明器具のLED化 4,536戸）
  - > バス停留所のLED照明化（標識柱 150基、上屋 100棟）
  - > グリーンリース普及促進事業（規模 15件→50件）
    - ・ビル共用部をLED化する場合に補助を新たに上乗せ など

#### LED照明の導入効果

◆ 平成32年までのLED化の効果（1年当たりの試算）



区分	電力削減量	電気料金削減額	CO <sub>2</sub> 削減量
家庭	1億8,000万kWh	47億円	88,020 t
都営施設 (オフィス)	5,775万kWh	13億円	28,240 t
道路・ 都営住宅等	241万kWh	0.6億円	1,178 t
合計	2億4,016万kWh	60.6億円	117,438 t

**都庁舎の電力消費量の約7年分に相当**

**都内約74,000世帯の電力消費量の1年分に相当**

**スギ本数に換算して約840万本の吸収量に相当**

※ 「家庭」については、「家庭のLED省エネムーブメント促進事業」の実施に伴う効果（200万個の白熱電球をLEDに交換した場合）

※ 東京都財務局試算による

### ■ 家庭における省エネエネルギー対策の推進

**28億円（36億円）**

家庭部門のエネルギー消費量の低減を図るため、既存住宅の省エネ・断熱性向上を促進するとともに、消費者目線に立った省エネ行動を促す取組などを推進します。

- 新** > 既存住宅における高断熱窓導入促進事業（33,000件）
  - 新** > エコハウス建築・改修に係る誘導策検討
  - 新** > 東京都推奨エコハウスの普及促進
  - > 企業・団体と連携した家庭部門省エネ対策の推進
- など

#### 既存住宅における高断熱窓導入促進事業（25億円）による経済効果

既存住宅への高断熱窓の導入（33,000件）による経済波及効果などを試算 ※ 東京都産業連関表により計算

経済波及効果

約386億円

雇用創出数

約2千人

### ■ 再生可能エネルギーの導入促進

**3億円（24億円）**

Wi-Fiや充電器の設置も可能なソーラーパネル付きバス停留所の整備を支援するとともに、事業者による地産地消型再生可能エネルギーの導入を支援することなどにより、再生可能エネルギーの普及拡大を推進します。

- 新** > バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業（規模 20棟）
  - 新** > 自立型ソーラースタンド普及促進事業（避難所、学校、公園等へ設置 15基）
  - > 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業
- など

### ■ 水素社会実現に向けた取組の推進

**55億円（45億円）**

低炭素な次世代エネルギーである水素エネルギーの活用を促進するため、水素ステーションの整備・運営に対する支援を行うとともに、燃料電池業務・産業用車両の導入可能性について、国や民間と連携して効果検証を行うなど、水素社会の実現に向けた取組を推進します。

- > 水素ステーション設備等導入促進事業（規模 11か所→12か所）
    - 新** > 燃料電池バス対応水素ステーションに対する整備費補助
  - 新** > 業務・産業用車両の水素利活用実証事業
  - > スマートエネルギーエリア形成推進事業
    - 新** > 業務・産業用燃料電池、純水素燃料電池等の水素利活用機器に対する補助 など
  - > 水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査
- など

## II 日本の成長をけん引し世界の中で輝き続ける都市

### 快適で豊かな都市環境の形成

【640億円（499億円）】

#### ■ 快適な都市環境の創出

203億円（180億円）

東京2020大会に向け、クールエリア・クールスポットの創出などの暑熱対策を推進し、都市の熱環境の改善を図るとともに、大気汚染の更なる改善に向けて、民間団体と連携した揮発性有機化合物（VOC）対策を実施するなど、東京2020大会の開催都市にふさわしい都市環境の整備を推進します。

- ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応

新

- ・東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業（規模 2か所）
- ・暑さ対策の気運醸成 など
- 沿道環境等に配慮した路面の高機能化（遮熱性舗装等）
- 挥発性有機化合物（VOC）対策の推進

新

- ・民間団体と連携したVOC排出削減対策推進事業 など

など

#### ■ 持続可能な資源利用の促進

8億円（3億円）

持続可能な資源利用に向け、加工・流通及び消費の各段階における食品ロスの削減に向けた対策を講じていくとともに、東京2020大会において発生する使用済み物品のリユース等を支援する仕組みの検討を行うなど、“もったいない”意識が定着したライフスタイルへの転換を進めます。

新

- 食品ロス削減の推進
  - ・流通事業者等を中心とする食品返品等実態調査
  - ・「食べずに捨てるなんてもったいない（仮称）」キャンペーン など

新

- レジ袋対策

新

- 使用済み物品の3Rを支援する仕組みの検討

など



### ■ 豊かな自然環境の創出・保全

**429億円（316億円）**

自然豊かな都市環境を次世代に継承していくため、花と緑による緑化を進めるとともに、自然公園の整備や多様な主体と連携した保全活動を進めるなど、緑の創出・保全に向けた取組を推進します。

- 新 > 花の都プロジェクト
- 新 > 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進
  - > 都民の自然体験活動の促進
  - > 自然公園適正利用推進事業

・東京都レンジャーの設置（規模 19人→25人）

#### 東京都レンジャーの設置

○希少種の保全や外来種対策の一層強化のため拡充

地域	現在	29年度	差引
多摩（檜原・奥多摩・御岳・高尾）	12人	16人	4人増
小笠原（父島・母島）	7人	9人	2人増
計	19人	25人	6人増

など

### 東京グリーンボンドの発行

(平成29年度発行予定額 200億円)

- 環境の分野では、国際的に、企業や地方公共団体等が環境問題の解決に必要な資金を調達するための債券であるグリーンボンドを発行する動きが活発になってきています。
- 平成28年度には、グリーンボンドのトライアルとして東京環境センター債を発行し、都有施設への再生可能エネルギーの導入及び省エネルギー化、都市の緑化、気候変動の影響への適応に資する事業を推進しています。
- 平成29年度は、オリンピック・パラリンピック競技施設の環境対策、都有施設における照明のLED化の推進など、都の環境施策を先進的・加速的に推進する新たな事業を加え、これらの事業に資金を充当する東京グリーンボンドを発行します。
- 都民や企業の投資を通じた後押しにより、「スマートシティ」の実現を目指す都の環境施策を強力に推進するとともに、国内の貴重な資金が国内の環境対策に向かって活用される流れを創出していきます。

[平成29年度における主な東京グリーンボンド充当予定事業]

#### ◆ 東京2020大会を契機とした環境対策

- ・競技施設の環境対策、都道の遮熱性・保水性舗装

#### ◆ スマートエネルギー都市づくり

- ・都有施設・道路の照明のLED化、都有施設のゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化推進、上下水道施設の省エネルギー化、環境にやさしい都営バスの導入

#### ◆ クール・クリーンで快適な都市づくり

- ・公園の整備、合流式下水道の改善、水再生センターでの高度処理

#### ◆ 気候変動の影響への適応

- ・中小河川の整備、高潮防護施設の整備

### Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

#### Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

都民の希望と活力の大前提となる安全・安心を確保し、東京の活気とにぎわいを生み出していくため、無電柱化をはじめとする災害に強いまちづくりや、東京の隅々に広がる地域コミュニティの活性化など、ハード・ソフト両面から総合的な取組を推進します。

#### 地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり 【1,461億円（1,577億円）】

##### ■ 無電柱化の推進

251億円（249億円）

「電柱のないまち」を目指し、都内全域で無電柱化を加速していくため、区市町村に対する技術的、財政的支援を拡充するとともに、都民の理解・関心を高めるための啓発活動を強化し、民間開発における誘導策の検討に着手するなど、様々な取組を展開します。



<無電柱化イメージ>

➤ 無電柱化の推進（既存道路 26.7km→26.9km）

- ・無電柱化に係る技術検討

新

- ・無電柱化事業に係る啓発活動 など

➤ 区市町村無電柱化補助（規模 26区市）

新

- ・推進計画の策定や、低コスト手法の導入等に取り組む区市町村に対する支援 など

新

➤ 都市整備における無電柱化推進検討調査

など

##### 無電柱化の推進

意義・効果

都市防災機能の強化

安全で快適な歩行空間の確保

良好な都市景観の創出

目標

- センター・コア・エリア内の都市計画幅員で完成した都道、競技会場周辺の都道等について、平成31年度までに無電柱化

- 第一次緊急輸送道路の50%について、平成36年度までに無電柱化（うち環状七号線は100%無電柱化）など

##### 平成29年度の主な取組

##### <都道における整備累計延長※の推移>

###### ◆ 東京都無電柱化推進条例案（仮称）の策定

「無電柱化の推進に関する法律」の施行を踏まえ、条例を制定して無電柱化を計画的に推進

※ 整備累計延長は道路両側の合計延長

昭和61～平成2年度 276

###### ◆ 都道全線（約2,200km）で電柱の新設を禁止

平成 3～6 年度 330

区市町村道に対する無電柱化補助の拡充

平成 7～10 年度 444

###### ◆ 無電柱化に係る技術検討

平成 11～15 年度 524

コンパクト化・材料の低コスト化等の技術検討を実施

平成 16～20 年度 626

###### ◆ 無電柱化事業に係る啓発活動

平成 21～25 年度 819

無電柱化の意義や効果を広く都民にPR

平成 26～27 年度 886

0 200 400 600 800 1,000 (km)

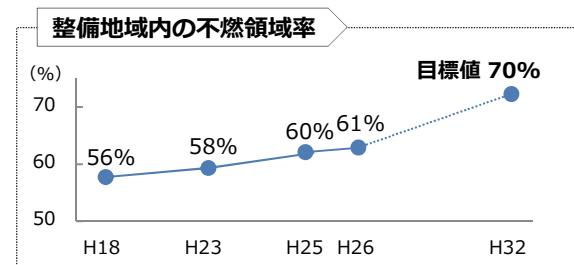
➡ 「無電柱化が日本の新たな常識」となるように、整備をより一層加速

### ■ 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化

**900億円（940億円）**

木造住宅密集地域において、市街地の不燃化促進（不燃化特区）や延焼遮断帯の形成（特定整備路線）などの取組を重点的・集中的に実施することで、燃えない・燃え広がらないまちづくりを推進します。

- 木密地域不燃化10年プロジェクト
  - ・不燃化特区制度（規模 52地区→53地区）
  - ・特定整備路線の整備 など



- 木造住宅密集地域整備事業（規模 50地区）
- 防災生活道路整備・不燃化促進事業（規模 7区→14区）
- 地区計画策定支援事業（規模 8区市→11区市）
- 整備地域内の建築物の耐震化のための助成制度

（耐震診断・設計 1,000件、耐震改修 850件）

など

### ■ 建築物の耐震化の促進

**310億円（388億円）**

特定緊急輸送道路沿道建築物や災害時に重要な拠点となる学校等の公共建築物などに対する耐震診断や耐震改修の費用を助成するとともに、住宅の耐震化に向けて普及啓発を行う区市町村の取組を支援するなど、建築物の更なる耐震化に向けた取組を一層促進します。

- 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
 

（耐震診断 162件、補強設計 460件、耐震改修 440件 など）

- 公共建築物等の耐震化のための助成制度

- 非構造部材の耐震化

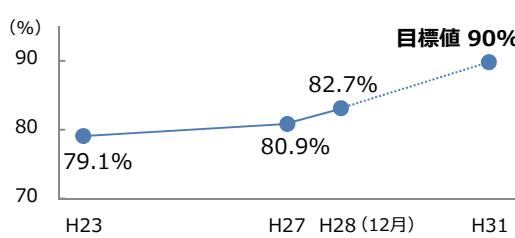
- マンション耐震改修促進事業（耐震診断 10,000件、耐震設計・改修 3,500件 など）

- 区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業

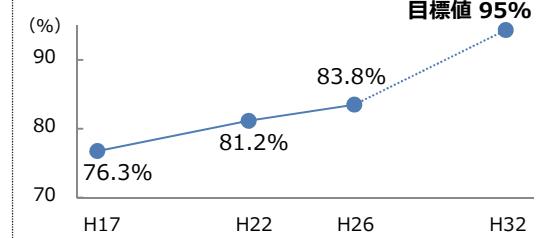
（緊急輸送道路沿道 6区市町村、その他 53区市町村）

など

#### 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



#### 住宅の耐震化率



### III 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

#### 水害に強いまちづくり

【1,371億円（1,221億円）】

##### ■ 豪雨対策

761億円（674億円）

頻発する集中豪雨に早期に対応するため、流域・河川ごとの特性を踏まえ個別に設定した目標整備水準（区部は時間最大75mm、多摩部は時間最大65mmの降雨）を基に、調節池や河道改修、分水路、下水道の整備などの対策を着実に実施するなど、浸水被害から都民を守るための取組を推進します。

また、土石流やがけ崩れなどへの対策として、砂防ダムなどを整備するとともに、土砂災害警戒区域・特別警戒区域の調査、指定などを進め、ハード・ソフト両面から土砂災害対策を推進します。

➤ 中小河川の整備

- ・環状七号線地下広域調節池
- ・城北中央公園調節池 など

➤ 下水道の整備

- ・上沼部雨水幹線（50mm施設整備重点地区）
- ・南大泉地区主要枝線（50mm施設整備重点地区） など

➤ 一時貯留施設等の設置促進

➤ 砂防施設等の整備

➤ 土砂災害警戒区域等に関する基礎調査 など

##### ■ 津波・高潮対策

611億円（546億円）

東京都防災会議による被害想定を踏まえ、沿岸部・東部低地帯において、水門・排水機場や堤防の耐震化、内部護岸の整備等を着実に推進するなど、津波・高潮対策を強化します。

また、島しょ部においても、津波避難施設の整備を行うことにより、津波対策を推進します。

➤ 東京港海岸保全施設建設事業

- ・新砂水門再整備工事 など

➤ 東部低地帯における耐震・耐水対策の推進

- ・規模 護岸・防潮堤 10,369m、水門等施設 19施設

中川、綾瀬川、隅田川、小名木川排水機場 など

➤ 津波避難施設の整備

など

## 災害対応力の強化

**【111億円（95億円）】**

地域防災力の更なる向上を図るため、女性防災人材の育成や自主防災組織の活動を支援するとともに、地域防災力の中核となる消防団の更なる強化、官民の協力による一時滞在施設の確保・充実、震災復興体制の基盤整備を進めるなど、自助・共助・公助の連携により災害への対応力を強化していきます。

➤ 地域防災力の向上支援

- 新**   ・女性防災人材育成事業
- 新**   ・自主防災組織活性化サポートガイドの作成
- 新**   ・自主防災組織活動支援事業（規模 10団体） など

➤ 防災普及広報

- 新**   ・女性視点の防災ブックの検討・作成 など

➤ 特別区消防団の整備・運営

- 新**   ・新型防火帽の整備（全団員へ整備 15,000個）

- 新**   ・災害情報収集用テレビ・レコーダーの整備（全団、全分団へ整備 497台） など

➤ 防災教育体制の推進

- 新**   ・バーチャルリアリティ防災体験車（仮称）の整備 など

➤ 震災復興体制の基盤整備

- 新**   ・支援業務実施基盤の整備 など

➤ 帰宅困難者対策

➤ 初動・情報連絡体制の強化

- 新**   ・危機管理体制の強化に向けた調査委託 など



など



<バーチャルリアリティ防災体験車（仮称）イメージ図>

### Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

#### 東日本大震災の被災地・被災者支援 (平成29年度予算額 14億円)

被災地の状況を捉え、自律的な復興を後押しするとともに、避難者のニーズを踏まえたきめ細かな支援を平成29年度も引き続き行います。

被災地の行政支援	2億円
◆ 被災地への任期付職員派遣	
◆ 被災地支援現地事務所の運営（岩手県・宮城県、福島県の2事務所）	など
被災地の産業・観光等の支援	5億円
◆ 大震災の記憶風化防止イベントの開催	
◆ 大手企業などの研究開発部門と、被災県などの中小企業の連携協働を促進	
◆ アスリートの派遣：被災県でスポーツ教室などを実施	
◆ 被災地交流事業：被災県の子供たちを東京へ招待し、交流試合などを実施	など
都内避難者の経済的支援	6億円
◆ 避難者等を都営住宅などに受入れ	
◆ 被災した児童等に対し、就学援助などを実施	など
都内避難者の生活支援	1億円
◆ 都内避難者交流会の実施など支援対策を充実	
◆ 被災避難者の孤立化防止：戸別訪問、サロン活動などを支援	

#### 大島の復旧・復興対策 (平成29年度予算額 21億円)

平成25年台風第26号により被災した大島町の復旧・復興に向けた取組を平成29年度も引き続き行います。

生活再建の支援	0.1億円
◆ 大島町が被災世帯の住宅の新築、修繕などに要する経費を補助する場合、その一部を補助	
インフラの復旧・整備	10億円
◆ 既設林道の復旧事業	
◆ 災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地の復旧事業	
◆ 被災した溪流において斜面対策工などに引き続き、砂防ダムの整備等を実施	など
産業・観光の支援	1億円
◆ 直接被害を受けた大島町の中小企業を対象に、制度融資による融資額1億円までの利子を全額補給	
◆ 被災した観光施設等の復旧支援などを実施	など
危機管理（財政支援含む）	10億円
◆ 大規模被災の大島町等の災害復旧などに伴う緊急かつ特殊な財政需要について支援	

## まちの安全・安心の確保

【78億円（42億円）】

## ■ テロ・サイバーセキュリティ対策

58億円（24億円）

世界一安全な都市の実現に向け、警察と民間事業者、地域住民が協働体制を構築し、テロを許さない街づくりを推進するとともに、中小企業におけるサイバーセキュリティ対策を強化するなど、国と連携しながら、万全の危機管理体制を構築していきます。

- テロ対策に向けた官民パートナーシップ
  - ・非常時映像伝送システムの構築 など
- 東京国際空港テロ対処部隊庁舎（仮称）の整備

新

- サイバー関連集約施設の借上

- サイバー攻撃対策

新

- ・重要インフラ分野別演習

新

- ・オリンピック・パラリンピック関連事業者共同訓練 など

- 中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進

新

- ・標的型メール訓練の実施（規模 100社） など

新

- 団体向けリスクマネジメント普及啓発事業（団体向け普及啓発セミナー 6回）

新

- 中小企業における危機管理対策促進事業

（危機管理・サイバーセキュリティ・節電対策への支援 160件）

など



## ■ 身近な犯罪等への対策

20億円（18億円）

地域における安全・安心を確保するため、犯罪抑止に効果的な防犯設備の整備を促進するとともに、振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺や女性に対する犯罪への対策を行い、被害拡大の防止を図るなど、都民及び東京を訪れる人々の安全を守る取組を推進します。

- 地域における見守り活動への支援

- ・地域における防犯カメラ整備補助（規模 2,250台）

- ・通学路における防犯カメラ整備補助（規模 1,324台）

新

- ・区市町村立公園における防犯カメラ整備補助（規模 400台） など

- 身近な犯罪の防止対策

- ・自動通話録音機設置促進補助（規模 12,500台→17,500台）

新

- ・女性に対する犯罪被害防止講習会 など



など

### Ⅲ 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

#### 地域コミュニティの活性化

【66億円（51億円）】

##### ■ 商店街の活性化支援

48億円（38億円）

都民の日常生活を支え、地域コミュニティを担う商店街の活性化を図るため、空き店舗を活用したにぎわいの創出など、活気や魅力にあふれる商店街づくりに向けた自主的・主体的な取組に対し、支援を行います。

- 新・元気を出せ！商店街事業（イベント・活性化に向けた取組 2,300件）
- 新** ➤ 商店街ステップアップ応援事業（専門家派遣 1,500回）
- 新** ➤ 商店街空き店舗活用事業（空き店舗活用モデル事業 5件）
- 新** ➤ 若手・女性リーダー応援プログラム（商店街で開業を希望する若手・女性に対する支援）など

##### ■ 「地域力」向上に向けた取組

3億円（2億円）

地域活動の担い手である町会・自治会が行う地域の課題を解決するための取組に対する助成を実施するとともに、町会・自治会が抱える様々な課題やニーズにきめ細かく対応するための支援を行い、地域力の更なる向上に向けた取組を推進します。

- 地域の底力発展事業（助成件数 600件→680件）
- 新** ➤ 地域活性化支援
  - ・町会・自治会活動の活性化支援（短期型支援 35件、長期型支援 30件）

##### ■ 良質な住環境の形成

16億円（11億円）

空き家の更なる利活用に向けて、区市町村との情報共有・連携を強化するとともに、区市のまちづくりと連携した老朽マンションの建替え等を促進する新たな制度を創設するなど、豊かな住生活の実現に向けた取組を推進します。

また、魅力ある多摩ニュータウンの再生に向けた検討を進めます。

- 空き家活用等支援事業
  - ・空き家対策連絡協議会 など
- 新** ➤ 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進
  - ・子育て支援住宅の整備促進空き家活用加算（区市町村を通じた整備費等の補助 3件）など
- 民間住宅助成事業
  - ・マンション再生まちづくり制度（仮称） など
- 新** ➤ 「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定

### III 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

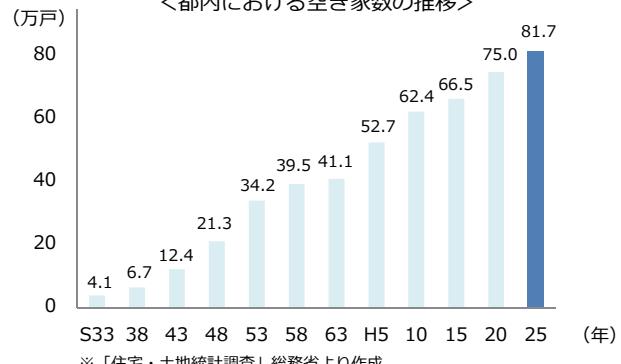
#### 空き家対策の推進

##### 課題と取組の方向性

- 都内空き家数：約82万戸  
(平成25年時点)

##### 【空き家対策の方向性】

- 実態把握を進めるとともに、有効活用、適正管理、発生抑制、の3つの視点から対策を推進



#### 空き家対策の全体像

(平成29年度予算額 80億円)

◆ 有効活用 ・保育従事職員宿舎借り上げ支援事業、商店街空き店舗活用事業 など	60億円
◆ 適正管理 ・老朽化した空き家の除却促進と跡地の有効活用、木造住宅密集地域の防災性向上	19億円
◆ 発生抑制 ・既存住宅を安心して売買・賃貸できる市場の形成、住宅の質の確保・向上の促進	0.1億円
◆ 意識啓発・相談体制の整備等 ・空き家に関する相談窓口の設置促進、空き家対策連絡協議会 など	1億円

#### 平成29年度の取組①－空き家・空き店舗の有効活用－

- 立地に応じたセーフティネット住宅としての活用や福祉の充実・地域活性化のための活用を促進

##### 高齢者福祉での活用

##### 認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業

オーナー型グループホームの整備促進に向け、不動産オーナーとグループホーム事業者とのマッチング及び手続などのアフターフォローを実施

##### 子育て支援での活用

##### 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業

保育従事職員の宿舎借り上げ支援を行う区市町村に対してその経費の一部を補助

28年度三定補正で、採用から6年目以降も対象に追加

事業規模】	28当初 2,284人	28補正後 6,505人	29年度 <b>6,987人</b>
-------	----------------	-----------------	-----------------------

##### 地域活性化での活用

##### 商店街空き店舗活用事業

空き店舗を活用して地域の課題解決やにぎわい創出を行う商店街を支援

など

#### 平成29年度の取組②－意識啓発・相談体制の整備等－

- 区市町村との情報共有・連携を強化

##### 連絡協議会の設置

##### 空き家対策連絡協議会

国・関係団体・専門家等からの情報収集や区市町村による取組事例の情報共有などを実施

など

## IV 東京2020大会の成功に向けた取組

### IV 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

東京2020大会の成功に向けて、大会競技施設の整備やボランティアの育成などの準備を加速させるとともに、ソフト・ハード両面でのレガシーを次世代に継承できるような取組を進め、大会の成功につなげていきます。

#### 東京2020大会の開催に向けた準備

【483億円（621億円）】

##### ■ 東京2020大会の開催準備

50億円（90億円）

東京2020大会を史上最高の大会とするため、国、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）などと緊密に連携・分担して、開催準備を加速させます。

- 大会開催に向けた普及啓発
  - ・小型家電回収促進事業 など
- 大会開催に向けた着実な準備
  - ・大会開催時のセキュリティ対策 など

##### 小型家電回収促進事業（0.3億円）

組織委員会が実施する都市鉱山を活用しメダルを作成するプロジェクトに都が協力し、都民に対する普及啓発等を実施

＜参考＞

携帯電話 1台当たり 含有量	金	銀	銅
0.048g	0.260g	12.668g	

など

##### ■ オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備

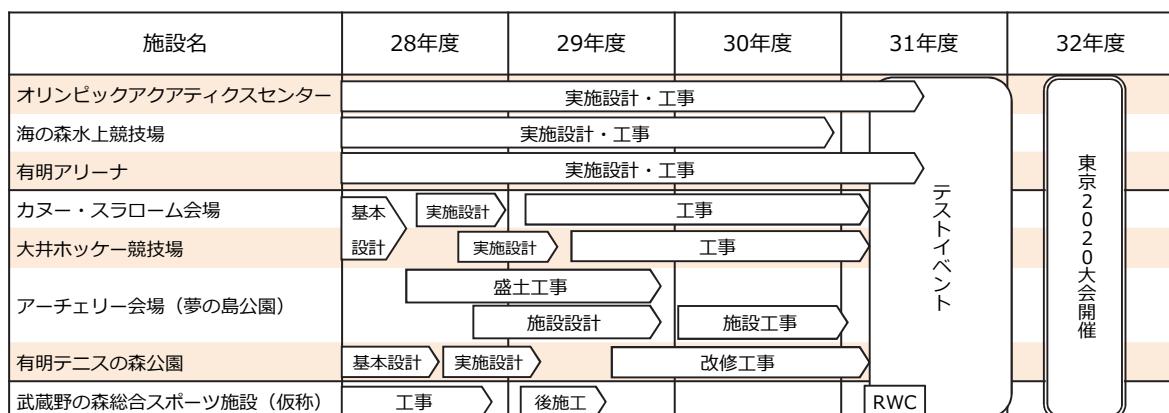
432億円（532億円）

世界中から訪れるアスリートや観客の誰もが快適に大会を楽しめることはもとより、大会後も都民・国民に末永く親しまれ、有効に活用される施設となるよう、外部の意見などを参考にしながら着実な整備を実施します。

- オリンピック・パラリンピック競技施設の整備
- 選手村の整備

など

＜競技施設整備＞



## 東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興【166億円（138億円）】

### ■ 障害者スポーツの振興

**89億円（56億円）**

東京2020パラリンピック競技大会開催に向け、障害者スポーツの理解促進、普及啓発や、身近な地域におけるスポーツの場の拡大、アスリートの発掘・育成・強化の一体的実施による競技力の向上など、障害者がスポーツに親しめる環境の整備を加速させます。

- 都立学校活用促進モデル事業（特別支援学校体育施設の活用を促進 5校→10校）
  - 障害者スポーツ観戦促進事業
  - 新** ➤ 障害者スポーツ選手育成事業
  - 障害者スポーツセンターの改修
- など

### ■ スポーツの振興

**21億円（22億円）**

都民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しめる「スポーツ都市東京」の実現を図るため、身近な場所でスポーツに参加できる環境を整備するとともに、アスリートの発掘・育成・強化に向けた総合的な競技力向上施策を展開します。

また、ラグビーワールドカップ2019開催都市として、開催に向けた準備を着実に進めます。

- 地域スポーツクラブの支援
- 競技力向上事業
- ジュニア選手の発掘・育成
- ラグビーワールドカップ2019の開催準備

**新** • ファンゾーン運営計画の策定 など

### 東京2020大会及びラグビーワールドカップ2019の開催による経済効果

- ◆ 東京2020大会開催に伴う経済波及効果などを試算（大会開催に伴う付随的な効果も含む試算）

**経済波及効果**

**約19.4兆円**

**雇用創出数**

**約121万人**

※ 森記念財団 都市戦略研究所「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う我が国への経済波及効果」（平成26年1月）より作成

- ◆ ラグビーワールドカップ2019の東京都開催分に伴う都内における経済波及効果を試算

**経済波及効果**

**約824億円**

※ 東京都産業連関表により計算

## IV 東京2020大会の成功に向けた取組

### ■ ボランティア文化の定着

**12億円（10億円）**

東京2020大会に向けて、企業におけるボランティア休暇制度の整備を促進するとともに、都民のボランティア活動の気運醸成や活動支援などを行うことで、都民一人ひとりが互いに支え合う共助社会の実現を目指します。

- 新** ▶ ボランティア休暇制度整備事業（規模 500社）
    - ▶ ボランティア活動への参加促進
      - ・大学ボランティアセンター支援事業 など
    - ▶ 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業（規模 10,000人→15,000人）
    - ▶ 観光ボランティアの活用（規模 500人）
- など

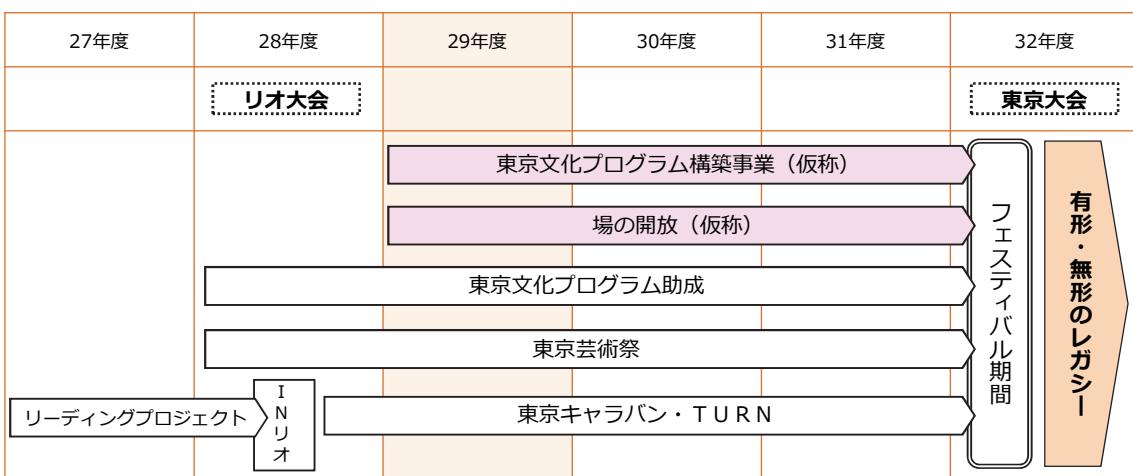
### ■ 芸術文化の創造・発信

**31億円（35億円）**

東京2020大会に向けて、先進的な文化プログラムを展開するとともに、東京を舞台とした創造的な芸術文化活動などを支援することで、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信します。

- ▶ 文化プログラム事業等の推進
    - ・東京文化プログラム構築事業（仮称）
    - ・場の開放（仮称）
    - ・東京文化プログラム助成 など
  - ▶ アーツカウンシル等による文化の創造・発信
    - ・芸術文化創造・発信事業 など
- など

<文化プログラム事業等の推進>



### ■ オリンピック・パラリンピック教育の推進

**12億円（16億円）**

4つのテーマ（オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境）と4つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）を組み合わせた多彩なオリンピック・パラリンピック教育を推進し、子供たち一人ひとりの心と体に、人生の糧となるかけがえのないレガシーを形成します。

#### ▶ オリンピック・パラリンピック教育の推進

- ・オリンピック・パラリンピック教育の全校展開
- 新** ・パラリンピック競技応援校の指定（規模 10校）
- 新** ・ボッチャ甲子園＜東京版＞（仮称）開催
- 新** ・障害者スポーツを指導する教員の養成
- 新** ・スクールアクション「もったいない」大作戦 など

#### オリンピック・パラリンピック教育の推進

##### 目指す人間像

- 1 自己を肯定し、自らの目標を持って、自らのベストを目指す意欲と態度を備えた人間
- 2 スポーツに親しみ、知・徳・体の調和のとれた人間
- 3 日本人としての自覚と誇りを持ち、自ら学び行動できる国際感覚を備えた人間
- 4 多様性を尊重し、共生社会の実現や国際社会の平和と発展に貢献できる人間

#### 子供たち一人ひとりの心と体に、人生の糧となるかけがえのないレガシーを形成

##### 4つのテーマ

- |                       |      |
|-----------------------|------|
| オリンピック・パラ<br>リンピックの精神 | スポーツ |
| 文化（日本文化、<br>国際理解・交流）  | 環境   |

##### 4つのアクション

- |           |     |
|-----------|-----|
| 学ぶ（知る）    | 観る  |
| する（体験・交流） | 支える |



##### 重点的に育成する5つの資質

- 1 ボランティアマインド
- 2 障害者理解
- 3 スポーツ志向
- 4 日本人としての自覚と誇り
- 5 豊かな国際感覚



## Ⅴ 多摩・島しょの振興

### Ⅴ 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の持続的発展に向けて、地域を支える都市インフラの整備や活力と魅力を高めるまちづくり、地域の実情を踏まえた福祉・医療サービスの充実など、多摩・島しょ地域が持つ特性や課題に対応した効果的・重層的な取組を展開します。

#### 持続可能な暮らしやすいまちづくり

【1,845億円（1,741億円）】

##### ■ 成熟社会に対応した行政サービスの展開

712億円（690億円）

市町村の行政水準の向上や地域の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を行うとともに、地域で安心して暮らせるよう、地域の実情を踏まえた福祉・医療サービスの充実を図るなど、成熟社会に対応した行政サービスを展開します。

- 市町村総合交付金（490億円→500億円）
- 災害復旧・復興特別交付金（5億円→10億円）
- 子育て推進交付金
- 多摩新生児連携病院の運営
- 新 ➢ 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金（規模 100人）（再掲）
- 多摩地域における若年性認知症総合支援センターの運営
- 難病相談・支援センター事業（再掲）
  - ・多摩地域における相談場所の設置
- 多摩メディカル・キャンパスの整備
- へき地医療対策

##### ■ 活力と魅力を高めるまちづくり

88億円（81億円）

主要駅周辺における再開発を支援し、機能的にぎわいのある拠点を形成していくとともに、多摩ニュータウンの魅力向上や再生に向けた取組を進めるなど、活力と魅力を高めるまちづくりを推進します。

- 市街地再開発事業助成
  - ・国分寺駅北口地区など 4 地区
- 土地区画整理事業助成
  - ・南山東部地区など 24地区
- 「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」の策定（再掲）

など

■ 地域を支える都市インフラの整備

**849億円（811億円）**

渋滞解消による高い経済効果と広域的な防災力向上に資する骨格幹線道路の整備を着実に進めるとともに、市町村が実施する道路整備を支援し、地域のまちづくりを促進するなど、多摩地域の発展を支える都市インフラの整備を推進します。

- 多摩南北方向の道路の整備等（再掲）
    - ・東村山3・3・8号線の整備など 28路線
  - 一般道路の整備
    - ・西東京3・4・9号線など 55路線
  - 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業
    - ・小金井3・4・1号線など 10市15か所
  - 第3次交差点すいすいプラン（再掲）
  - 鉄道の連続立体交差化の推進（再掲）
    - ・西武新宿線・国分寺線・西武園線（東村山駅付近）
  - 市町村土木補助
  - 市町村下水道事業補助
  - 流域下水道の建設
- など

■ 地域の特性を踏まえた防災対策

**196億円（160億円）**

台風や集中豪雨などによる水害・土砂災害への対策を推進するとともに、島しょ部において避難施設の整備を行うことにより、津波対策を推進するなど、地域の特性を踏まえた総合的な防災対策を推進します。

- 中小河川の整備（再掲）
    - ・境川金森調節池
    - ・野川大沢調節池 など
  - 砂防施設等の整備（再掲）
  - 津波避難施設の整備（再掲）
- など

## V 多摩・島しょの振興

### 豊かな資源を生かした地域の活性化

【277億円（231億円）】

#### ■ 産業の振興

41億円（32億円）

多摩地域における観光案内機能を向上させるため、新たな観光情報センターの整備を行うなど、地域の特性やニーズを踏まえた産業施策を展開するとともに、雇用就業拠点の整備や身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象とした就職支援などにより、多摩地域の産業を支える雇用と就業を促進していきます。

#### ➢ 観光産業の振興

- 新** • 多摩の観光・産業振興ネットワーク事業（再掲）
- 新** • 多摩地域におけるM I C E 拠点の育成支援（モデル地区 1 地域）
- 新** • 東京観光情報センター多摩（仮称）の整備（再掲） など
- 多摩地域の振興策の推進
- 造林対策（造林・保育 56ha、間伐対策 600ha）
  - 新** • 高品質木材のための保管管理 など
- 新** ➢ 林業新規就労者育成支援事業（新規就労者育成研修 2名、中堅技術者育成研修 11名）（再掲）
  - 栽培漁業の育成
  - 産業交流拠点（仮称）の整備
- 新** ➢ 多摩ものづくり創業の推進（再掲）
  - 広域多摩イノベーションプラットフォーム（再掲）
    - 新** • I o Tセミナー など
  - 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）の整備
- 新** ➢ 多摩地域女性就業支援プログラム（規模 50人）（再掲）

など

### ■ 豊かな自然環境の保全

**130億円（126億円）**

鳥獣の適正な管理などにより森林環境を保全していくとともに、新たな緑を創出するため、公園や緑地の整備を進めるなど、都民の財産である多摩・島しょ地域の自然環境を守る取組を推進します。

- 二ホンジカ個体数管理
- 島しょ農作物獣害防止緊急対策事業
- 多摩の森林再生事業
- 新 ➢ 新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進（再掲）
  - 自然公園適正利用推進事業（再掲）
    - ・東京都レンジャーの設置（規模 19人→25人）
  - 都市公園の整備
    - ・大戸緑地 など

など

### ■ 教育・スポーツの振興

**106億円（74億円）**

地域のニーズに応じた教育施設の整備や誰もがより身近な場でスポーツをしやすい環境の整備を進めるなど、教育・スポーツの振興を図ります。

- 教育施設の整備
  - ・高等学校施設整備（大規模改修）
  - ・特別支援教育推進計画に基づく改築
- 島の高校における教育の充実
- スポーツの振興
  - ・オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致支援
  - ・平昌2018大会におけるライブサイト
  - ・多摩障害者スポーツセンターの改修 など

## V 多摩・島しょの振興

### 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

【270億円（227億円）】

島しょ地域の一層の活性化を図るため、海底光ファイバーケーブルの整備を推進し、インターネットの利用環境を改善していくとともに、島しょの個性と魅力あふれる地域資源のプランディングを支援するなど、島しょ地域の発展に向けた振興策を積極的に展開します。

➢ 島しょのインターネット環境改善（規模 利島、新島・式根島の2工区）

➢ 島しょ振興事業（漁港整備）（規模 19漁港→20漁港）

➢ 空港整備（規模 6空港）

**新** ➢ 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組

**新** ➢ 島しょ地域誘客促進事業（共通旅行券発行 120,000セット）（再掲）

**新** ➢ 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト

（モニターツアー 2ルート、商品造成 20コース）（再掲）

➢ 島しょ部における観光客の受入環境整備

**新** ➢ 島しょ地域における電気自動車普及モデル事業

➢ 小笠原の振興

・農業、漁業の振興

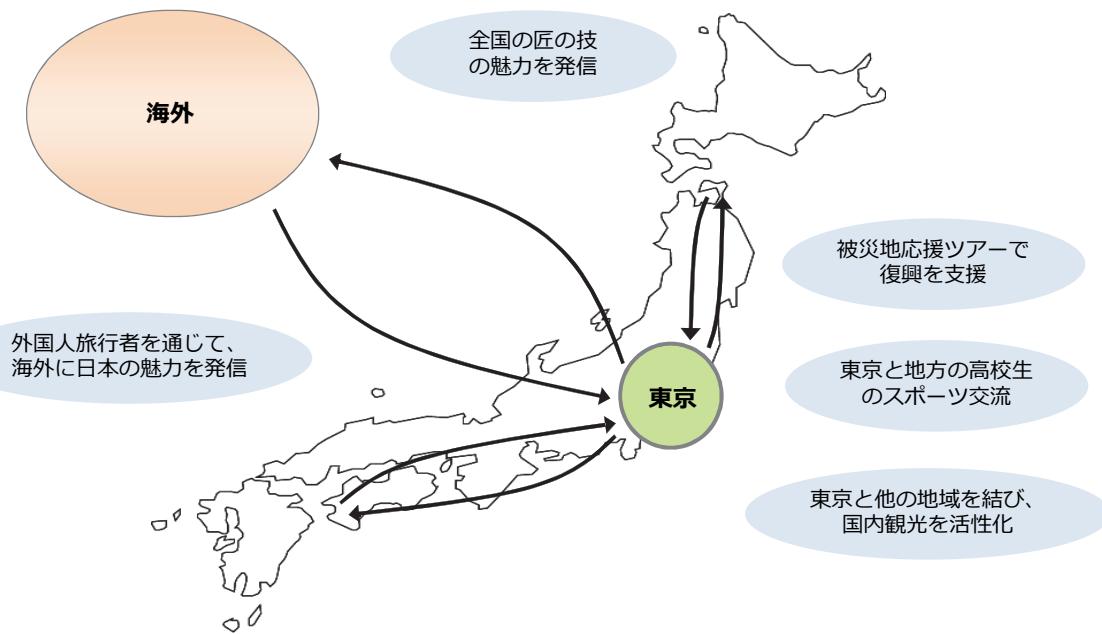
・世界自然遺産保全事業

など



## 「東京と地方」が共に栄え、日本全体の発展を目指す取組

- 東京と地方が、それぞれの持つ力を合わせて、共に栄え、成長し、日本全体の持続的発展へつなげていくための取組を進めます。



### 産業 (26億円)

- **ものづくり・匠の技の祭典**  
日本の優れた技術・技能やそれを活かした製品の魅力を国内外に発信
  - **産業交流展の拡大**  
産業交流展の全国ゾーンを拡充し、各地域の中 小企業の技術等を発信
- など

### 観光 (24億円)

- **被災地応援ツアー**  
福島県の取組と連携して、教育旅行を通じた支援を実施
  - **東京から日本の魅力新発見**  
他自治体・民間企業等と連携した広域観光モデルルートの設定等により、日本全土の観光資源の魅力を海外に広く発信
- など

### 教育・スポーツ (24億円)

- **東京2020大会開催気運の醸成**  
被災地でのライブサイトの実施や、全国でのフラッグツアーなどを通じて、東京2020大会の開催気運を醸成
  - **都立学校における他県交流事業**  
都と地方都市の高校生が復興に関わるボランティア活動やスポーツ等を通じて交流することにより、生徒の更なる健全育成を図る
- など

### 文化 (13億円)

- **文化プログラム**  
多種多様なアーティストや芸術家が集い、屋内外で様々なパフォーマンスを繰り広げる「東京キャラバン」を被災地を含めた日本各地で展開
  - **文化施設ネットワークの構築**  
一都三県の美術館・博物館等と連携し、広域共通バスなどにより周遊性の向上や受入環境整備
- など



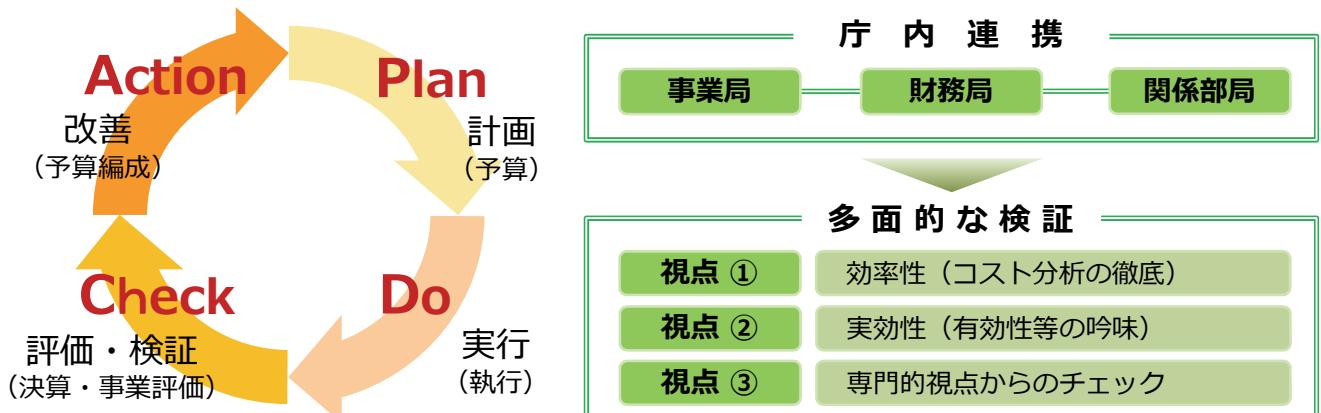
# 5

# 事業評価の取組

# 事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、新たに**終期設定の徹底によるP D C Aサイクルの強化**などの取組を通じ、事業の効率性や実効性の向上に向けて、より多面的な視点から創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、今年度は**890件**の評価結果を公表するとともに、評価の結果を通じて、**約720億円**の財源確保につながりました。

## 事業評価の流れ ~ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ~



## 平成29年度予算における事業評価の新たな取組

### ① 終期設定の徹底によるP D C Aサイクルの強化

- 全ての事業に終期を設定し、終期が到来したものについて事業評価を行うことで、事業の見直し・拡充・継続等を判断するシステムを導入しました。

- ✓ 全ての事業の評価時期をルール化
- ✓ マネジメント機能を強化

### ② 自律改革に基づく事業評価の創設

- 都政改革本部における各局の自律改革の取組を、迅速・的確に予算に反映させるとともに、各局の有益な見直し内容を他の部局にも横断的に展開する評価手法を創設しました。

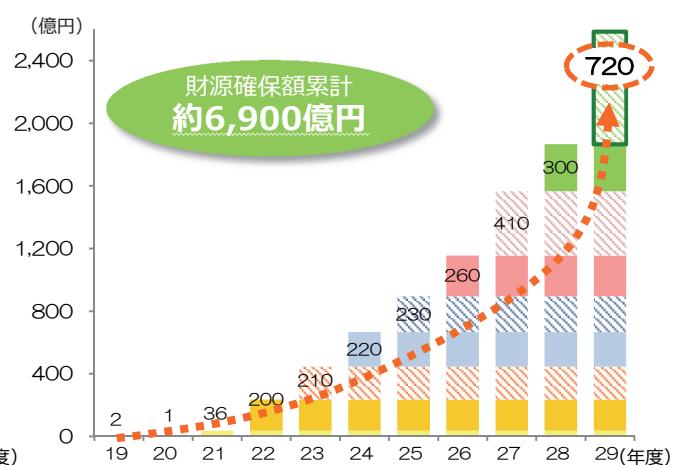
- ✓ 自律改革の取組を確実に予算に反映
- ✓ 改革の成果を都庁全体で共有

## 評価結果の公表

### ■ 公表件数の状況 ■



### ■ 財源確保額の状況 ■



## 評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	評価の実施例
事後検証による評価	事業局	426	帰宅困難者対策 (終期到来による事業の再構築)
			障害者スポーツセンター (事業別財務諸表を活用した施設分析)
自律的経費評価	事業局	247	東京都ベンチャー技術大賞 (同日表彰によるコスト縮減)
施設整備評価	事業局 財運・建保	7	福生消防署 (待機宿舎併設を伴う現地改築)
情報システム関係評価	事業局・情通	30	固定資産評価におけるG I Sの導入 (システム導入による業務の精度向上と効率化)
監理団体への支出評価	事業局・行革	41	ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン連携事業 (終期到来による事業検証)
報告団体への支出評価	事業局	7	介護支援事業 (介護と仕事の両立支援)
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	1	障害者虐待防止対策支援事業 (外部委託の活用)
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	5	パリアフリールートの設定及び案内の促進 (海上公園のパリアフリー化)
PPP(官民連携)手法の検討を行う事業評価	事業局・行革 財運・建保	2	両国リバーセンタープロジェクト (定期借地方式による民間プロジェクト誘導)
資産分析を行う事業評価	事業局	5	河川水面清掃船建造 (コスト比較による代替船建造)
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	20	建設業法等に係る業務 (複数年度契約の導入による窓口業務の安定的な履行)
自律改革に基づく事業評価	事業局	100	タブレット端末の活用 (効率的な行政運営の推進)
合計(重複事業を除く)		890	

連携部署… 行革：総務局行政改革推進部、情通：総務局情報通信企画部、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、

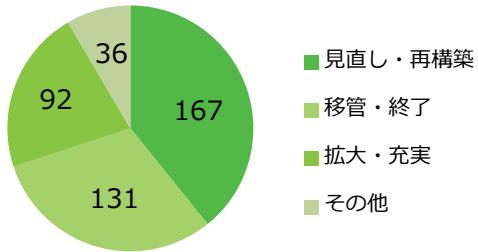
財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

※ 公表案件の一覧については、東京都予算案の概要【別冊】「平成28年度事業評価」をご覧ください。



- 事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価します。

### ■ 公表件数の状況（426件） ■



### ■ 評価対象など ■

他の評価手法の対象となる事業を除く全ての事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

凡 例

( ) : 平成28年度当初予算額

## ＜総務局＞ 帰宅困難者対策（終期到来による事業の再構築）

### ► 現状・課題

- 都は発災時の帰宅困難者対策として、一斉帰宅の抑制や官民の協力による一時滞在施設の確保などを推進しています。
- 一時滞在施設については、国や区市町村、民間との連携により確保を進めてきましたが、目標である「平成32年度までに行き場のない帰宅困難者（92万人）の安全確保」に向けて、取組を加速させる必要があります。

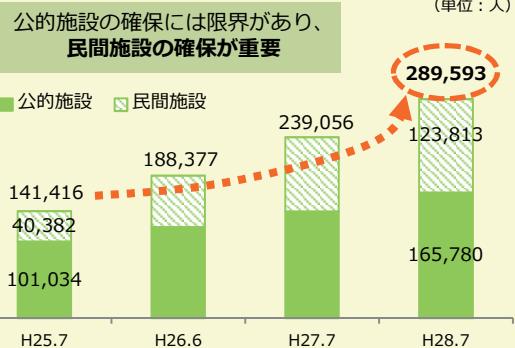


帰宅困難者想定 **517万人**  
うち、一斉帰宅抑制による会社・学校滞在者を除く行き場のない帰宅困難者 **92万人**

### ► 対応

- 民間一時滞在施設の備蓄品整備に関する補助について、**実績を踏まえ経費を精査**する一方、確保済施設への支援が中心だった施設安全確認アドバイザー派遣を、**新規確保に資する開設アドバイザー派遣制度**に統合します。
- また、主要ターミナル駅周辺での施設確保を推進するため、主要ターミナル駅周辺における**施設整備補助の対象範囲を拡大**（駅半径1km以内⇒同2.5km以内）するとともに、帰宅困難者の安全確保に向け、**外部有識者を含めた検討会**を立ち上げます。
- こうした取組により、帰宅困難者対策の一層の推進を図っていきます。

### ■ 一時滞在施設確保状況の推移 ■



<オリンピック・パラリンピック準備局> 障害者スポーツセンター（事業別財務諸表を活用した施設分析）

- 障害者のスポーツ・レクリエーション活動の振興と社会参加の促進を図るために設置された施設であり、年間約38万人（平成27年度）の方に利用されています。

### ▶ 平成27年度財務諸表

#### ○ 貸借対照表

資産	負債
<b>65.5億円</b>	<b>1.9億円</b>
固定資産	都債 1.9億円
{ うち土地 47.9億円 うち建物 17.1億円 }	
	<b>正味財産 63.6億円</b>

資 分 産  
析

建物老朽化率：67.1%

#### ○ 行政コスト計算書

##### 行政収支の部

行政収入	0.1億円
〔 うち使用料及手数料 0.1億円 〕	

##### 行政費用 8.1億円

うち人件費	3.1億円
うち物件費	4.0億円
うち減価償却費	0.9億円

単位当たり  
分  
析

費用：2,166円/利用者

- ✓ 建物老朽化率は、都の建物平均（47.8%）を上回っています。
- ✓ 開設当初と比べて利用者ニーズが多様化しており、それらへ対応するためにも、引き続き、計画通り改修を進めていくことが求められます。

- ✓ 改修工事に係る行政費用の増などにより、利用者1人当たりのコストは平成26年度に比べ40円の増となりました。
- ✓ 今後も、利用者へのサービス向上とともに、効率的な運営が求められます。

### ▶ 対応

#### ○ 障害者スポーツセンター改修工事 40.0億円

- ✓ 改修工事を着実に進め、コスト面への影響も注視しながら、**施設の老朽化に対応**していきます。
- ✓ 改修に当たっては、障害者スポーツの競技力向上に向けて機能を充実させるなど、**多様化するニーズに対応**していきます。



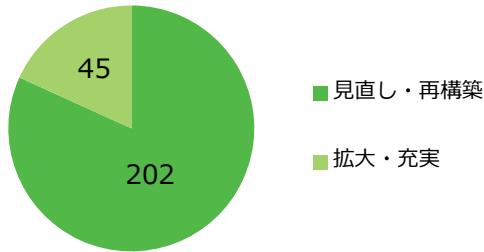
## 2

## 自律的経費評価



- 各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を行います。

## ■ 公表件数の状況（247件） ■



## ■ 評価対象など ■

自律的経費の対象となる事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

**自律的経費** … 予算額の算定に当たって、政策的判断の余地が少なく、事業局がその責任において自律的に取り組むべき事務事業に要する経費（管理事務費、施設運営事務費、維持管理費など）

## &lt;産業労働局&gt; 東京都ベンチャー技術大賞（同日表彰によるコスト縮減）

## ▶ 現状・課題

11百万円（22百万円）

- 都内中小企業の製品開発の促進を目的として、企業が開発した技術・製品を表彰する「東京都ベンチャー技術大賞」を平成10年度から実施しています。
- 一方で、都内中小企業の受注機会拡大を目的として、企業が開発した製品・サービスを表彰する「世界発信コンペティション」を平成28年度から実施しており、両事業の目的や内容を踏まえた効果的な事業展開を図る必要があります。



## ▶ 対応

- 「東京都ベンチャー技術大賞」を「世界発信コンペティション」のサービス部門と同日表彰することとし、企業に分かりやすい内容へと見直します。
- 同日表彰により、広報の一体的な実施が可能になるなど、事業運営に係る経費の縮減が可能となります。

## ■ 同日表彰による効果 ■

(単位：百万円)

区分	東京都ベンチャー技術大賞	世界発信コンペティション	世界発信コンペティション	
	製品・技術に対する表彰	製品・サービスに対する表彰		
概要	10	75	製品・技術に対する表彰	サービスに対する表彰
賞金	12	76	東京都中小企業振興公社出金を活用	26
事務費等	12	76	11	34
合計	22	151	11	60

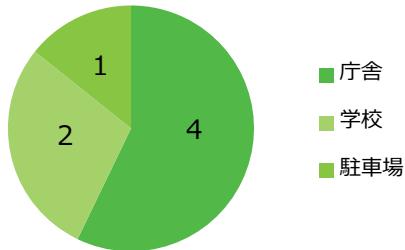
### 3

## 施設整備評価



- 更新時期を迎えた主要施設等について、財産利活用や建築コストの適正化の観点から、事業手法などを検証します。

### ■ 公表件数の状況（7件） ■



### ■ 評価対象など ■

「第二次 主要施設10か年維持更新計画」等の対象施設のうち、工事設計に着手する施設について、事業局、財務局及び関係部局（財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

## <東京消防庁> 福生消防署（待機宿舎併設を伴う現地改築）

43百万円（新規事業）

### ► 現状・課題

- ✓ 福生消防署は建築から46年が経過し、庁舎の狭隘化も著しく、改築の必要性が生じています。
- ✓ また、消防署の改築に併せて、不足している職員の待機宿舎の整備について検討しました。



### ► 対応

- ✓ 現消防署の敷地は狭隘なことから、現敷地に加えて、市が確保する隣地を活用して現地改築を行います。
- ✓ 現地改築に当たっては、待機宿舎を併設することで、土地の有効活用を図るとともに、災害発生時に即応できる職員を確保し、災害対応力の強化を図ります。

(単位 : m <sup>2</sup> )		
区分	現状	予定
延床面積	698	3,300
土地面積	1,726	2,580

### ■ 予定工程 ■

全体事業費：26億円





- 情報システムの開発・運用に当たり、費用対効果を高める観点から、有効性やコストを検証します。

### ■ 公表件数の状況（30件） ■



### ■ 評価対象など ■

① 新規開発、再構築に着手するシステム  
② 改修や機器更新を行うシステム  
について、事業局、財務局及び関係部局（総務局情報通信企画部）が連携して検証を実施します。

＜主税局＞ 固定資産評価におけるG I Sの導入（システム導入による業務の精度向上と効率化）

#### ► 現状・課題

84百万円（新規事業）

- ✓ 固定資産評価は都税収入の約30%を占める固定資産税等の課税の前提となる業務であり、複数の紙図面を用いて手作業による計測などで実施しています。
- ✓ 組織の少数精鋭化が進む中、評価精度を維持・向上し引き続き納税者の信頼を確保するとともに、紙図面の経年劣化や災害等による課税根拠図面の消失リスクに対応するため、業務のシステム化や紙図面の電子化を行う必要があります。

#### ► 対応

- ✓ 他自治体で既に運用されている「固定資産G I S<sup>(※)</sup>」の導入検討を行った結果、業務の精度向上や効率化、ペーパーレス化により、**適正課税の更なる推進と評価・課税情報の確実な管理**が図られるとともに、**導入・運用経費を上回る経費縮減効果**が見込まれることが判明しました。
- ✓ そのため、**正確かつ効率的な固定資産評価に向けてG I Sを導入し、固定資産評価業務の体制強化**を行います。

※ 土地・家屋課税台帳に関する情報、評価情報、各種現況図面、航空写真等を重ね合せて表示し、固定資産評価基準で定める面積計算などに利用する地理情報システム

### ■ 経費縮減効果の試算 ■

（単位：百万円）

区分	経費
システム導入（G I S構築、地番図整備等）	2,448
システム運用（G I S管理運用、地番図更新等）	3,120
人件費・事務費等	△5,620
合計	△52

### ■ 新旧比較イメージ ■

#### 【導入前】

評価・課税情報を、複数の手書き紙図面と紙帳票で分散管理



#### 【導入後】

電子化された図面により、評価・課税情報を一元管理



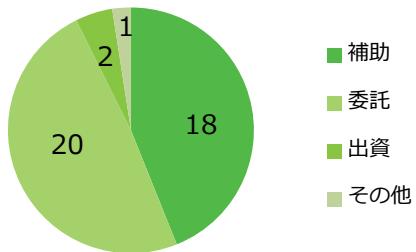
## 5

## 監理団体への支出評価



- 監理団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

## ■ 公表件数の状況（41件） ■



## ■ 評価対象など ■

① 当該団体への都の支出額が大きい事業  
 ② 事業効果等に課題のある事業  
 などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部）が連携して検証を実施します。

〈生活文化局〉 ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン連携事業（終期到来による事業検証）

## ▶ 現状・課題

事業終了（10百万円）

- ✓ 公益財団法人東京都歴史文化財団では、芸術文化団体等と連携し、文化・音楽等幅広い分野におけるフェスティバルや体験プログラムなどを実施しています。
- ✓ 本事業では、日本を代表するクラシックの祭典である「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」と連携し、無料公演や子供向けワークショップを行うなど、音楽に気軽に親しめる機会を創出しました。



## ▶ 対応

- ✓ 多くの都民が音楽に気軽に親しめる機会を創出し、音楽の魅力を発信するという**目的を一定程度果たしました**。
- ✓ 今後は、東京2020大会開催を見据え、日本・東京の芸術文化の魅力を発信する事業と連携し、**より効率的・効果的な事業を展開**します。

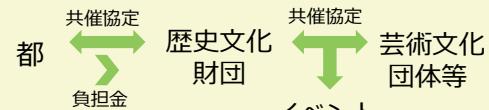
## ■ 開催イベント概要 ■

「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン  
『熱狂の日』音楽祭2016」

- ・会期：2016年5月3日(火・祝)  
 ～5月5日(木・祝)
- ・会場：東京国際フォーラム、日比谷野音  
 大手町・丸の内・有楽町エリア等
- ・来場者数(延べ人数)：約429,000人
- ・出演者数：2,330人
- ・公演回数：340公演(回)

## ■ 事業フロー比較 ■

平成28年度まで



平成29年度以降



## 6

## 報告団体への支出評価



- 報告団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

### ■ 公表件数の状況（7件） ■



### ■ 評価対象など ■

① 当該団体への都の支出額が大きい事業  
 ② 事業効果等に課題のある事業  
 などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

## <総務局> 介護支援事業（介護と仕事の両立支援）

### ▶ 現状・課題

5百万円（5百万円）

- ✓ 都の各職場では、多様化・複雑化する行政課題に迅速かつ的確に対応していくことが求められる一方、管理監督者などの職員を中心に、介護に直面する可能性を抱えています。
- ✓ 一般財団法人東京都人材支援事業団では、現在又は将来の介護に負担や不安を抱える職員の支援として、実践的な知識や技術習得のための介護技術実践講座や、介護に関する基礎知識や技術を解説したDVDの貸出しを行っているが、職員の介護と仕事の両立に向け、取組を加速させる必要があります。

### ▶ 対応

- ✓ 介護技術実践講座について、引き続き、職員のニーズを踏まえた講座を提供するとともに、平成27年度から試行的に実施していた**介護DVDの貸出しに関する送料無料キャンペーン**について、利用者の大幅な増加が見られたことから、**成果を踏まえ取組を通年化**します。
- ✓ こうした取組により、介護に関する制度やノウハウ等についての理解促進を図り、職員の介護に係る負担や不安を軽減することで、組織の生産性向上につなげていきます。



### ■ 都職員の介護に対する意識 ■

（今後10年以内に、身内の方を介護する可能性）

区分	可能性が高い	可能性は少しある	可能性はほとんどない	わからない	無回答
合計	39.7%	35.5%	11.8%	12.7%	0.3%
~29歳	12.2%	45.3%	22.0%	20.5%	0.1%
30~39歳	25.6%	50.2%	10.4%	13.4%	0.4%
40~49歳	50.4%	35.5%	4.4%	9.6%	0.1%
50~59歳	53.7%	22.8%	12.6%	10.6%	0.3%
60歳~	37.2%	28.5%	19.4%	14.6%	0.3%
無回答	40.5%	25.2%	11.7%	13.5%	9.0%

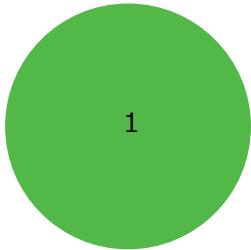
（介護に当たって困ること・不安に感じること）





- 効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証します。

### ■ 公表件数の状況（1件） ■



■ 委託化

### ■ 評価対象など ■

- ① 職員定数の見直しに伴い代替措置を図る事業  
② 職員定数の増により拡大・充実を図る事業  
などについて、事業局、財務局及び関係部局  
(総務局人事部)が連携して検証を実施します。

## ＜福祉保健局＞ 障害者虐待防止対策支援事業（外部委託の活用）

### ► 現状・課題

34百万円（4百万円）

- 障害者に対する虐待の防止や強度行動障害を有する者に対する適切な支援を目的として、障害福祉サービス事業者等を対象に、障害者虐待防止・権利擁護研修及び強度行動障害支援者養成研修を実施しています。
- 障害者虐待防止法施行に伴う意識の高まりなどを背景に、本研修に対するニーズが増大しており、研修定員の拡大や実施体制の強化が求められています。

### ► 対応

- 研修の定員を拡大し、高まる研修受講ニーズに対応します。
- これまで直営で行ってきた研修に係る事務について、外部委託を活用するとともに、常勤職員の定数を見直すことで、実施体制の強化とコスト縮減を図ります。

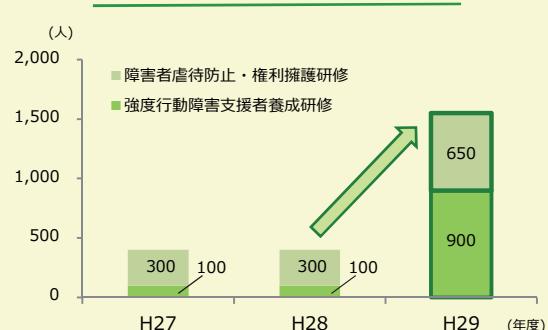


### ■ 委託前後のコスト比較 ■

(単位：百万円)

区分	委託後	委託前	差引
事業費	34	4	30
人件費	—	8	△8
合計	34	12	22
規模(人)	1,550	400	1,150
1人当たりコスト(千円/人)	22	29	△7

### ■ 研修規模の推移 ■



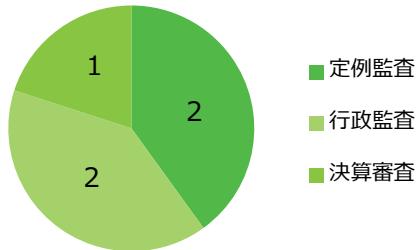
## 8

## 監査結果に基づき見直しを図る事業評価



- 監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証します。

### ■ 公表件数の状況（5件） ■



### ■ 評価対象など ■

定例監査等における指摘の改善に際し、予算措置などを要するものについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、監査事務局）が連携して検証を実施します。

＜港湾局＞ バリアフリールートの設定及び案内の促進（海上公園のバリアフリー化）

19百万円（新規事業）

#### ► 現状・課題

- ✓ 福祉のまちづくり条例に基づき、各海上公園のバリアフリールートの設定や、段差等の解消など、バリアフリー化を促進しています。
- ✓ 園路の勾配や点字ブロックの有無など、福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルに適合しない施設が、まだ複数存在しています。



#### ► 対応

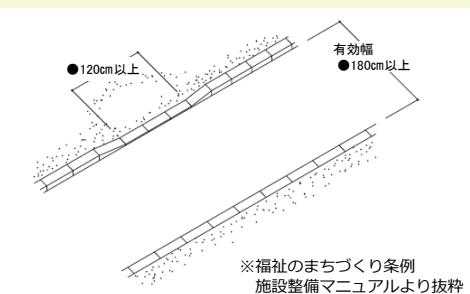
- ✓ 高齢者・障害者等の移動上及び施設利用上の利便性や安全性の向上を図るため、既存施設のバリアフリー状況などの現況調査・検討を実施します。
- ✓ 調査・検討の結果、福祉のまちづくり条例に適合しない施設については、公園の特性や位置付けに応じて、改修を実施します。

### ■ 監査指摘内容 ■

#### 【平成27年 行政監査】

海上公園における福祉のまちづくり条例に適合しない施設については、公園の特性や位置付けに応じたバリアフリー化の促進が必要である。

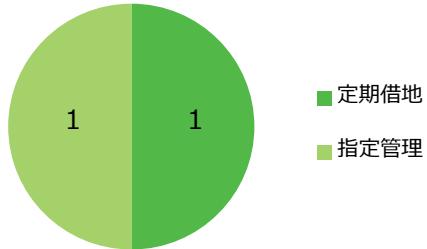
### ■ 園路の参考例 ■





- 官民連携による事業実施の可能性を分析・検討し、事業ごとに最適な実施方法を検証します。

### ■ 公表件数の状況（2件） ■



### ■ 評価対象など ■

新規・既存事業のうち、官民連携手法の検討が必要な事業について、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

＜建設局＞ 両国リバーセンタープロジェクト（定期借地方式による民間プロジェクト誘導）

#### ► 現状・課題

10百万円（30百万円）

- ✓ 都は、隅田川の両国エリアをにぎわい誘導エリアとして位置付けるとともに、「防災船着場整備計画」において災害時に物資輸送等の中継拠点となる両国船着場の再整備を予定しており、墨田区のまちづくり構想でも当エリアの観光振興を促進するとされています。
- ✓ 当エリアにおける都有地や区有地を有効活用し、水辺空間のにぎわいの創出及び防災性の向上に資するための事業について、公設方式のほか民間活力の導入も含めて検討しました。

#### ► 対応

- ✓ 事業実施に当たり、公設方式と民間活力（定期借地方式・区分所有方式）の導入について比較検討を行った結果、民間事業者の創意工夫を活かした施設整備によって、施策に掲げる新たなにぎわいの創出が期待できるため、**民間活力の導入**を図ることとしました。
- ✓ また、その中でも**定期借地方式**は区分所有方式よりも土地貸付面積が広いため、地代収入が多くなることなどから、**コスト面で有利**であることがわかりました。そのため、定期借地方式による民間活力の導入を図り、施策を実現していきます。

### ■ 事業方式による収支比較（試算） ■

区分	公設方式	定期借地方式	区分所有方式
都収入額計	1,087	<b>1,141</b>	965
都支出額計	520	<b>343</b>	350
収支差額	567	<b>798</b>	615

※ 2016年から2068年（定期借地権設定契約締結時（2018年予定）から50年間）までの間を対象として算出した

※ 金額は想定であり、公募結果等によって変動する可能性がある

### ■ 整備イメージ ■

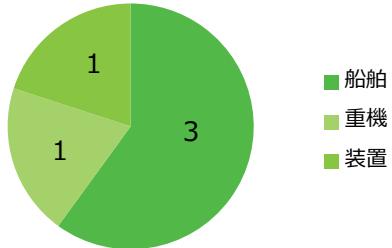


## 10 資産分析を行う事業評価



- 更新時期を迎えた動産について、利用状況・コスト比較等の現状分析や将来需要などの検討を通じて、効率的・効果的な運用を検証します。

### ■ 公表件数の状況（5件） ■



### ■ 評価対象など ■

次年度予算において、買替えや更新等、維持管理以外の経費を見込む資産などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

### <建設局> 河川水面清掃船建造（コスト比較による代替船建造）

#### ► 現状・課題

11百万円（－）

- ✓ 水面に浮かぶごみを回収し、河川の清掃を行うためにリース契約により運用している河川水面清掃船について、船齢が耐用年数に達していないにも関わらず、故障等が多くなっています。
- ✓ また、故障した船舶は、修理完了までに長い期間を要し、その間、清掃を行うことができなくなるという課題があります。



#### ► 対応

- ✓ 船舶の更新に当たり、現行のリース契約と、代替船を建造し都所有により維持管理する場合とで、発生主義による1年度当たりのコスト比較を実施したところ、**代替船建造の方がコストが縮減されることが判明しました。**
- ✓ このため、リース契約の満了に合わせて代替船を建造することで、**コスト縮減と故障に伴う事業停止期間の低減**を図るとともに、河川の衛生的環境の確保と美観の保持を着実に実施していきます。

### ■ コスト比較（試算） ■

（単位：百万円）

区分	代替船建造	リース
減価償却費	3.4	-
維持管理費	3.6	-
リース料	-	9.6
合計	<b>7.0</b>	9.6

※ 金額は想定であり、変動する可能性がある

### ■ 稼働状況等 ■

<稼働状況（年間・1隻平均）>

25年度	26年度	27年度
257回	256回	258回

<老朽化状況>

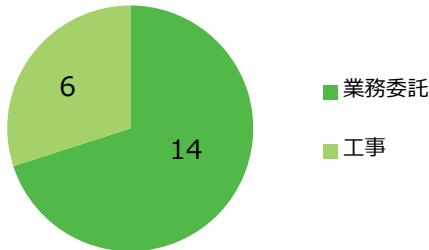
稼働年数	耐用年数	老朽化率
10年	12年	83%

## 11 複数年度契約の活用を図る事業評価



- 単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証します。

### ■ 公表件数の状況（20件） ■



### ■ 評価対象など ■

- 毎年度継続的に役務の提供を受ける業務のうち履行品質や効率性の確保・向上を図るもの
- 工事発注時期の平準化等を図る業務について、事業局、財務局及び関係部局（財務局経理部）が連携して検証を実施します。

＜都市整備局＞ 建設業法等に係る業務（複数年度契約の導入による窓口業務の安定的な履行）

#### ► 現状・課題

71百万円（69百万円）

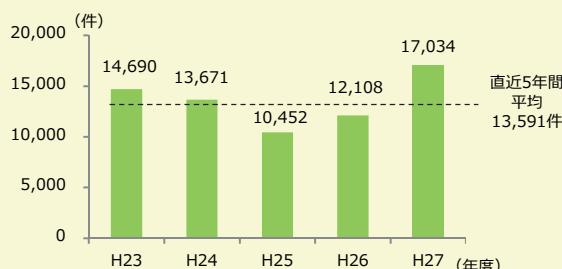


- 都は、建設業法に係る各種窓口業務や住宅瑕疵担保履行法に基づく届出などの書類受付や審査等の業務を、一部外部委託にて行っています。
- 本業務は、法令に基づく幅広い知識・経験を要する審査を中心であり、扱い手の育成を含めた継続的なサービスの確保や業務品質の向上を図るとともに、年間平均13,000件を超える件数を着実に処理していくため、より効率的な業務を行っていく必要があります。

#### ► 対応

- 厳正かつ公正な法令審査を行う窓口業務について、安定した履行体制を担保するとともに、品質を確保・向上させるため、これまで行ってきた単年度ごとの契約締結ではなく、**複数年度にわたる契約を活用**していきます。
- これにより、受託者の**業務履行品質の向上**を図るとともに、事務処理の習熟による**経費縮減**を実現します。

### ■ 処理件数の状況 ■



### ■ 契約方法におけるコスト比較 ■

区分	(単位：百万円)		
	複数年度契約	単年度契約	差引
委託料	206	208	△2

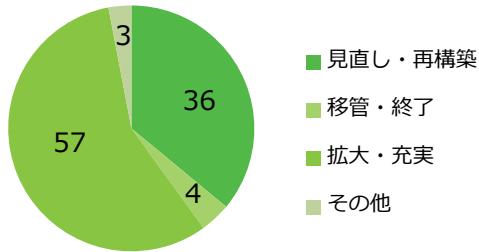
※ 契約期間は平成29年度から平成31年度までの3か年を予定

## 12 自律改革に基づく事業評価



- 都政改革本部における各局の自律改革の取組等を迅速かつ的確に予算に反映するため、実効性・効率性の観点から、取組内容などを検証します。

### ■ 公表件数の状況（100件） ■



### ■ 評価対象など ■

都政改革本部における各局の自律改革の取組や、有益な見直し内容の他の部局への横断的な展開について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

### <総務局> タブレット端末の活用（効率的な行政運営の推進）

#### ► 現状・課題

85百万円（19百万円）

- 都は行政運営の効率化に向けて、タブレット端末を試行的に導入し、効果検証を実施しています。
- 各局の窓口業務や監視業務等に導入した結果、現場出張の効率化やペーパーレスなどに大きな効果が得られたことから、今後は様々な業務に試行を展開し、更なる利活用方法の検証を実施していく必要があります。



#### ► 対応

- 新たに各種会議等に試行を拡大するとともに、他自治体などの活用事例を踏まえ、マネジメント層（本庁部長級以上の幹部職員）への活用を検証します。
- 加えて、タブレット端末を用いたモバイルワーク導入に向けた検証を実施し、効率的で付加価値の高い仕事の進め方や、新たなワークスタイルの構築についても検討を進めていきます。

### ■ 平成28年度各局試行状況 ■

区分	試行後	試行前	効 果
業務完結までの時間、資料準備・処分時間など	462時間	1,557時間	△ 1,095時間
現場出張回数	42回	71回	△ 29回
紙使用量	1,525枚	98,243枚	△ 96,718枚

※ 平成28年7月の試行実績より（各局へ100台配布）

### ■ 他自治体での活用事例 ■

#### ✓ 大阪市 市長説明・会議のペーパーレス化

- 平成27年度に局長級職員等に対し、ハイブリッド型PCを導入（モニターを脱着しタブレットとして使用できるもの）
- 幹部職員から市長への説明は、端末に資料をダウンロードして閲覧

#### ✓ 豊島区 新庁舎移転を契機としたオフィスIT化

- 移転を機に管理職へタブレット端末を配布することで、議会・外出先等での電子文書の閲覧が可能に
- 議会においても、タブレットで資料を閲覧し答弁するなど、議会運営の円滑化に寄与

# 6

# 平成28年度最終補正予算（案）

# 平成28年度最終補正予算（案）

## I 補正予算編成の基本的考え方

- 現時点で執行しないことが明らかな不用額の精査などにより生み出された財源を積極的に活用し、市町村に対する財政支援の拡充や、今後の財政需要に対する備えとして基金への積立を行います。
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

## II 財政規模

### （1）補正予算の規模

区分	今回補正	既定予算	計
一般会計	▲ 250 億円	7兆 286 億円	7兆 36 億円
特別会計	▲ 248 億円	4兆 4, 539 億円	4兆 4, 292 億円
公営企業会計	—	2兆 1, 911 億円	2兆 1, 911 億円
計	▲ 497 億円	13兆 6, 736 億円	13兆 6, 239 億円

### （2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円 ▲ 250	億円 132	億円 ▲ 95	億円 ▲ 379	億円 ▲ 283	億円 ▲ 642	億円 919	億円 99

### III 平成28年度最終補正予算の内容

#### ① 峰入の精査 (▲250億円)

##### ● 都税等

37億円

企業収益が堅調に推移していることを背景に、都税は5年連続の増収となります。

##### ■ 都税収入等の状況

区分	平成28年度 最終補正後	平成28年度 当初予算	増▲減
都税	5兆2,215億円	5兆2,083億円	▲132億円
うち法人二税	1兆8,747億円	1兆8,126億円	▲621億円
うち個人都市民税	8,804億円	9,294億円	▲490億円
地方法人特別譲与税	2,318億円	2,413億円	▲95億円
合計	5兆4,533億円	5兆4,496億円	▲37億円

##### ● 繰越金

919億円

##### ● 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会出捐金返還収入

57億円

組織委員会への出捐金の返還に伴う歳入の増を補正します。

##### ● その他の歳入

▲1,262億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

## ② 歳出の精査（▲3, 351億円）

### ● 予算の執行状況の精査

▲3, 555億円

予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。

- ・給与費の精査
- ・契約差金、補助金の交付実績の減など

### ● 税収増などに伴う義務的な経費

176億円

- ・税連動経費（区市町村への交付金など）の増
- ・財政調整基金への義務積立
- ・国庫支出金返納金

### ● その他補正が必要な事項

27億円

- ・地域医療介護総合確保基金の積立など

## ③ 市町村の緊急課題等への対応（10億円）

### ● 市町村総合交付金

10億円

市町村の緊急的な課題等への対応を支援するため、市町村に対する総合的な財政支援の拡充（既定予算額490億円から500億円への拡充）を行います。

## ④ 基金の積立（①-②-③）（3, 092億円）

歳出の精査等により生み出された財源を、将来の財政需要への備えとして、福祉先進都市実現基金などへ積み立てるとともに、無電柱化の推進やイノベーションの創出を図るための基金を創設します。

### ● 福祉先進都市実現基金

2, 035億円

福祉先進都市の実現に向けた安定的な施策展開を図るために、基金を積み立てます。

#### ● 【新規】無電柱化推進基金（仮称）

700億円

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保及び良好な都市景観の創出に向けて無電柱化を推進するため、基金を創設します。

#### ● 【新規】イノベーション創出基金（仮称）

300億円

東京の更なる成長に向けた新たなイノベーションの創出を図るために、基金を創設します。

#### ● 東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金

57億円

東京2020大会の開催準備を進めるため、基金を積み立てます。

## 特別会計の補正

- 用地会計

旧子どもの城敷地購入経費を減額補正します。

▲ 370億円

- 特別区財政調整会計（税連動）

122億円





## **付 屬 資 料**

---



## 平成 29 年度予算編成方針

我が国の景気は、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が期待される。一方で、少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因を背景に、いまだ個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあることに加え、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、今後の景気の動向には注視が必要である。

こうした中、今日の都政は、首都直下地震への備え、待機児童の解消など子供を安心して産み育てられる環境の整備、これまでに経験したことのない超高齢化の進行に対応する医療・介護基盤の整備など、都民が直面する課題解決に向けて取組を加速化していかなければならない。

加えて、科学技術の飛躍的な進歩による経済活動や都民生活の変革、低炭素社会の実現をはじめ環境施策の充実など、新たな政策の構築が必要とされる社会的変動が生じているほか、恒久的な長時間労働や出産か仕事かを選択しなくてはならない社会の仕組みなど、これまで当然と思われてきた人々の暮らし方や生き方、考え方を根本的に改め、誰もがいきいきと暮らし、生活と仕事を調和させ、豊かに暮らせる成熟した社会の実現に向けた政策の展開が求められている。

同時に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功と、次世代に継承していくソフト・ハード両面での確かなレガシーの構築に向け万全を期すこと、国際競争力の向上に資するインフラ整備や観光産業の活性化など、日本全体の成長にもつながる施策を積極的に講じていかなければならない。

都政に求められる役割が、多様化、高度化するこのような状況にあって、今、都がなすべきことは、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」に掲げる将来像と、更にその先にある明るい東京の将来「Beyond2020」を見据え、一つひとつの施策を都民ファーストの視点から練り上げ、都民の共感を推進力に力強く前へ進めていくことである。

そのため、全ての施策について、過去の慣例にとらわれることなく、改めてその必要性や有益性等を検証するとともに、必要な投資は積極的に行うことにより、施策の実効性・効率性を高めていく。その上で、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を構築し、都民ファーストの「新しい東京」実現のための礎を築いていく。

平成 29 年度予算は、「『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置付け、

- 1 「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること
- 2 全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること

を基本として、下記により編成することとする。

### 記

- 1 安全・安心・元気な「セーフ シティ」、誰もがいきいきと生活・活躍できる「ダイバーシティ」、世界に開かれ成長を続ける「スマート シティ」の3つのシティに向けた取組など、「新しい東京」の実現に向けた施策に財源を重点的に配分する。

「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」の平成29年度事業費については、確実に計上する。

- 2 都の行う全ての事業について、期限を定めることを原則とともに、終期を迎える事業については、事業評価を通じた事後検証を徹底するなど、スクラップ・アンド・ビルトの視点から、必要な見直し・再構築を行った上で、所要額を計上する。

経費の計上に当たっては、最少のコストで最大のサービスを目指し、これまで以上に創意工夫を凝らすとともに、過去の決算や執行状況を徹底的に分析・検証し、事業の評価や実績を踏まえたものとする。

なお、事業評価については、関係部局と連携した取組や、新たな公会計手法を用いたコスト分析の活用など、これまで進めてきた取組を不斷に実施するとともに、事後検証を徹底して行うことで、一層の無駄の排除や事業の有効性・実効性の確保につなげるなど、その取組の更なる強化を図る。

- (1) 経常経費のうち、自律的経費の計上については、各局の責任において見直し・再構築を行い、十分に精査する。それ以外の経費についても、前項の趣旨に則った精査を行う。
- (2) 投資的経費については、重点的かつ計画的な事業量確保と事業執行の平準化を図っていく。

施設建設等については、「第二次 主要施設10か年維持更新計画」における今後の維持更新の考え方に基づき、事業のあり方、必要性などを検証するとともに、手法やコストなどを改めて十分精査した上で、所要額を計上する。

なお、民間活力の活用を積極的に図ることなどにより、建築・土木コストの適正化に努める。

- 3 職員定数については、引き続き効率的な執行体制の整備のため必要な見直しを行うとともに、「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」に掲げる重要課題等に的確に対応するため必要な体制・人員を措置する。
- 4 監理団体については、都政の一体的運営を担う「都政グループ」の一員であることから、これまで以上に都との連携を強化するとともに、その存在意義を検証し、あり方や事業について不断の見直しを行う。併せて、経営の効率化、自立化の促進及び都と監理団体との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。  
また、監理団体以外の団体に対する財政支出についても、事業評価の取組などを通じ、内容や方法など必要な見直しを行った上で所要額を計上する。
- 5 区市町村に対しては、地方分権を推進する観点から、役割分担を一層明確化し、区市町村の自主性・自立性の更なる向上を図る観点に立って、補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る。
- 6 都税については、今後の経済動向等を的確に見通した上で、税制改正による影響等を含め、年間収入見込額を計上する。
- 7 都債については、将来の財政負担と発行余力の確保に配慮して抑制を基調とし、投資的経費等の財源として適切に活用する。
- 8 基金については、3つのシティの実現に向けた施策展開に必要な財政需要への対応を図るとともに、中長期的な政策展開への備えにも配慮しつつ、戦略的な活用を図る。
- 9 国庫支出金については、積極的な確保に努めることとし、国の予算編成の動向を踏まえ、年間内示見込額を計上する。
- 10 使用料及手数料については、受益者負担の適正化を図る観点から見直しを行い、都民生活への影響等にも配慮しつつ、所要の改定を行う。
- 11 特別会計（準公営企業会計を含む。）については、一般会計と同一の基調に立って、過去の決算や執行状況、事業効果などを踏まえた評価を行うとともに、会計設立の趣旨などを改めて検証した上で、所要額を計上する。

## 使用料・手数料の改定等

### 1 改定等の趣旨

使用料・手数料は、基本的に、サービスと受益が明確に対応するような事務事業に  
関し、住民間の負担の公平を図る観点から、コストを負担していただくものです。

このため、以下の考え方により、使用料・手数料の料額の改定及び新設を行います。

### 2 改定等に当たっての考え方

- ① 原則として2年以上改定を行っていないものを調査し、改定の対象とします。
- ② 料額は、原価を基本としつつ、国や他団体、類似施設の料額などを勘案しながら  
設定します。
- ③ 現行料額と原価との間に著しい乖離が見られる料額については、原則、倍率1.5  
倍を限度として改定を行います。

### 3 対象条例等の数及び影響額（一般会計）

区分	分	対象条例等の数	影響額(億円)	
			初年度	平年度
料額の改定		4	0. 6	0. 7
料額の新設		1	0. 1	0. 1
合	計	5	0. 7	0. 8

\* この他に、準公営企業会計で1条例の改定を行います。

## 4 主な改定等項目

### (1) 料額を改定するもの

#### ○ 体育施設の利用料金（上限額）

駒沢オリンピック公園総合運動場	
屋内球技場（全日）入場料有	281,590円 → 1,025,220円
入場料無	125,150円 → 187,730円

#### 武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称）

サブアリーナ（全日）入場料有	【新設】 1,573,000円
入場料無	【新設】 787,000円

#### ○ 都立公園の占用料

電柱（特別区・1本・月額）	962円 → 994円
標識（特別区・1本・月額）	687円 → 710円

#### ○ 海上公園の土地の使用料

お台場海浜公園（1m <sup>2</sup> ・月額）	1,396円 → 1,468円
辰巳の森海浜公園（1m <sup>2</sup> ・月額）	505円 → 543円

#### ○ 海上公園施設の使用料

お台場海浜公園	
水陸両用車用スロープ（1箇所・月額）	【新設】 717,000円

### (2) 料額を新たに設けるもの

#### ○ 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料

床面積の合計が2,000m <sup>2</sup> 以上5,000m <sup>2</sup> 未満のもの (工場等用途以外の非住宅部分・モデル建物法)	235,700円
--	----------

## 平成29年度中央卸売市場会計補正予算(案)について

### 1 補正予算編成の考え方

豊洲市場への移転延期に伴い、市場関係業者に生じている損失に対する補償を実施するため、補正予算を編成する。

### 2 補正事項

#### 中央卸売市場会計

区分	今回補正	既定予算	計
収益的支出	百万円	百万円	百万円
	5, 000	27, 888	32, 888

※ 地方公営企業法施行令第24条第2項に基づく、建設改良積立金の目的外使用による対応を予定

# (参考) 平成29年度中央卸売市場会計予算

## 【収益的収支】

(単位：百万円)

区分	今回補正	既定予算	計
収益的収入	-	21,969	21,969
うち一般会計補助金	-	4,205	4,205
収益的支出	5,000	27,888	32,888
営業費用	-	23,082	23,082
管理費	-	16,250	16,250
業務費	-	144	144
減価償却費等	-	6,688	6,688
営業外費用等	-	4,806	4,806
特別損失	5,000	-	5,000
純損益	△5,000	△5,919	△10,919

## 【資本的収支】

(単位：百万円)

区分	今回補正	既定予算	計
資本的収入	-	2	2
資本的支出	-	9,449	9,449
差引	-	△9,447	△9,447

(注) 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入している。





# 計 数 表

# 1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計	6,954,000	7,011,000	△57,000	△0.8
特別会計	4,131,373	4,453,922	△322,549	△7.2
特別区財政調整	952,794	975,572	△22,778	△2.3
地方消費税清算	1,808,530	1,871,806	△63,276	△3.4
小笠原諸島生活再建資金	372	374	△2	△0.5
母子父子福祉貸付資金	4,467	4,520	△53	△1.2
心身障害者扶養年金	4,927	5,388	△461	△8.6
中小企業設備導入等資金	2,783	6,748	△3,965	△58.8
林業・木材産業改善資金助成	52	52	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
ど 場	6,785	6,648	137	2.1
都営住宅等事業	178,038	178,360	△322	△0.2
都営住宅等保証金	1,654	3,095	△1,441	△46.6
都市開発資金	2,196	8,615	△6,419	△74.5
用地	18,264	53,885	△35,621	△66.1
公債費	1,147,429	1,330,238	△182,809	△13.7
臨海都市基盤整備事業	3,034	8,573	△5,539	△64.6
公営企業会計	1,968,791	2,191,073	△222,282	△10.1
病院	189,602	192,722	△3,120	△1.6
中央卸売市場	37,337	203,021	△165,684	△81.6
都市再開発事業	1,492	144,482	△142,990	△99.0
臨海地域開発事業	26,612	101,667	△75,055	△73.8
港湾事業	6,230	6,175	55	0.9
交通事業	77,473	79,879	△2,406	△3.0
高速電車事業	262,004	230,399	31,605	13.7
電気事業	1,964	1,753	211	12.0
水道事業	518,977	466,056	52,921	11.4
工業用水道事業	2,400	2,236	164	7.3
下水道事業	844,700	762,683	82,017	10.8
合計	13,054,164	13,655,995	△601,831	△4.4

## 2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
政 策 企 画 局	5,429	5,512	△83	△1.5
青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部	2,523	2,505	18	0.7
総 務 局	166,209	168,547	△2,338	△1.4
財 務 局	29,337	33,465	△4,128	△12.3
主 税 局	69,262	72,075	△2,813	△3.9
生 活 文 化 局	211,213	206,174	5,039	2.4
オリンピック・パラリンピック準備局	64,668	64,375	293	0.5
都 市 整 備 局	143,533	155,939	△12,406	△8.0
環 境 局	40,682	49,469	△8,787	△17.8
福 祉 保 健 局	1,149,436	1,112,361	37,075	3.3
病 院 経 営 本 部	13,535	14,463	△928	△6.4
産 業 労 働 局	472,241	475,395	△3,154	△0.7
建 設 局	590,883	586,038	4,845	0.8
港 湾 局	118,601	109,534	9,067	8.3
会 計 管 理 局	2,741	3,053	△312	△10.2
労 働 委 員 会 事 務 局	661	670	△9	△1.3
収 用 委 員 会 事 務 局	611	865	△254	△29.4
議 会 局	6,202	6,209	△7	△0.1
人 事 委 員 会 事 務 局	920	927	△7	△0.8
監 査 事 務 局	1,026	984	42	4.3
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	4,934	5,751	△817	△14.2
教 育 厅	809,200	803,056	6,144	0.8
警 視 厅	646,567	656,601	△10,034	△1.5
東 京 消 防 厅	249,101	256,723	△7,622	△3.0
公 嘗 企 業 会 計 支 出 金 等	264,666	302,595	△37,929	△12.5
一 般 歳 出	5,064,182	5,093,285	△29,103	△0.6
公 債 費	500,176	440,263	59,913	13.6
特 別 区 財 政 調 整 会 計 繰 出 金 等	1,389,642	1,457,452	△67,810	△4.7
集 中 的 ・ 重 点 的 な 政 策 展 開 の た め の 基 金 積 立	-	20,000	△20,000	皆減
合 計	6,954,000	7,011,000	△57,000	△0.8

### 3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	5,091,112	73.2	5,208,282	74.3	△117,170	△2.2
地 方 譲 与 税	234,569	3.4	244,261	3.5	△9,692	△4.0
助 成 交 付 金	30	0.0	31	0.0	△1	△3.2
地 方 特 例 交 付 金	5,405	0.1	4,700	0.1	705	15.0
特 別 交 付 金	3,108	0.0	3,253	0.0	△145	△4.5
分 担 金 及 負 担 金	15,188	0.2	14,901	0.2	287	1.9
使 用 料 及 手 数 料	88,911	1.3	88,583	1.3	328	0.4
国 庫 支 出 金	385,358	5.5	377,833	5.4	7,525	2.0
財 産 収 入	47,942	0.7	40,631	0.6	7,311	18.0
寄 附 金	61	0.0	78	0.0	△17	△21.8
繰 入 金	380,655	5.5	229,590	3.3	151,065	65.8
諸 収 入	403,410	5.8	445,512	6.4	△42,102	△9.5
都 債	298,250	4.3	353,343	5.0	△55,093	△15.6
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	6,954,000	100.0	7,011,000	100.0	△57,000	△0.8

## 4 都税収入 税目別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
合計	5,091,112	5,208,282	△117,170	△2.2
法人二税	1,753,782	1,812,591	△58,809	△3.2
その他の税	3,337,330	3,395,691	△58,361	△1.7
個人都市税	880,288	929,431	△49,143	△5.3
都民税利子割	7,990	11,922	△3,932	△33.0
繰入地方消費税	617,385	639,787	△22,402	△3.5
不動産取得税	78,168	77,061	1,107	1.4
自動車税	104,453	105,123	△670	△0.6
固定資産税	1,190,813	1,178,928	11,885	1.0
事業所税	103,197	99,916	3,281	3.3
都市計画税	230,440	227,570	2,870	1.3
宿泊税	2,412	2,462	△50	△2.0
その他の税	122,185	123,492	△1,307	△1.1

## 5 一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	6,202	0.1	6,209	0.1	△7	△0.1
総務費	187,749	2.7	199,037	2.8	△11,288	△5.7
徴税費	68,948	1.0	70,486	1.0	△1,538	△2.2
生活文化費	26,123	0.4	28,517	0.4	△2,394	△8.4
スポーツ振興費	64,668	0.9	84,375	1.2	△19,707	△23.4
都市整備費	143,533	2.1	155,939	2.2	△12,406	△8.0
環境費	40,682	0.6	49,469	0.7	△8,787	△17.8
福祉保健費	1,162,821	16.7	1,126,674	16.1	36,147	3.2
産業労働費	472,902	6.8	476,065	6.8	△3,163	△0.7
土木費	590,883	8.5	586,038	8.4	4,845	0.8
港湾費	118,601	1.7	109,534	1.6	9,067	8.3
教育費	809,200	11.6	803,056	11.5	6,144	0.8
学務費	206,909	3.0	199,908	2.9	7,001	3.5
警察費	646,567	9.3	656,601	9.4	△10,034	△1.5
消防費	249,101	3.6	256,723	3.7	△7,622	△3.0
公債費	500,176	7.2	440,263	6.3	59,913	13.6
諸支出金	1,653,935	23.8	1,757,106	25.1	△103,171	△5.9
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	6,954,000	100.0	7,011,000	100.0	△57,000	△0.8

## 6 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,570,170	22.6	1,579,616	22.5	△9,446	△0.6
物件費	323,164	4.6	316,814	4.5	6,350	2.0
維持補修費	65,964	0.9	64,868	0.9	1,096	1.7
扶助費	181,694	2.6	186,454	2.7	△4,760	△2.6
補助費等	1,146,497	16.5	1,131,889	16.1	14,608	1.3
投資的経費	1,073,565	15.4	1,096,038	15.6	△22,473	△2.1
補助	207,013	3.0	215,866	3.1	△8,853	△4.1
単独	808,798	11.6	817,934	11.7	△9,136	△1.1
国直轄	57,754	0.8	62,238	0.9	△4,484	△7.2
公債費	498,380	7.2	437,660	6.2	60,720	13.9
出資金	33,897	0.5	37,494	0.5	△3,597	△9.6
貸付金	329,842	4.7	319,056	4.6	10,786	3.4
積立金	49,466	0.7	53,611	0.8	△4,145	△7.7
公営企業会計支出金等	286,717	4.1	325,048	4.6	△38,331	△11.8
特別区財政調整会計 繰出金等	1,389,642	20.0	1,457,452	20.8	△67,810	△4.7
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	6,954,000	100.0	7,011,000	100.0	△57,000	△0.8

## 7 積立基金の状況

(単位 : 億円)

区分	設置年度	設置目的	28年度末 残高(見込)	29年度 (予算)	29年度末 残高(見込)
財政調整基金	昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	6,228	元金 利子 取崩	- 1 -
法人事業税国税化対策特別基金	平成19	法人事業税の一部を分離して、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が設けられることに伴う減収に際し、行政水準の維持に必要な財源を確保することにより、財政の健全な運営に資する。	-	元金 利子 取崩	- - -
減債基金	昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	13,735	元金 利子 取崩	3,145 19 1,834
うち一般会計	-	-	12,248	元金 利子 取崩	2,804 17 1,523
特定目的基金 (3つのシティ実現に向けた基金)	ダイバーシティ			3,005	元金 利子 取崩
	福祉・健康安心基金	平成19	45	元金 利子 取崩	- 0.3 662
	人に優しく快適な街づくり基金	平成27	307	元金 利子 取崩	- 0.1 91
	福祉先進都市実現基金	平成27	2,452	元金 利子 取崩	- 0.1 461
	障害者スポーツ振興基金	平成28	200	元金 利子 取崩	- 0.1 84
	スマートシティ			6,036	元金 利子 取崩
	社会資本等整備基金	平成9	5,149	元金 利子 取崩	53 2 1,509
	芸術文化振興基金	平成27	88	元金 利子 取崩	- 0.0 12
	水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	平成27	355	元金 利子 取崩	- 0.0 55
	おもてなし・観光基金	平成27	144	元金 利子 取崩	- 0.0 65
	イノベーション創出基金	平成28	300	元金 利子 取崩	- - -
	セーフシティ			3,314	元金 利子 取崩
	防災街づくり基金	平成26	2,614	元金 利子 取崩	- 0.6 757
	無電柱化推進基金	平成28	700	元金 利子 取崩	- - 69
	東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	平成18	3,788	元金 利子 取崩	- 1 265
小計			16,142	元金 利子 取崩	53 4 3,394
					12,806

(単位：億円)

区分	設置年度	設置目的	28年度末 残高(見込)	29年度 (予算)	29年度末 残高(見込)
特定 目的 基金 (その他)	災害救助基金	昭和22 災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	163	元金 - 利子 0.0 取崩 6	157
	心身障害者扶養年金基金	昭和44 東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付等に要する費用の財源を確保する。	489	元金 - 利子 1 取崩 48	442
	社会資本等整備基金	平成9 都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	522	元金 65 利子 0.2 取崩 -	588
	介護保険財政安定化基金	平成12 特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	33	元金 1 利子 0.0 取崩 4	31
	国民健康保険広域化等支援基金	平成14 国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化並びに国民健康保険法第68条の2に規定する広域化等支援方針の作成及び支援方針に定める施策の実施に資する。	25	元金 - 利子 0.0 取崩 0.0	25
	花と緑の東京募金基金	平成19 花と緑あふれる都市東京を実現する施策の推進に要する資金に充てる。	0.9	元金 0.5 利子 0.0 取崩 0.3	1
	公害健康被害予防基金	平成20 平成19年8月8日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	25	元金 - 利子 0.0 取崩 4	20
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20 後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	139	元金 - 利子 0.0 取崩 73	67
	消費者行政活性化基金	平成20 消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	3	元金 - 利子 0.0 取崩 0.3	2
	安心こども基金	平成20 保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定こども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	43	元金 - 利子 0.0 取崩 15	28
	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	平成21 社会福祉施設等の耐震化等を促進し、地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保する。	38	元金 - 利子 0.0 取崩 -	38
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21 大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	19	元金 - 利子 0.0 取崩 7	13
	森林整備加速化・林業再生基金	平成21 間伐等の森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図る。	0.0	元金 - 利子 0.0 取崩 -	0.0
	東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	平成24 東京都尖閣諸島寄附金として寄せられた都民等の意思を受け、国による尖閣諸島の活用に関する取組のための資金とする。	14	元金 - 利子 0.0 取崩 -	14
	農業構造改革支援基金	平成25 農業経営の規模の拡大、農業への新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、もって農業の生産性を高めるとともに、農業構造の改革を推進する。	0.5	元金 - 利子 0.0 取崩 0.1	0.5
	地域医療介護総合確保基金	平成26 地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進する。	286	元金 162 利子 0.1 取崩 173	275
	都市外交人材育成基金	平成27 東京と世界各都市との発展に向け、その相互の交流及び協力を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	69	元金 - 利子 0.0 取崩 8	61
	国民健康保険財政安定化基金	平成27 国民健康保険の財政の安定化に資する。	65	元金 207 利子 0.0 取崩 -	272
合 計			38,042	元金 3,633 利子 26 取崩 5,567	36,134

(注) 平成28年度末残高(見込)は、最終補正後予算の数値です。

## 8 財政の状況（普通会計決算）

区分	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
歳入総額(A)	68,107	70,116	70,836	67,337	70,443	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928
歳出総額(B)	67,260	69,522	70,262	66,872	70,080	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234
形式収支(A)-(B)=(C)	847	594	575	464	363	448	1,055	226	369	865	1,694
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	847	593	574	464	363	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794
実質収支(C)-(D)=(E)	0	0	1	0	0	0	0	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100
[参考]赤字限度額	△ 3,217	△ 3,185	△ 2,927	△ 2,848	△ 2,848	△ 2,884	△ 3,097	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802
経常収支比率	73.7	81.5	87.6	94.8	96.3	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4
うち	人件費	32.9	37.4	41.3	44.4	44.8	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8
	補助費等	21.0	23.7	24.5	26.0	26.0	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3
	公債費	7.5	7.3	8.3	10.0	10.8	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1
公債費負担比率	5.9	5.8	6.4	7.2	7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3
都債残高	23,942	30,777	41,174	48,860	58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197
財政調整基金残高	1,634	1,762	1,821	2,108	1,546	2,189	10	484	15	1,420	1,891

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区分	平成3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率											
将来負担比率											

- (注) 1 平成5年度及び平成6年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成16年度及び平成17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 3 平成21年度～平成24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 4 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 5 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 6 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863
60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347
1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515
2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510
△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	956	8	6	5	4	6	6	5	6
△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120
96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5
40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0	39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5
27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5	29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2
18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5	18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2
12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2
75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998
2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248

(単位：%)

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
					-	-	-	-	-	-	-	-	-
					-	-	-	-	-	-	-	-	-
			17.1	15.2	8.7	5.5	3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3
					82.9	63.8	77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1

- (備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
- 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
- 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び平成18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

## 9 平成29年度 都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区分		都 (一般会計)			地方財政計画 (通常収支分)			国 (一般会計)		
		金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比	金額	増減率	構成比
歳 入 歳 出 規 模		69,540	△ 0.8	—	866,198	1.0	—	974,547	0.8	—
主な歳入	一般財源	53,311	△ 2.3	76.7	580,653	0.2	67.0	577,120	0.2	59.2
	うち地方税	50,911	△ 2.3	73.2	390,663	0.9	45.1			
	うち地方交付税	—	—	—	163,298	△ 2.2	18.9			
	地方債（公債金）	2,983	△ 15.6	4.3	91,907	3.7	10.6	343,698	△ 0.2	35.3
	国庫支出金	3,854	2.0	5.5	135,386	2.4	15.6			
主な歳出	一般歳出	50,642	△ 0.6	72.8	706,333	1.0	81.5	583,591	0.9	59.9
	うち給与関係費	15,702	△ 0.6	22.6	203,209	△ 0.0	23.5			
	うち投資的経費	10,736	△ 2.1	15.4	113,570	1.4	13.1	59,763	0.0	6.1
	うち補助	2,070	△ 4.1	3.0	51,683	△ 0.7	6.0			
	うち単独	8,088	△ 1.1	11.6	56,297	3.6	6.5			
地方（国）債費		5,002	13.6	7.2	125,902	△ 1.7	14.5	235,285	△ 0.4	24.1
地方（国）債年度末現在高見込		55,981	△ 0.0	—	195兆円	△ 1.4	—	865兆円	2.4	—

(注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。

2 地方財政計画の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計です。

3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。

4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。

5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。

6 地方財政計画の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。

7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

## 10 平成29年度税制改正による都税の影響額

(単位：百万円)

区分	影響額	改正要旨
法人都市民税	△ 136	国税の税制改正に伴うもの（中小企業向け設備投資促進税制の拡充等）
法人事業税	△ 1,097	電気供給業に係る分割基準の見直しなど
地方消費税	△ 9,240	清算基準の見直しなど
不動産取得税	22	新築のサービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る税額の減額措置の見直しなど
合計	△ 10,451	

[参考]

(単位：百万円)

区分	影響額	改正要旨
地方法人特別税 譲与税	△ 39	国税の税制改正に伴うもの（中小企業向け設備投資促進税制の拡充等）

## 11 財源調整措置等による影響額

### 【地方交付税の不交付を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 40	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 0.7	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
その他の	△ 0.1	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 41	

(注) 影響額は、平成29年度当初予算ベースです。

### 【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し】

#### (1) 分割基準の改正

(単位：億円)

区分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 1,856	・サービス産業等について、課税標準の1/2を事業所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定など

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、平成29年度当初予算ベースです。

#### (2) 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設（暫定措置）

(単位：億円)

区分	影響額	内 容
地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設に伴う影響額	△ 2,114	・法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税として国税化 ＊平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・地方法人特別税の税収を人口（1/2）と従業者数（1/2）を基準に按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として譲与 ＊平成21年度から譲与

(注) 影響額は、平成29年度当初予算ベースです。

### 【法人住民税の一部地方交付税原資化】

(単位：億円)

区分	影響額	内容
法人住民税の一部 地方交付税原資化 による影 韻 額	△ 1,895	法人住民税法人税割の一部を地方交付税原資化 ＊平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、平成29年度当初予算ベースです。

平成 29 年 2 月 発行

登録番号 (28) 18

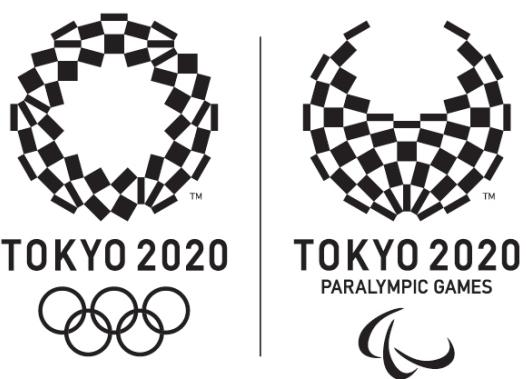
平成 29 年度  
(2017 年度)

## 東京都予算案の概要

編集・発行 東京都財務局主計部財政課  
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
電話 03 (5388) 2669  
〔財務局ホームページ〕 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp>

印 刷 株式会社 中 央 謄 写 堂





東京都